

平成22年度文部科学省委託事業

学校及び社会教育施設における
情報通信機器・視聴覚教育設備等の状況調査
報告書

平成22年度実施調査

平成23年3月

株式会社 **リベルタス・コンサルティング**

LIBERTAS
・ ・ ・

目 次

I	調査目的と方法	
1.	調査目的	3
2.	調査方法等	3
II	調査結果概要	
1.	回収の結果	9
2.	学校に関する調査結果概要	10
3.	社会教育施設に関する調査結果概要	15
III	調査結果	
1.	情報通信機器・視聴覚教育設備等保有状況調査	23
2.	教育用放送の活用状況調査（学校対象）	66
3.	デジタル教材に関する調査（学校対象）	69
4.	ICTに関する教員へのサポート状況調査（学校対象）	72
5.	インターネットを用いた情報提供状況調査（社会教育施設対象）	79
6.	IT関連講座の開講状況調査（社会教育施設対象）	87
附録	調査票	
A.	学校用アンケート票	105
B.	社会教育施設用アンケート票	109

I 調査目的と方法

1.調査目的

学校及び社会教育施設における情報通信機器・視聴覚教育設備等の状況を把握し、今後の情報通信技術を活用した教育・学習に関する施策の企画立案に資する。

2.調査方法等

(1)調査時期

平成23年2月15日～3月11日(「平成23年1月1日」時点を調査対象時点とする)

(2)調査対象

- a. 学校(公立の幼稚園・小学校・中学校・高等学校)
- b. 公民館(社会教育法第21条の規定に基づき設置された公民館)
- c. 図書館(図書館法第2条に規定する図書館)
- d. 博物館(博物館法第2条に規定する博物館)
- e. 青少年教育施設
- f. 女性教育施設
- g. 都道府県立生涯学習推進センター(地域の生涯学習を推進するための機関)

(3)抽出数

抽出数は以下の抽出基準に則り、抽出する。

<学校>

公立幼稚園、小学校、中学校…全体の10%(系統抽出法)

公立高等学校……………全体の20%(系統抽出法)

<社会教育施設等>

公民館(本館のみ)…1,000㎡未満:全体の10%(系統抽出法)、1,000㎡以上:悉皆

図書館(分館を含む)、博物館、青少年教育施設、女性教育施設、生涯学習推進センター
…悉皆

表 I-1 抽出数

機関名	条件	対象母数	抽出方法	抽出数
幼稚園		5,107	10%	511
小学校		21,712	10%	2,172
中学校		10,010	10%	1,001
高等学校		3,787	20%	758
小計		40,616		4,442
公民館	1,000㎡未満	6,580	10%	659
	1,000㎡以上	3,609	悉皆	3,609
図書館		3,140	悉皆	3,140
博物館		1,248	悉皆	1,248
青少年教育施設		1,101	悉皆	1,101
女性教育施設		281	悉皆	281
生涯学習推進センター		44	悉皆	44
小計		16,003		10,082
合計		56,619		14,524

(4) 調査項目

① 学校対象

1. 情報通信機器・視聴覚教育設備等の保有状況
2. 教育用放送の活用状況
3. デジタル教材
4. 教員へのサポート

② 社会教育施設対象

1. 情報通信機器・視聴覚教育設備等の保有状況
2. インターネットを用いた情報提供の状況
3. IT関連の講座の開講状況

(5) 調査の実施方法

- 全施設に対して、郵送にて趣旨説明・依頼文、アンケート票を送付する。
- なお、回答にあたっては、特定インターネットサイトにアクセスをして実施することとする。
- ただし、インターネットアクセスが不可能な施設等については郵送・FAX等の従来型の返信方式とする。

(6) 調査の実施手順

- 調査対象施設へは、調査票及び依頼文書等を直接送付し、その回収も事務局にて直接回収するものとする（教育委員会及び文部科学省は取りまとめ等を行わない）。
- 調査票を調査対象施設へ送付する際は、当該施設を所管する都道府県教育委員会及び政令指定都市教育委員会に対し、事前又は同時に当該調査を行う旨の事務連絡文書を送付する。

(7) 調査結果参照上の留意点

- 百分比は回答者を100%として算出し、小数点第3位を四捨五入したため百分比の合計が100%にならない場合がある。
- 回答者が二つ以上の回答をすることができる質問（調査票では「選択はいくつでも」と表示）では、回答率の合計が100%を超えることがある。
- 図表等に「－」と表示してあるのは、回答者がいなかった場合である。

- 調査結果の誤差の計算は、単純無作為抽出法による標準偏差の計算式（信頼度95%）

$$\pm 2 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{P(1-P)}{n}}$$

で計算できる。

上記の式について、N=母集団数 n=回収数 P=回答率 である。

- サンプル数（総数、該当数及び基数）が50に満たない層については、許容できる標本誤差を確保できないため、数値の比較には留意する必要がある。
- 以下の用語について、それぞれの定義を示す。

- ・ 保有率：機器・設備等の保有状況について「有」とした施設数を、回答数で除したものの
- ・ 保有台数：機器・設備等の保有状況について「有」とした施設で保有する総台数を、回答数で除したものの
- ・ 授業用・来館者用保有台数：授業用・来館者用総保有台数を、回答数で除したものの
- ・ 活用頻度：各活用頻度（「ほぼ毎日」「週に数回程度」「月に数回程度」「ほとんど使っていない」）を回答した施設数を「基数(保有状況「有」とした個別機器・設備等回答数)」で除したものの
- ・ 報告書本編における情報通信機器・視聴覚教育設備等の表記の統一：一部アンケート票とは表記が異なるものがある。報告書本編における表記の統一定義は以下のとおり。

※学校が対象の情報通信機器・視聴覚教育設備等

アンケート票における「教材提示装置（実物投影機）」は、報告書本編では「教材提示装置」と統一表記する

アンケート票における「大型ディスプレイ（地上デジタル対応テレビ除く）」は、報告書本編では「大型ディスプレイ」と統一表記する

※社会教育施設が対象の情報通信機器・視聴覚教育設備等

アンケート票における「教材提示装置（実物投影機）」は、報告書本編では「教材提示装置」と統一表記する

アンケート票における「大型ディスプレイ（地上デジタル対応テレビ除く）」は、報告書本編では「大型ディスプレイ」と統一表記する

アンケート票における「携帯情報端末（PDA）」は、報告書本編では「携帯情報端末」と統一表記する

II 調查結果概要

1.回収の結果

14,315ヶ所の学校及び社会教育施設を対象として調査を行ったところ、8,082件の有効回答票を得ることができた。全体の回収率は56.46%であった。

表Ⅱ-1 被調査対象の内訳と調査票の有効票回収状況（施設別）

施設の種別	調査票配布数	有効回答票数	回収率 (%)
(学校)			
幼稚園	499	311	62.32%
小学校	2,124	1,303	61.35%
中学校	991	596	60.14%
高等学校	757	492	64.99%
学校全体	4,371	2,702	61.82%
(社会教育施設)			
公民館	4,227	2,138	50.58%
図書館	3,130	1,849	59.07%
博物館	1,242	630	50.72%
青少年教育施設	1,028	543	52.82%
女性教育施設	273	178	65.20%
生涯学習推進センター	44	42	95.45%
社会教育施設全体	9,944	5,380	54.10%
全 体	14,315	8,082	56.46%

(注) 集計表の回収率 (%) は全て小数点第3位を四捨五入している。

調査票配布数：表Ⅰ-1「抽出数」に示した施設から、統廃合等による調査票未達施設を除いた数値。

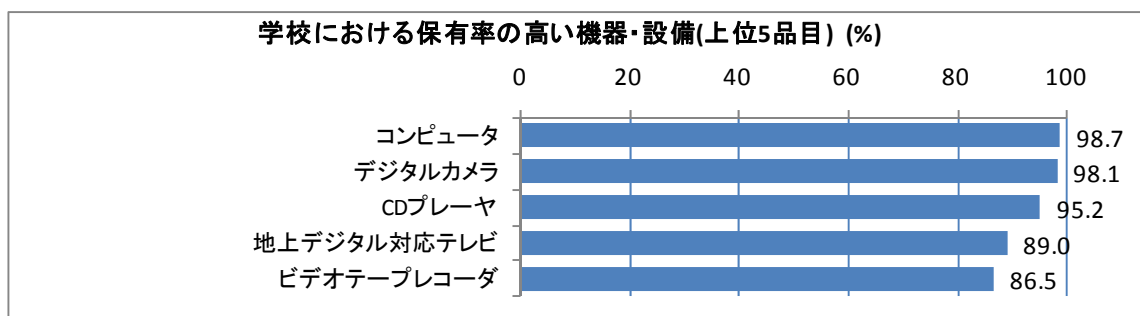
2.学校に関する調査結果概要

(1) 情報通信機器・視聴覚教育設備等の保有と活用の状況調査

視聴覚教育に関わる情報通信機器・視聴覚教育設備等の保有と活用の状況について、「機器・設備等の保有率」、「機器・設備等の保有台数」、「機器・設備等の活用頻度」、それぞれの上位5品目を列記する。

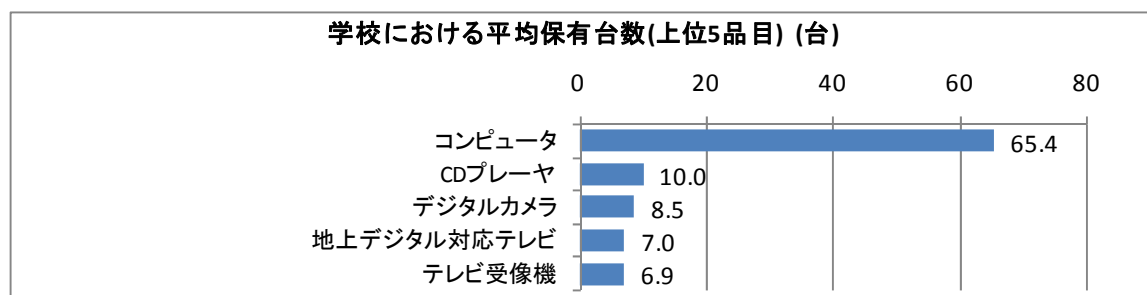
①学校における視聴覚教育に関わる情報通信機器・視聴覚教育設備等の「保有率」

最も「保有率」の高い機器・設備等上位5品目は、以下のとおりとなる。



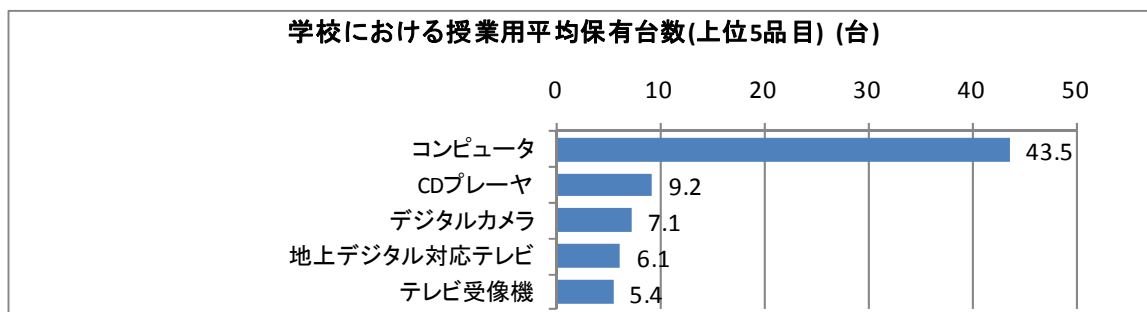
②学校における視聴覚教育に関わる情報通信機器・視聴覚教育設備等の「保有台数」

最も「保有台数」の多い機器・設備等上位5品目は、以下のとおりとなる。



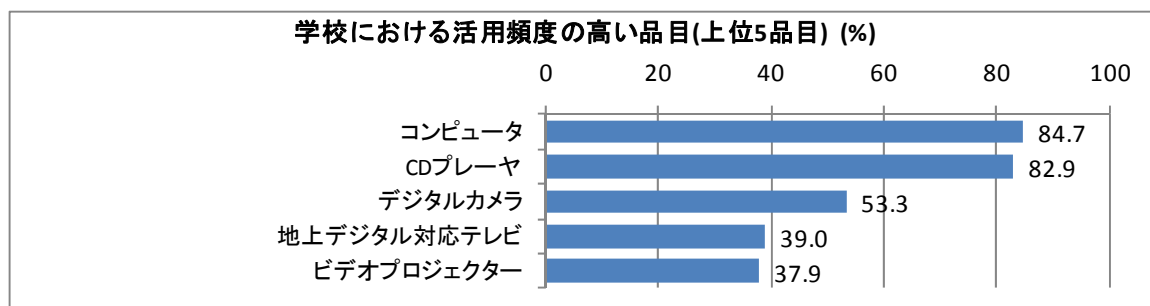
③学校における視聴覚教育に関わる情報通信機器・視聴覚教育設備等の「授業用保有台数」

「授業用に供する」機器・設備等の内、最も保有台数の多い上位5品目は、以下のとおりとなる。



④学校における視聴覚教育に関わる情報通信機器・視聴覚教育設備等の「活用頻度」

「活用頻度」の高い機器・設備等の上位5品目(「ほぼ毎日」あるいは「週に数回程度」活用するもの)を挙げると以下のとおりとなる。

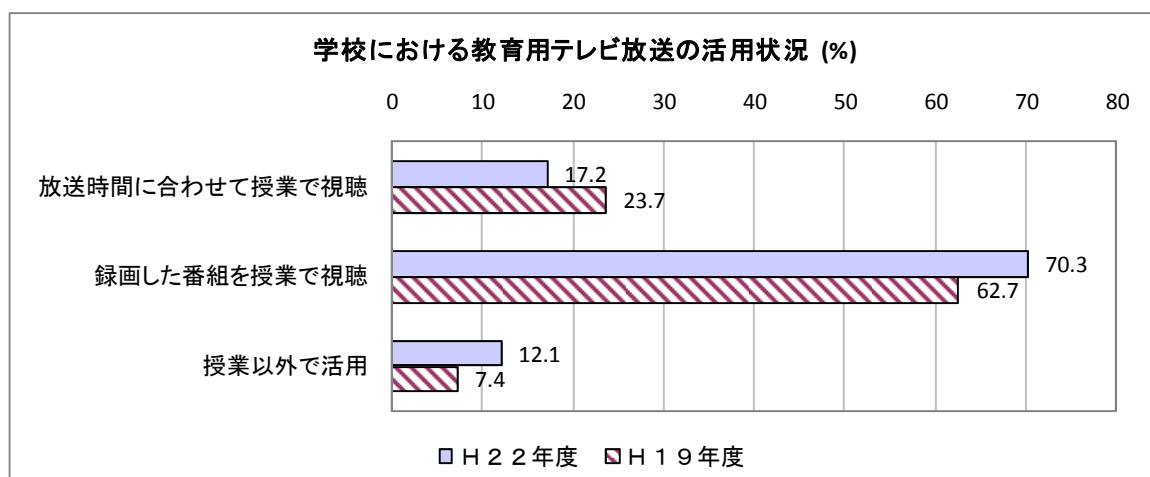


(2) 教育用放送の活用状況調査 (学校対象)

学校における教育用テレビ放送の活用状況について、以下、前回調査(H19年度)結果を併記しつつ調査結果の概要を示す。

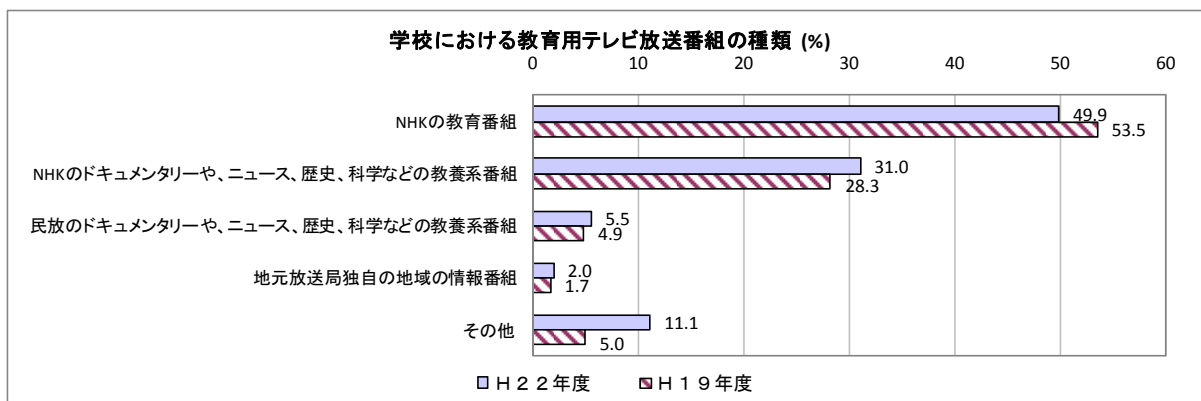
①学校における「教育用テレビ放送の活用形態」

「教育用テレビ放送の活用形態」としては、「録画した番組を授業で視聴」の割合が高い。前回調査と比較してその傾向がより高まっている。



②学校における教育用テレビ放送番組の種類

「教育用テレビ放送番組の種類」としては「NHK の教育番組」が相変わらず半数近い 49.9% を占める。ただし、前回調査より低下傾向にある。

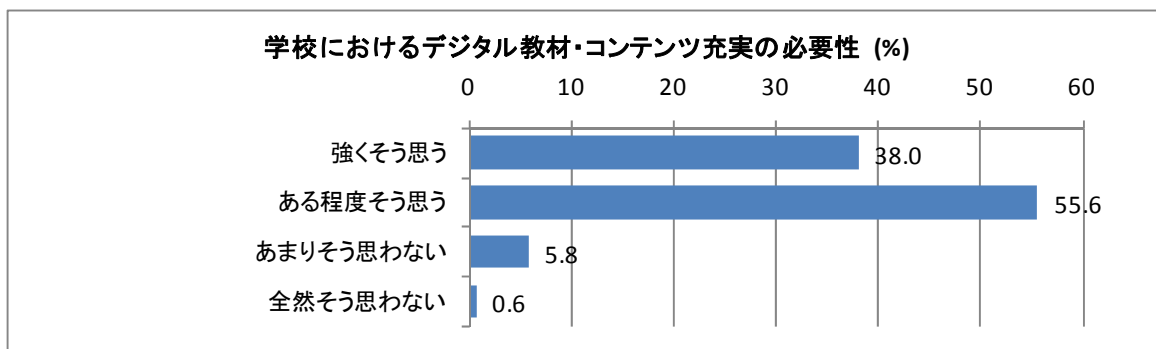


(3) デジタル教材に関する調査 (学校対象)

学校におけるデジタル教材の活用意向について、以下、調査結果概要を示す。

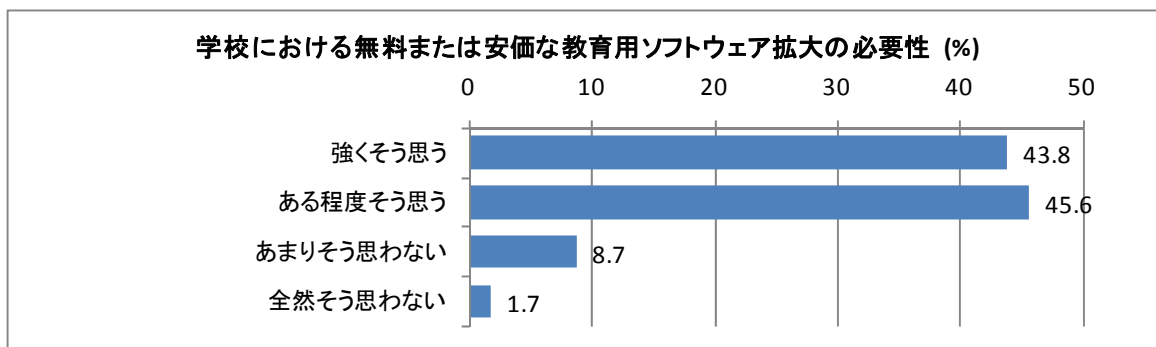
①学校におけるデジタル教材・コンテンツ充実の必要性

93.6%の学校が、教科書の内容に即した「デジタル教材・コンテンツ充実の必要性」を感じている。



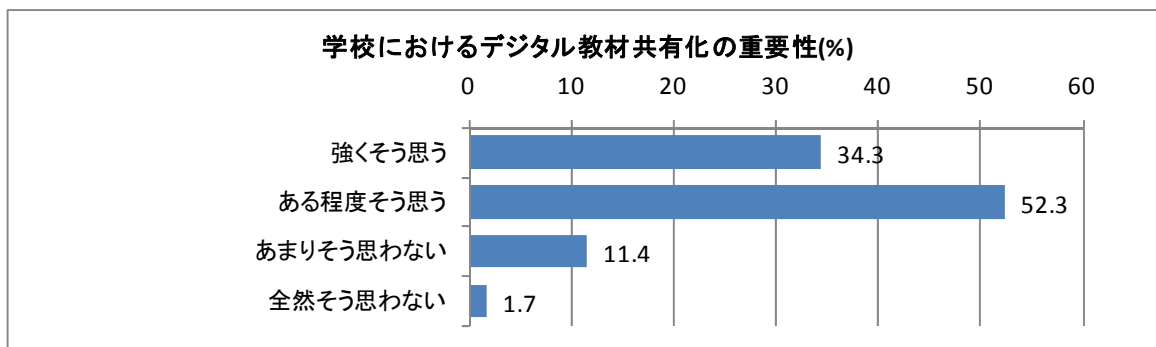
②学校用の無料または安価な教育用ソフトウェア拡大の必要性

89.4%の学校が「無料または安価な教育用ソフトウェア拡大の必要性」を感じている。



③学校におけるデジタル教材の全国レベルでの共有化の重要性

86.6%の学校が「デジタル教材の全国レベルでの共有化の重要性」を感じている。

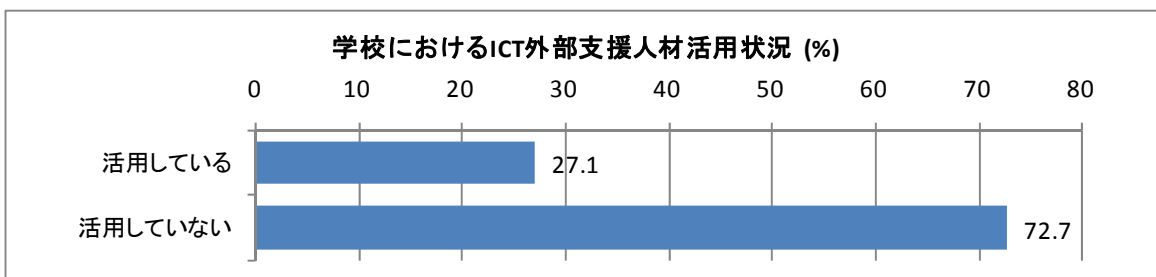


(4) ICTに関する教員へのサポート状況調査 (学校対象)

ICTに関する教員へのサポート状況について、以下、調査結果概要を示す。

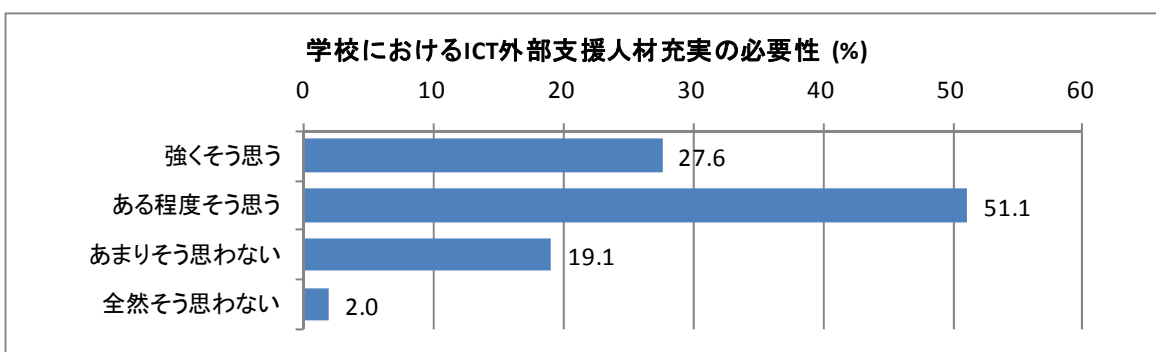
①ICT やICT を活用した技術等の外部支援人材の活用状況

27.1%の学校が「外部支援人材」を活用しているという結果となった。



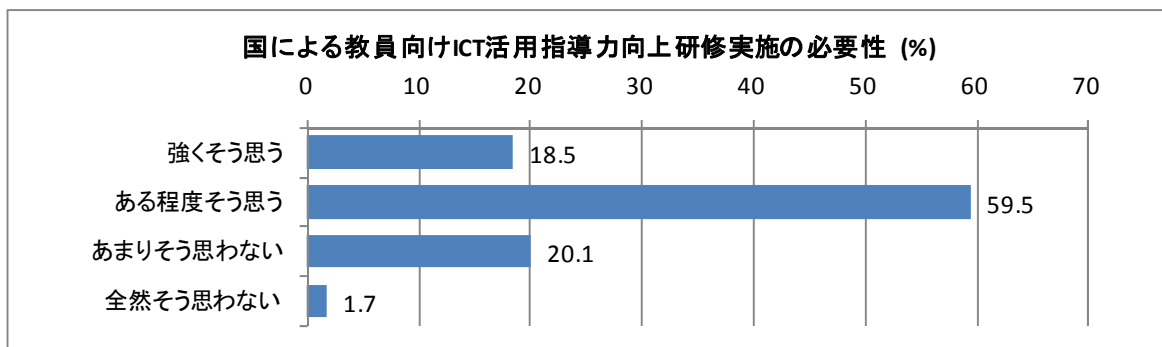
②学校におけるICT外部支援人材充実の必要性

78.7%の学校が「ICT外部支援人材充実の必要性」を感じている。



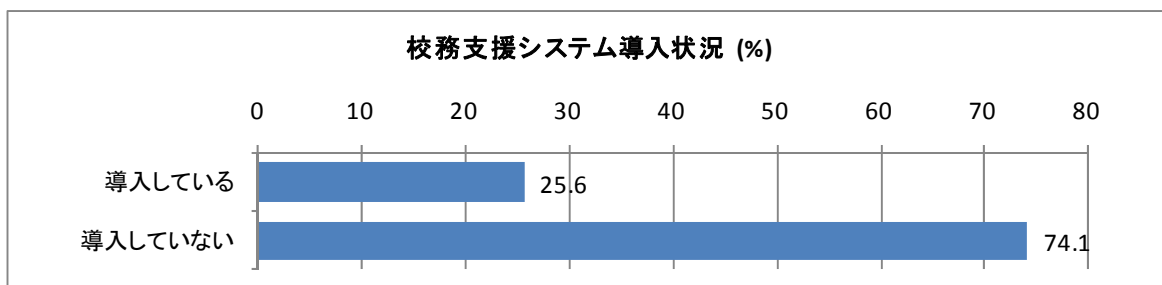
③教員の ICT 活用指導力向上に向けた国による研修実施の必要性

78.0%の学校が「国による研修実施の必要性」を感じている。



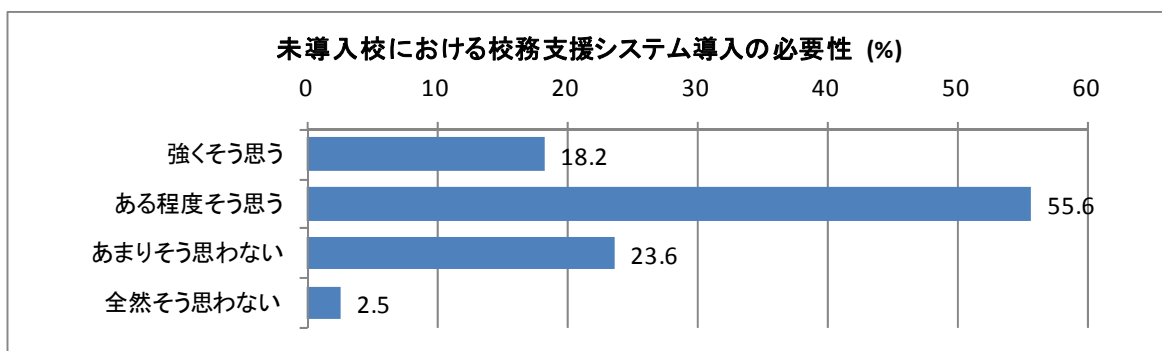
④校務支援システムの導入状況

「校務支援システム」については、25.6%の学校が導入している。



⑤未導入校における校務支援システム導入の必要性

④で校務支援システムを導入していない学校に対して、その「必要性」を問うたところ、73.8%が導入の必要性を感じているという結果となった。

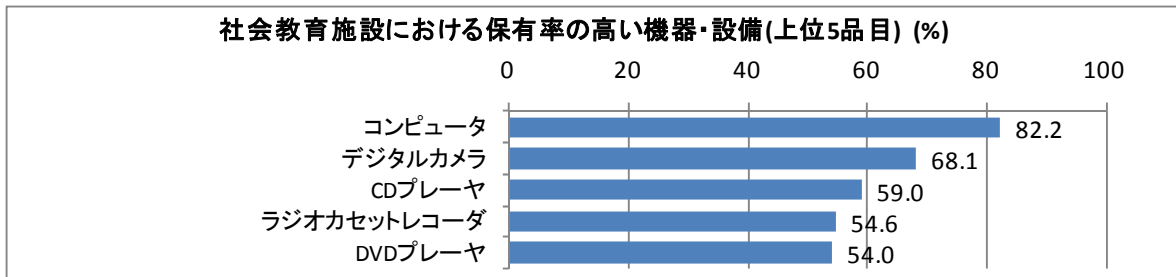


3.社会教育施設に関する調査結果概要

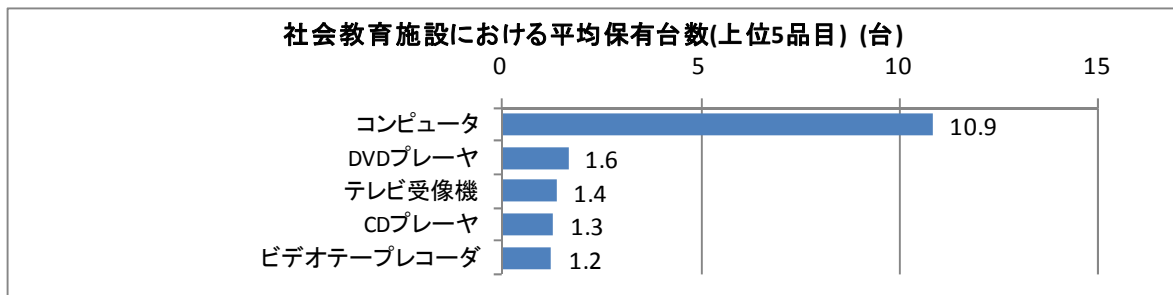
(1) 情報通信機器・視聴覚教育設備等の保有と活用の状況調査

視聴覚教育に関わる情報通信機器・視聴覚教育設備等の保有と活用の状況について、「機器・設備等の保有率」、「機器・設備等の保有台数」、「機器・設備等の活用頻度」、それぞれの上位5品目を列記する。

- ①社会教育施設における視聴覚教育に関わる情報通信機器・視聴覚教育設備等の「保有率」最も「保有率」の高い機器・設備等上位5品目は、以下のとおりである。

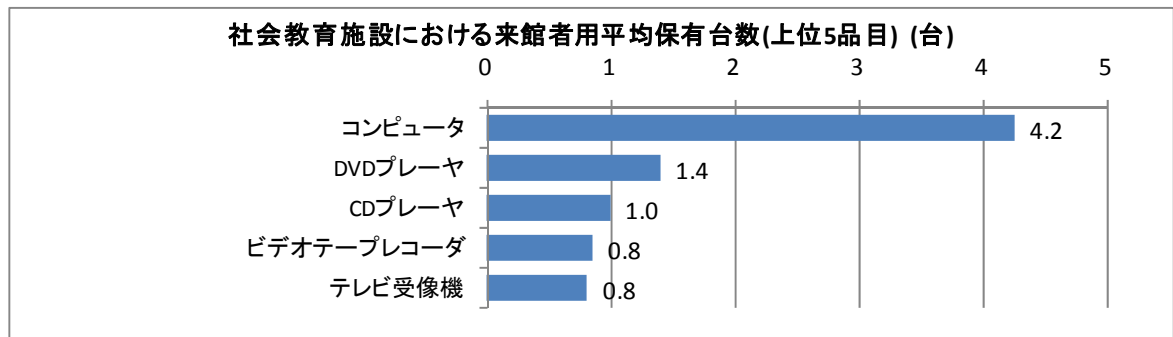


- ②社会教育施設における視聴覚教育に関わる情報通信機器・視聴覚教育設備等の「保有台数」最も「保有台数」の多い機器・設備等上位5品目は、以下のとおりである。

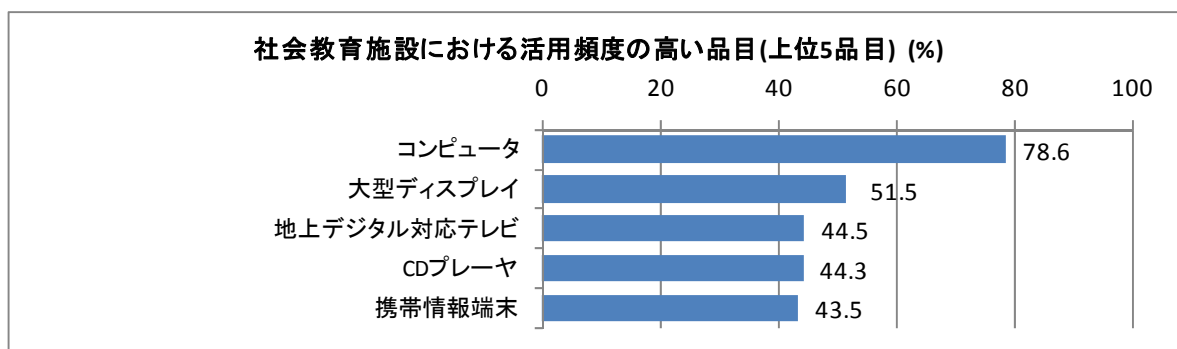


- ③社会教育施設における視聴覚教育に関わる情報通信機器・視聴覚教育設備等の「来館者用保有台数」

「来館者用に供する」機器・設備等の内、最も保有台数の多い上位5品目は、以下のとおりである。



- ④社会教育施設における視聴覚教育に関わる情報通信機器・視聴覚教育設備等の「活用頻度」
 社会教育施設全体について「活用頻度」の高い機器・設備等上位5品目（「ほぼ毎日」あるいは「週に数回程度」活用するもの）を挙げると以下のとおりとなる。

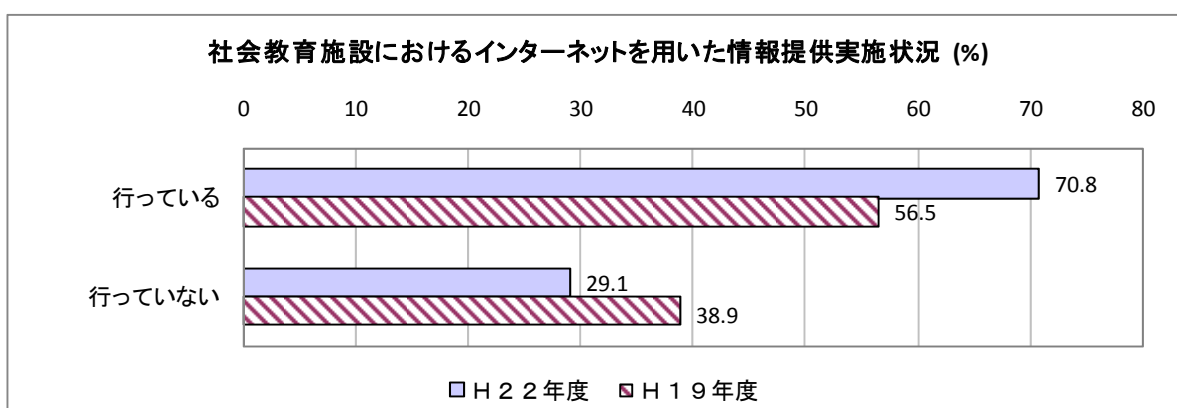


(2) インターネットを用いた情報提供状況調査（社会教育施設対象）

社会教育施設におけるインターネットを用いた情報提供の状況について、以下、前回調査(H19年度)結果を併記しつつ調査結果の概要を示す。

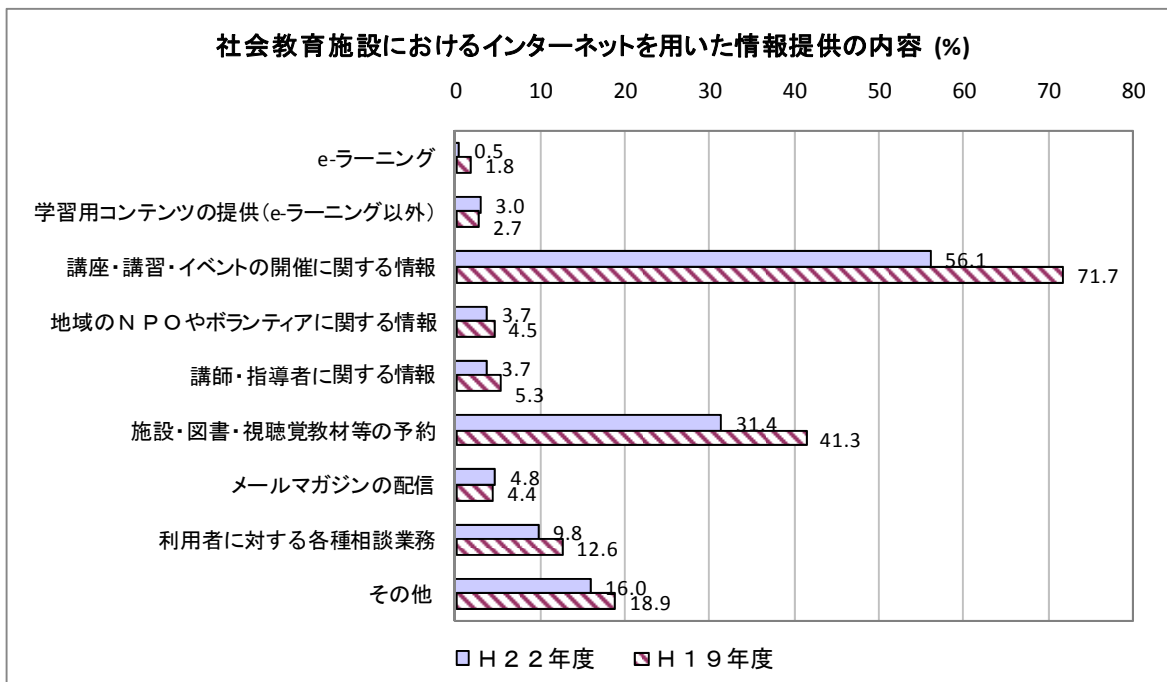
①社会教育施設におけるインターネットを用いた情報提供の実施状況

70.8%の社会教育施設が、「インターネットを用いた情報提供」を行っている。前回調査よりも14.3ポイント増加している。



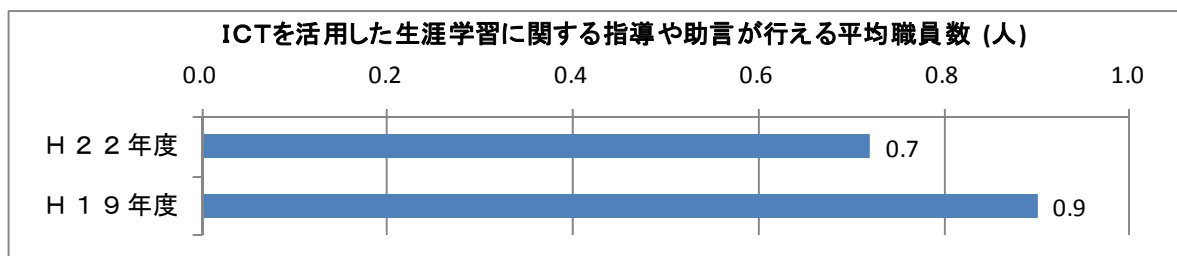
②社会教育施設におけるインターネットを用いた情報提供の内容

インターネットを用いた「情報提供の内容」として最も割合が高いのは「講座・講習・イベントの開催に関する情報」で、56.1%である。その他の結果は以下のとおりである。



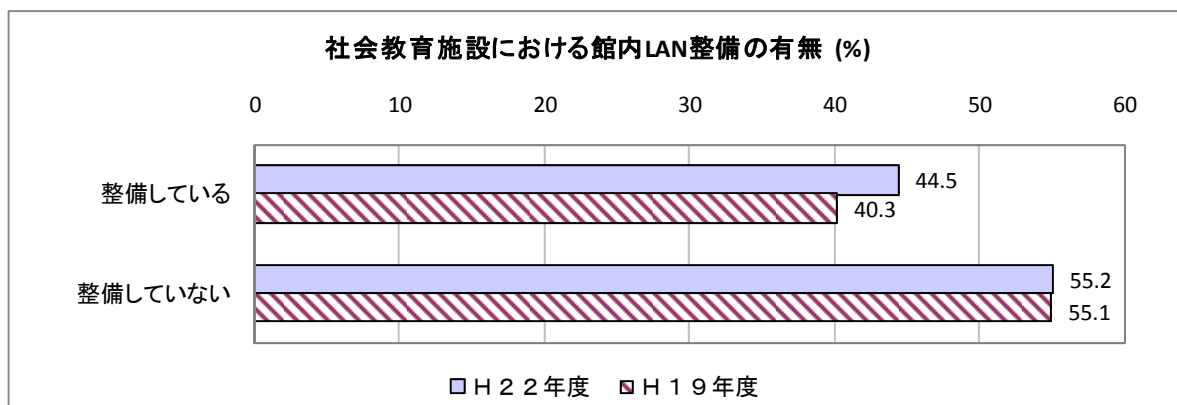
③ICTを活用した生涯学習に関する指導や助言が行える平均職員数

「ICTを活用した生涯学習に関する指導や助言が行える平均職員数」は社会教育施設全体で0.7人となっており、前回調査に比較して0.2人低下している。



④社会教育施設における館内LAN整備の有無

社会教育施設全体で見ると、「館内LAN」を整備している施設が44.5%となっており、前回調査よりも4.2ポイント増加している。

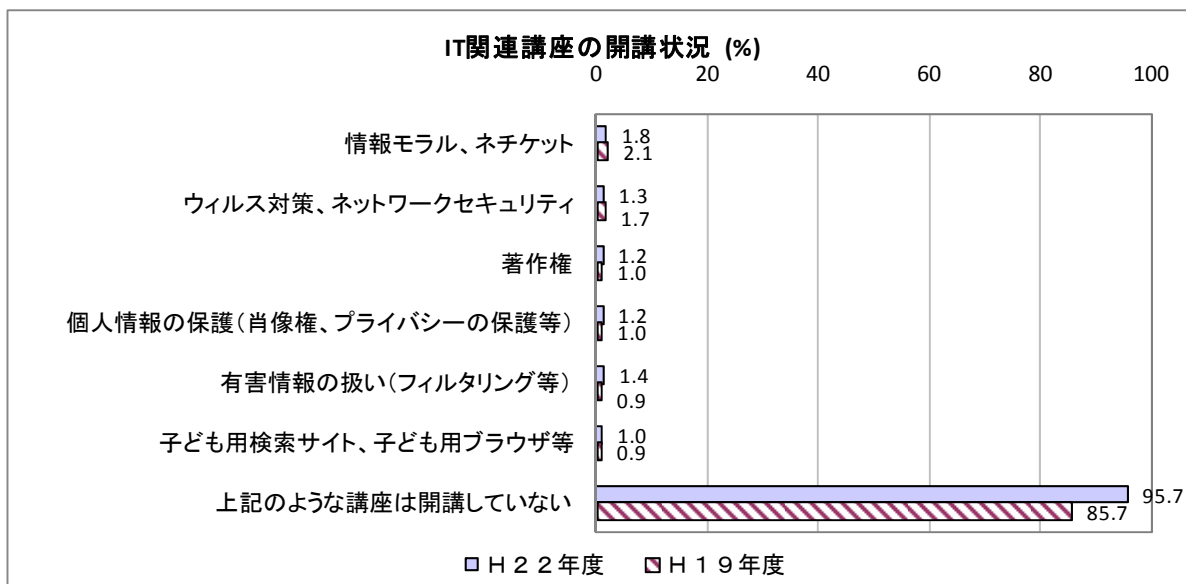


(3) IT関連講座の開講状況調査（社会教育施設対象）

社会教育施設における IT 関連講座の開講状況について、以下、前回調査 (H19 年度) 結果を併記しつつ調査結果の概要を示す。

①IT 関連講座の開講状況

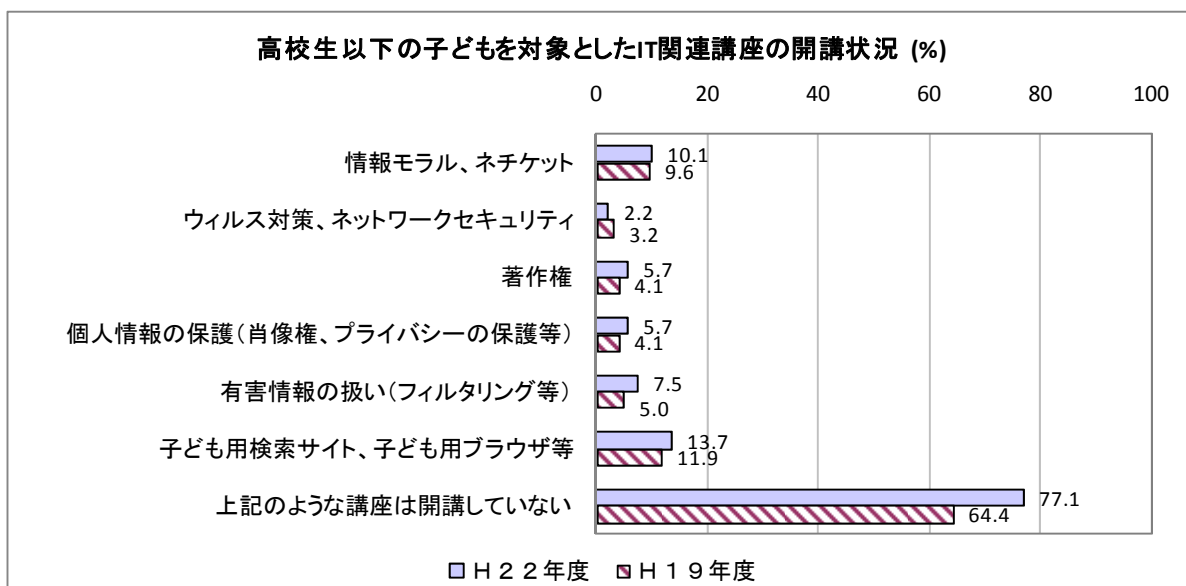
社会教育施設全体を通じて、IT 関連講座を開講していないとする施設が大半を占めた。前回調査に比較して 10 ポイント増加し、95.7%が IT 関連講座を開講していない。



②高校生以下の子どもを対象とした IT 関連講座の開講状況

IT 関連講座を開講している社会教育施設のうち、77.1%の施設が高校生以下の子どもを対象とした IT 関連講座を開講していないという結果となった。

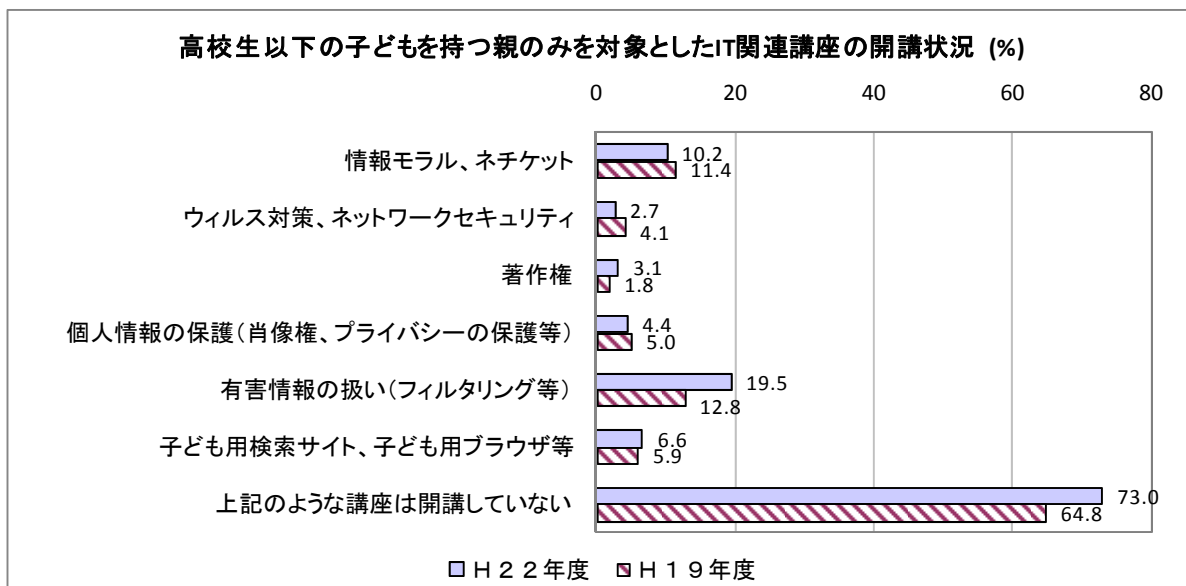
前回調査よりも 12.7 ポイントの増加となっている。



③高校生以下の子どもを持つ親のみを対象としたIT 関連講座の開講状況

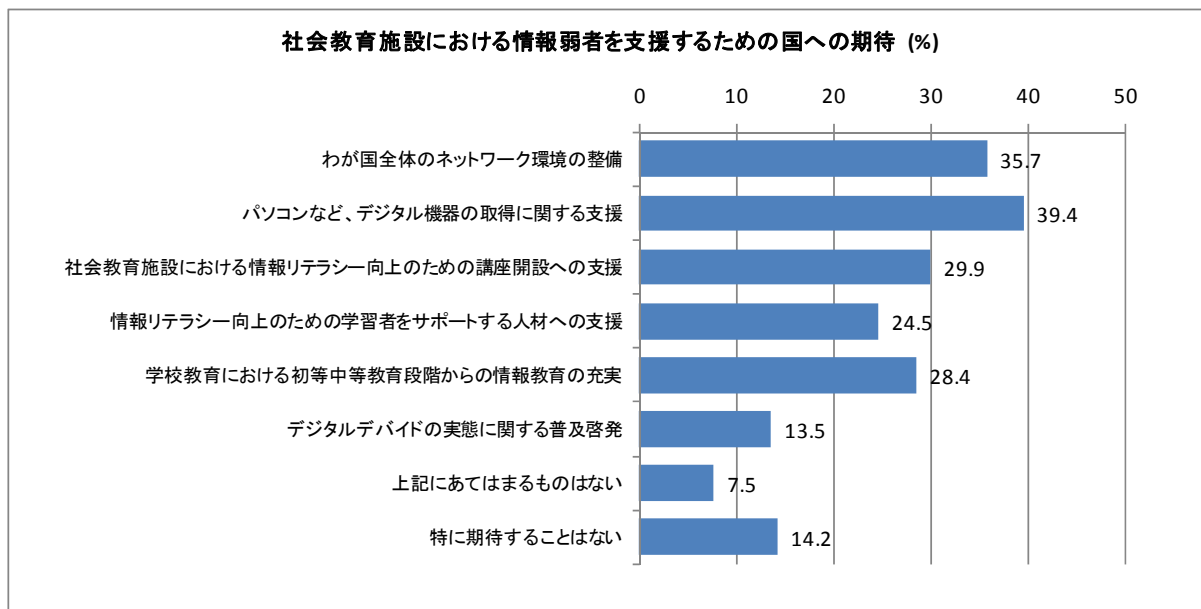
IT 関連講座を開講している社会教育施設のうち、73.0%の施設が、高校生以下の子どもを持つ親のみを対象としたIT 関連講座を開講していない結果となっている。

前回調査よりも8.2ポイントの増加となっている。



④社会教育施設における情報弱者を支援するための国への期待

「情報弱者を支援するための国への期待」としては、「パソコンなど、デジタル機器の取得に関する支援」に対する期待が最も高く、39.4%となっている。その他の結果は以下のとおりである。



III 調查結果

1.情報通信機器・視聴覚教育設備等保有状況調査

学校及び社会教育施設における視聴覚教育に関わる情報通信機器・視聴覚教育設備等の保有と活用の状況を把握するため、A. 機器・設備等の保有率、B. 機器・設備等の保有台数、C. 機器・設備等の活用頻度について回答を求めた。以下、機器・設備等の保有状況を概観する。

(1) 情報通信機器・視聴覚教育設備等の保有率

まず、情報通信機器・視聴覚教育設備等の保有率を探った。学校、社会教育施設別にその実態を整理する。

①学校における情報通信機器・視聴覚教育設備等の保有率

学校全体において、最も保有率の高い機器・設備等は、「コンピュータ（保有率 98.74%）」となっている。次いで「デジタルカメラ（同 98.11%）」、「CDプレーヤ（同 95.15%）」、「地上デジタル対応テレビ（同 88.97%）」、「ビデオテープレコーダ（同 86.53%）」の順に保有率が高い。

表Ⅲ-1 学校における情報通信機器・視聴覚教育設備等の保有率 単位 (%)

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	学校全体
オーバーヘッドプロジェクター	48.87	68.00	70.47	69.31	66.58
教材提示装置	12.54	91.86	85.40	74.59	78.16
テレビ受像機	47.91	77.67	78.36	84.35	75.61
地上デジタル対応テレビ	78.78	90.25	89.26	91.67	88.97
CS 放送受信システム	4.50	4.30	6.38	6.50	5.18
BS 放送受信システム	8.68	12.20	18.29	29.47	16.28
ビデオプロジェクター	38.26	88.64	92.11	93.50	84.49
大型ディスプレイ	1.61	22.33	19.46	34.96	21.61
電子黒板	0.96	73.29	67.28	30.69	55.88
ビデオカメラ	38.59	54.03	50.34	56.50	51.89
デジタルカメラ	95.18	99.23	97.99	97.15	98.11
デジタルビデオカメラ	18.65	88.80	90.60	88.82	81.13
ビデオテープレコーダ	74.28	89.03	85.91	88.41	86.53
DVD プレーヤ	53.70	88.49	89.77	88.21	84.72
DVD レコーダ	26.69	57.87	60.23	76.42	58.18
CD プレーヤ	90.35	97.54	93.62	93.70	95.15
MD レコーダ	45.66	58.63	51.34	56.50	55.14
コンピュータ	91.64	99.85	99.50	99.39	98.74
校内テレビ放送施設	7.07	58.40	35.23	7.93	38.19
携帯情報端末	1.61	4.76	4.19	2.44	3.85
回答数 (実数)	311	1,303	596	492	2,702

(注) 集計表の回収率 (%) は全て小数点第 3 位を四捨五入している。

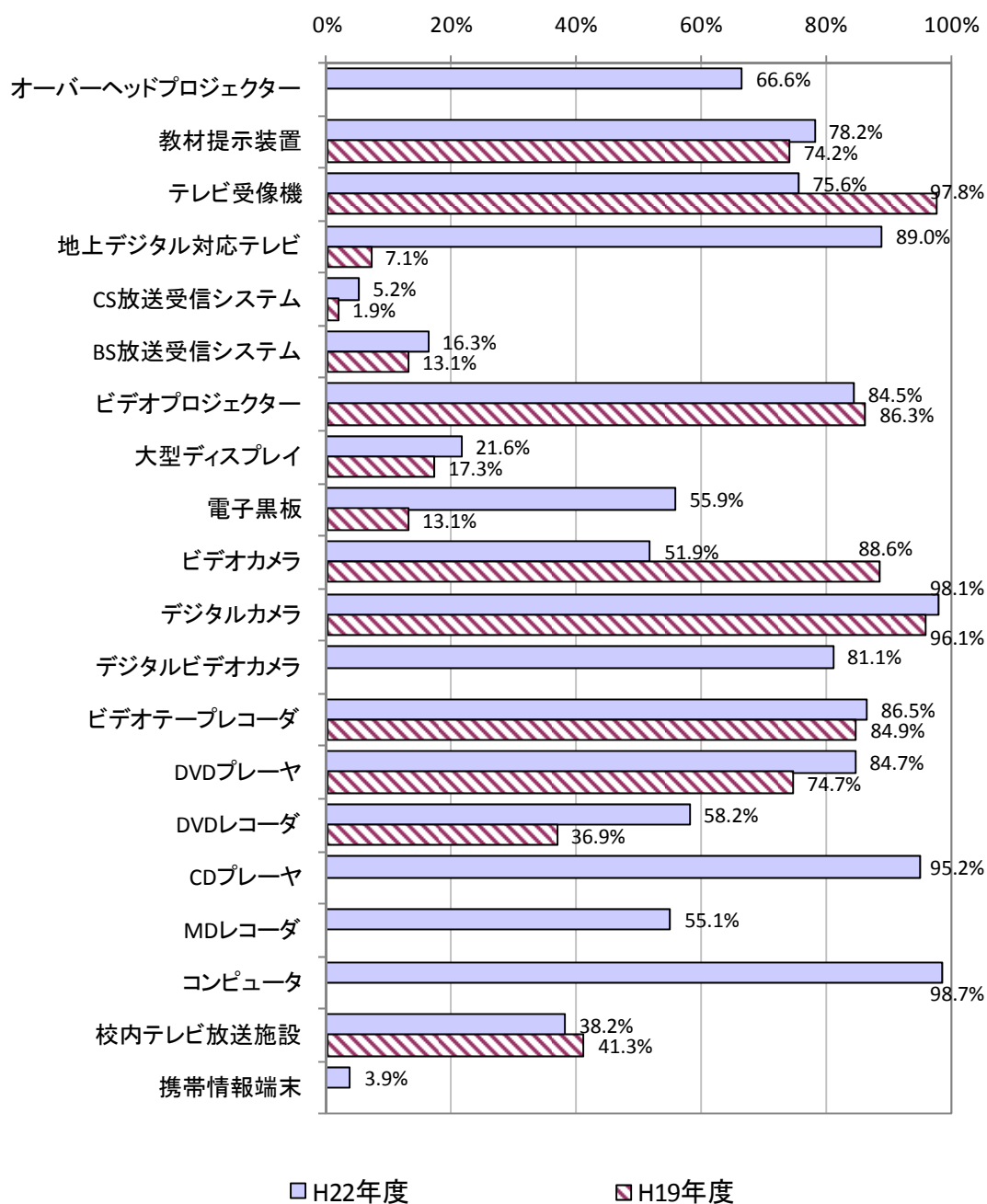
参考Ⅲ-1 H19年度の学校における情報通信機器・視聴覚教育設備等の保有率 単位 (%)

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	学校全体
オーバーヘッドプロジェクター	-	-	-	-	-
教材提示装置	18.23	85.50	79.55	75.55	74.16
テレビ受像機	94.27	98.87	98.06	96.69	97.75
地上デジタル対応テレビ	2.86	5.63	8.21	13.05	7.14
CS放送受信システム	0.78	1.39	1.34	4.78	1.90
BS放送受信システム	4.95	8.54	11.64	33.09	13.06
ビデオプロジェクター	31.77	92.65	96.12	95.22	86.33
大型ディスプレイ	1.82	16.95	17.31	28.86	17.25
電子黒板	0.78	15.43	13.58	14.52	13.06
ビデオカメラ	57.55	92.98	94.03	91.54	88.58
デジタルカメラ	86.46	98.28	98.21	94.12	96.07
デジタルビデオカメラ	-	-	-	-	-
ビデオテープレコーダ	86.72	85.23	83.28	84.56	84.88
DVDプレーヤ	33.33	74.77	87.46	87.87	74.68
DVDレコーダ	16.41	33.05	41.94	55.88	36.90
CDプレーヤ	-	-	-	-	-
MDレコーダ	-	-	-	-	-
コンピュータ	-	-	-	-	-
校内テレビ放送施設	9.90	63.25	39.70	4.23	41.25
携帯情報端末	-	-	-	-	-
回答数(実数)	384	1,510	670	544	3,108

(注) 集計表の回収率(%)は全て小数点第3位を四捨五入している。

「-」: H19年度調査非対象項目。

図Ⅲ-1 学校における情報通信機器・視聴覚教育設備等の保有率



*「オーバーヘッドプロジェクター」、「デジタルビデオカメラ」、「CDプレーヤ」、「MDレコーダ」、「コンピュータ」、「携帯情報端末」は前回調査非対象項目のため、H19年度グラフを表記せず。

②社会教育施設における情報通信機器・視聴覚教育設備等の保有率

社会教育施設における最も保有率の高い機器・設備等については、学校全体と同様、「コンピュータ（保有率 82.23%）」となっている。次いで「デジタルカメラ（同 68.09%）」、「CDプレーヤー（同 58.96%）」、「ラジオカセットレコーダ（同 54.61%）」、「DVD プレーヤー（同 54.01%）」の順に保有率が高い。

表Ⅲ-2 社会教育施設における情報通信機器・視聴覚教育設備等の保有率 単位（%）

	公民館	図書館	博物館	青少年 教育施設	女性 教育施設	生涯学習 推進センター	社会教育 施設全体
16 ミリ映写機	41.81	20.66	22.86	24.86	16.85	71.43	30.02
スライド映写機	30.73	16.60	50.48	30.76	24.72	71.43	28.31
カメラ	36.62	19.04	70.32	32.78	26.40	42.86	33.85
オーバーヘッドプロジェクター	33.82	17.31	30.95	38.12	35.39	71.43	28.59
教材提示装置	8.98	10.11	20.95	14.55	17.98	64.29	12.06
テレビ受像機	54.63	38.56	65.24	60.77	53.93	66.67	51.04
地上デジタル対応テレビ	73.15	23.90	40.48	47.88	34.27	57.14	48.44
CS 放送受信システム	6.59	3.46	6.83	5.89	5.06	19.05	5.52
BS 放送受信システム	18.99	9.79	19.68	18.23	14.04	26.19	15.72
ビデオプロジェクター	53.93	31.37	53.65	51.93	57.30	80.95	46.26
大型ディスプレイ	4.68	6.71	29.84	8.66	13.48	21.43	9.14
電子黒板	0.70	0.70	2.86	2.21	2.81	11.90	1.26
ビデオカメラ	15.11	6.87	29.84	18.42	16.85	42.86	14.61
デジタルカメラ	74.42	54.19	88.89	63.90	70.79	88.10	68.09
デジタルビデオカメラ	10.48	4.49	36.83	21.36	10.67	59.52	12.99
ビデオテープレコーダ	54.58	43.21	58.57	52.49	51.69	71.43	50.97
テープレコーダ	30.54	27.20	36.98	23.39	42.70	50.00	29.98
ラジオカセットレコーダ	68.76	42.67	41.27	55.25	52.25	61.90	54.61
DVD プレーヤー	52.15	51.92	64.29	52.30	61.24	78.57	54.01
DVD レコーダ	15.29	9.03	35.87	16.21	12.36	52.38	15.84
CD プレーヤー	64.92	56.90	44.92	58.56	55.62	76.19	58.96
MD レコーダ	20.67	6.22	16.67	22.84	23.03	33.33	15.63
コンピュータ	78.30	88.10	91.59	69.43	71.91	92.86	82.23
テレビ会議システム	1.26	0.92	1.59	1.47	2.25	9.52	1.30
ビデオテープ編集装置	4.82	5.19	9.84	3.13	2.81	26.19	5.46
ノンリニア編集装置	0.70	1.08	5.08	1.66	0.56	21.43	1.60
館内テレビ放送施設	3.41	1.78	5.56	3.68	6.18	14.29	3.31
携帯情報端末	0.33	1.46	2.54	0.37	0.00	0.00	0.97
回答数（実数）	2,138	1,849	630	543	178	42	5,380

（注）集計表の回収率（%）は全て小数点第3位を四捨五入している。

参考Ⅲ-2 H19年度の社会教育施設における情報通信機器・視聴覚教育設備等の保有率

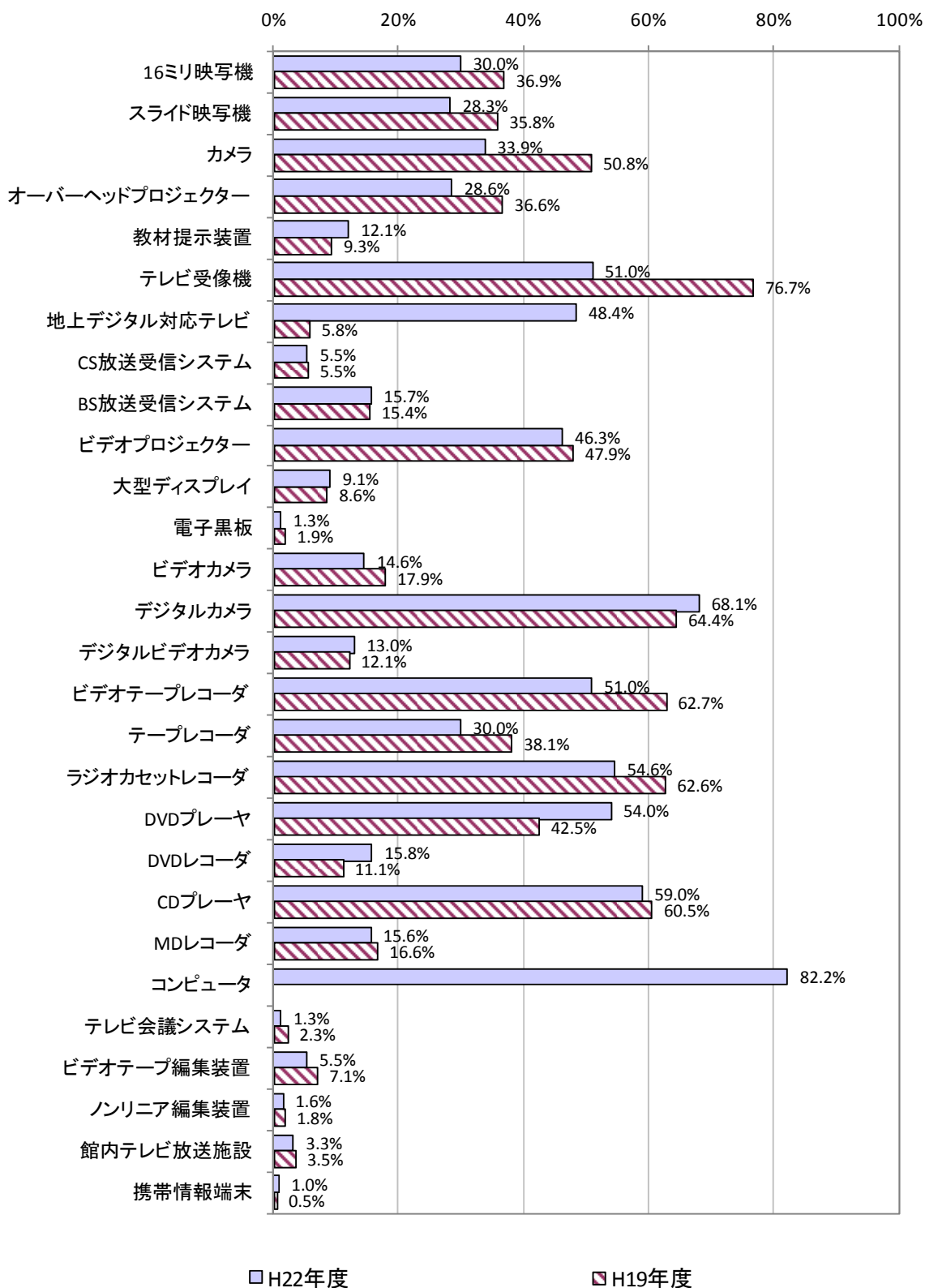
単位 (%)

	公民館	図書館	博物館	青少年 教育施設	女性 教育施設	生涯学習 推進センター	社会教育 施設全体
16ミリ映写機	47.99	25.99	24.58	33.59	19.70	75.61	36.86
スライド映写機	38.67	21.82	57.40	40.31	30.30	87.80	35.79
カメラ	57.00	32.38	79.89	48.56	37.88	51.22	50.77
オーバーヘッドプロジェクター	44.26	23.43	34.50	45.30	31.82	82.93	36.63
教材提示装置	6.47	8.85	16.90	10.75	12.12	75.61	9.33
テレビ受像機	86.38	59.93	77.79	85.60	69.70	95.12	76.68
地上デジタル対応テレビ	6.47	2.82	10.20	5.95	6.06	24.39	5.80
CS放送受信システム	6.26	4.52	4.75	3.26	6.06	43.90	5.52
BS放送受信システム	15.90	13.27	17.74	15.93	4.55	51.22	15.38
ビデオプロジェクター	54.47	36.35	50.28	49.71	42.42	97.56	47.90
大型ディスプレイ	5.31	7.75	24.16	6.14	6.06	41.46	8.60
電子黒板	1.83	1.61	2.37	0.96	3.03	21.95	1.89
ビデオカメラ	18.90	9.10	32.68	23.41	12.12	53.66	17.88
デジタルカメラ	71.39	47.56	82.54	65.84	45.45	90.24	64.39
デジタルビデオカメラ	10.45	6.33	26.82	17.85	9.09	80.49	12.10
ビデオテープレコーダ	67.42	54.90	67.74	58.93	56.06	90.24	62.74
テープレコーダ	38.42	34.13	50.98	30.71	43.94	70.73	38.12
ラジオカセットレコーダ	74.52	49.42	45.67	70.83	56.06	75.61	62.59
DVDプレーヤ	36.52	48.21	52.37	36.66	33.33	87.80	42.45
DVDレコーダ	10.56	7.44	22.35	11.33	3.03	39.02	11.09
CDプレーヤ	65.02	60.43	42.74	59.69	50.00	85.37	60.49
MDレコーダ	21.85	8.05	12.85	23.42	24.24	39.02	16.63
コンピュータ	-	-	-	-	-	-	-
テレビ会議システム	2.53	1.86	2.37	1.34	0.00	14.63	2.25
ビデオテープ編集装置	5.84	6.73	11.03	5.57	4.55	60.98	7.06
ノンリニア編集装置	0.91	1.86	3.63	0.77	4.55	36.59	1.80
館内テレビ放送施設	3.59	2.16	5.87	3.07	3.03	29.27	3.51
携帯情報端末	0.39	0.81	0.56	0.19	0.00	2.44	0.53
回答数(実数)	2,842	1,989	716	521	66	41	6,175

(注) 集計表の回収率 (%) は全て小数点第3位を四捨五入している。

「-」: H19年度調査非対象項目。

図Ⅲ-2 社会教育施設における情報通信機器・視聴覚教育設備等の保有率



*「コンピュータ」は前回調査非対象項目のため、H19年度グラフを表記せず。

(2) 情報通信機器・視聴覚教育設備等の保有台数

次に、機器・設備等の保有台数についてであるが、学校、社会教育施設別にその実態を整理する。

①学校における情報通信機器・視聴覚教育設備等の保有台数

学校全体において、最も保有台数の多い機器・設備等は、「コンピュータ」で 65.36 台となっている。次いで「CD プレーヤ(保有台数 9.98 台)」、「デジタルカメラ(同 8.54 台)」、「地上デジタル対応テレビ(同 7.00 台)」、「テレビ受像機(同 6.92 台)」の順に保有台数が多い。

表Ⅲ-3 学校における情報通信機器・視聴覚教育設備等の保有台数 単位(台)

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	学校全体
オーバーヘッドプロジェクター	0.57	2.30	2.64	2.35	2.19
教材提示装置	0.14	3.87	2.51	2.09	2.82
テレビ受像機	1.36	7.76	7.34	7.70	6.92
地上デジタル対応テレビ	1.75	9.24	7.12	4.23	7.00
CS 放送受信システム	0.06	0.14	0.23	0.12	0.15
BS 放送受信システム	0.14	0.50	0.68	0.43	0.49
ビデオプロジェクター	0.43	3.07	3.36	6.88	3.52
大型ディスプレイ	0.02	0.53	0.38	1.27	0.57
電子黒板	0.02	1.31	1.15	0.71	1.02
ビデオカメラ	0.40	0.86	0.86	1.35	0.90
デジタルカメラ	1.82	10.46	9.20	6.88	8.54
デジタルビデオカメラ	0.21	1.72	1.84	3.06	1.82
ビデオテープレコーダ	1.58	8.14	4.77	5.11	6.09
DVD プレーヤ	0.86	4.20	3.81	3.70	3.64
DVD レコーダ	0.38	1.64	1.39	2.17	1.54
CD プレーヤ	3.57	12.37	10.46	7.12	9.98
MD レコーダ	0.89	2.97	1.71	2.17	2.31
コンピュータ	2.96	51.47	60.09	147.98	65.36
校内テレビ放送施設	0.35	0.84	0.70	0.14	0.63
携帯情報端末	0.04	0.16	0.05	0.17	0.12
回答数(実数)	311	1,303	596	492	2,702

(注) 集計表の回収率(%)は全て小数点第3位を四捨五入している。

参考Ⅲ-3 H19の学校における情報通信機器・視聴覚教育設備等の保有台数 単位(台)

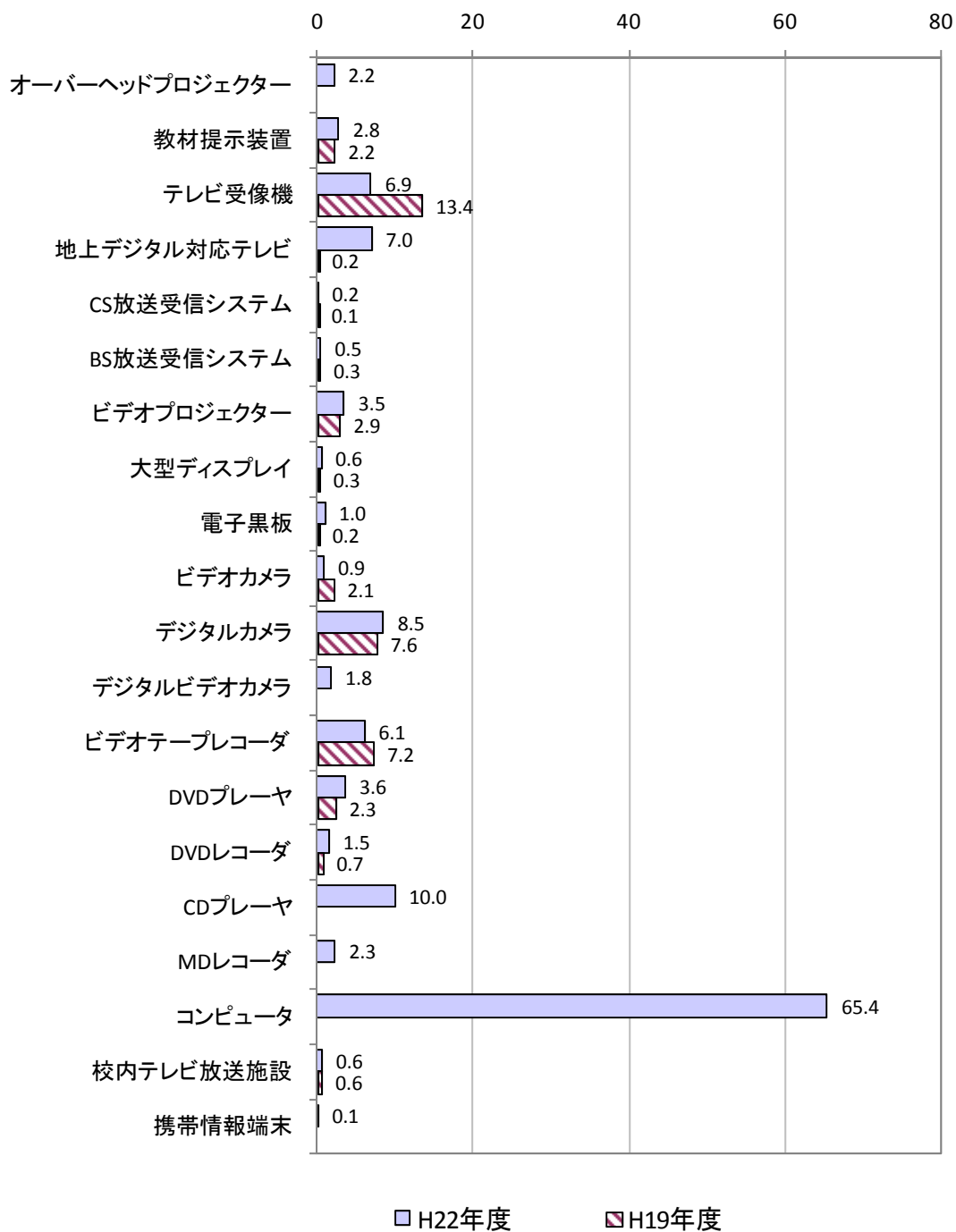
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	学校全体
オーバーヘッドプロジェクター	-	-	-	-	-
教材提示装置	0.34	2.68	1.98	2.45	2.21
テレビ受像機	3.77	17.15	13.17	10.06	13.40
地上デジタル対応テレビ	0.04	0.10	0.25	0.22	0.15
CS放送受信システム	0.01	0.04	0.09	0.07	0.05
BS放送受信システム	0.06	0.26	0.37	0.67	0.33
ビデオプロジェクター	0.41	2.40	2.81	6.05	2.88
大型ディスプレイ	0.02	0.24	0.22	0.65	0.28
電子黒板	0.02	0.20	0.16	0.24	0.17
ビデオカメラ	0.63	1.87	2.20	3.48	2.08
デジタルカメラ	1.49	9.13	8.18	7.04	7.63
デジタルビデオカメラ	-	-	-	-	-
ビデオテープレコーダ	2.39	9.25	6.05	6.29	7.20
DVDプレーヤ	0.46	2.37	2.80	2.98	2.34
DVDレコーダ	0.21	0.57	0.74	1.42	0.71
CDプレーヤ	-	-	-	-	-
MDレコーダ	-	-	-	-	-
コンピュータ	-	-	-	-	-
校内テレビ放送施設	0.13	0.86	0.58	0.04	0.57
携帯情報端末	-	-	-	-	-
回答数(実数)	384	1,510	670	544	3,108

(注) 集計表の回収率(%)は全て小数点第3位を四捨五入している。

「-」: H19年度調査非対象項目。

図Ⅲ-3 学校における情報通信機器・視聴覚教育設備等の保有台数

単位（台）



*「オーバーヘッドプロジェクター」、「デジタルビデオカメラ」、「CDプレーヤ」、「MDレコーダ」、「コンピュータ」、「携帯情報端末」は前回調査非対象項目のため、H19年度グラフを表記せず。

②社会教育施設における情報通信機器・視聴覚教育設備等の保有台数

社会教育施設全体において、最も保有台数の多い機器・設備等は、学校全体と同様、「コンピュータ」で10.86台となっている。次いで「DVDプレーヤ（保有台数1.65台）」、「テレビ受像機（同1.36台）」、「CDプレーヤ（同1.29台）」、「ビデオテープレコーダ（同1.24台）」、の順に保有台数が多い。

表Ⅲ-4 社会教育施設における情報通信機器・視聴覚教育設備等の保有台数 単位（台）

	公民館	図書館	博物館	青少年 教育施設	女性 教育施設	生涯学習 推進センター	社会教育 施設全体
16ミリ映写機	0.67	0.60	0.30	0.35	0.25	2.64	0.57
スライド映写機	0.37	0.25	1.21	0.55	0.50	1.83	0.46
カメラ	0.48	0.23	1.98	0.52	0.31	1.14	0.58
オーバーヘッドプロジェクター	0.40	0.22	0.36	0.59	0.48	2.50	0.37
教材提示装置	0.10	0.12	0.27	0.28	0.36	1.86	0.17
テレビ受像機	1.04	1.24	1.80	2.15	1.66	5.05	1.36
地上デジタル対応テレビ	1.01	0.37	0.77	1.98	1.07	2.36	0.87
CS放送受信システム	0.09	0.05	0.09	0.07	0.05	0.26	0.07
BS放送受信システム	0.26	0.15	0.25	0.39	0.15	0.69	0.23
ビデオプロジェクター	0.77	0.49	1.14	1.01	1.14	4.14	0.78
大型ディスプレイ	0.06	0.08	0.53	0.14	0.24	0.83	0.14
電子黒板	0.01	0.01	0.03	0.06	0.03	0.36	0.02
ビデオカメラ	0.18	0.10	0.37	0.26	0.22	1.24	0.19
デジタルカメラ	1.04	0.65	1.98	1.61	0.98	4.21	1.10
デジタルビデオカメラ	0.13	0.08	0.58	0.31	0.15	2.62	0.20
ビデオテープレコーダ	0.84	1.59	1.19	1.26	1.41	6.83	1.24
テープレコーダ	0.48	0.66	0.58	0.53	0.99	1.48	0.58
ラジオカセットレコーダ	1.27	0.58	0.51	1.32	0.88	1.50	0.94
DVDプレーヤ	1.07	2.19	2.51	1.05	1.38	3.17	1.65
DVDレコーダ	0.18	0.17	0.56	0.25	0.13	1.14	0.23
CDプレーヤ	1.08	1.61	0.73	1.61	1.22	2.48	1.29
MDレコーダ	0.30	0.09	0.23	0.43	0.48	0.57	0.24
コンピュータ	7.74	13.70	13.21	9.02	9.26	38.60	10.86
テレビ会議システム	0.03	0.01	0.03	0.02	0.02	0.17	0.02
ビデオテープ編集装置	0.06	0.06	0.13	0.03	0.03	0.76	0.07
ノンリニア編集装置	0.02	0.03	0.06	0.11	0.01	1.48	0.05
館内テレビ放送施設	0.06	0.02	0.09	0.09	0.07	0.14	0.05
携帯情報端末	0.01	0.05	0.70	0.01	0.00	0.00	0.10
回答数（実数）	2,138	1,849	630	543	178	42	5,380

（注）集計表の回収率（%）は全て小数点第3位を四捨五入している。

参考Ⅲ-4 H19年度の社会教育施設における情報通信機器・視聴覚教育設備等の保有台数

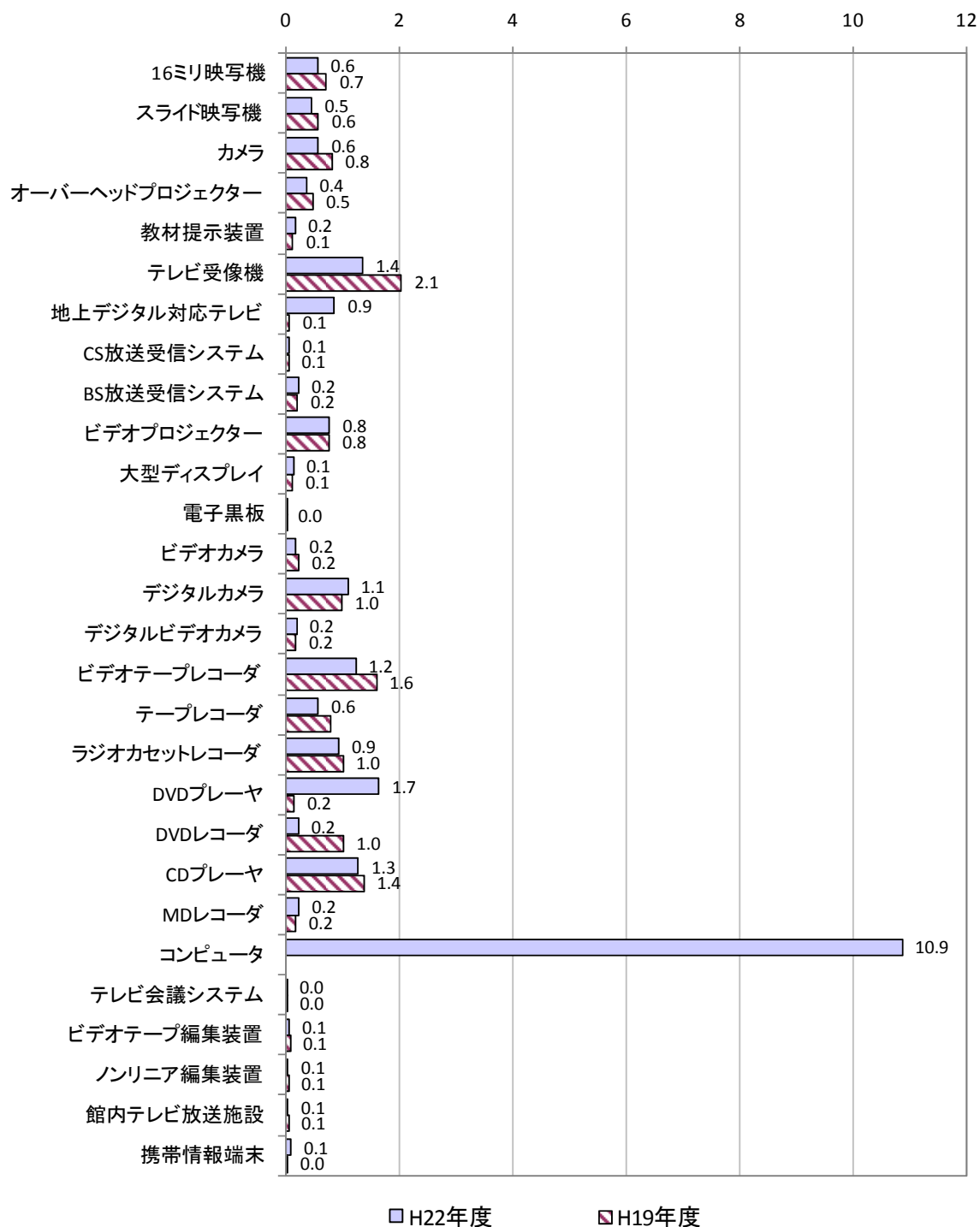
単位（台）

	公民館	図書館	博物館	青少年 教育施設	女性 教育施設	生涯学習 推進センター	社会教育 施設全体
16ミリ映写機	0.81	0.78	0.35	0.46	0.31	3.44	0.73
スライド映写機	0.50	0.33	1.57	0.62	0.45	2.51	0.59
カメラ	0.76	0.41	2.32	0.75	0.53	1.59	0.83
オーバーヘッドプロジェクター	0.55	0.31	0.44	0.69	0.63	3.41	0.49
教材提示装置	0.09	0.11	0.25	0.13	0.18	2.70	0.14
テレビ受像機	2.03	1.50	2.29	3.23	1.88	10.90	2.05
地上デジタル対応テレビ	0.08	0.04	0.14	0.09	0.30	0.51	0.08
CS放送受信システム	0.07	0.05	0.06	0.04	0.08	0.61	0.06
BS放送受信システム	0.22	0.17	0.22	0.34	0.05	0.73	0.22
ビデオプロジェクター	0.78	0.61	0.96	0.79	0.86	5.22	0.78
大型ディスプレイ	0.07	0.11	0.42	0.10	0.08	0.88	0.13
電子黒板	0.02	0.02	0.03	0.01	0.08	1.10	0.03
ビデオカメラ	0.22	0.15	0.43	0.28	0.16	2.59	0.24
デジタルカメラ	1.02	0.56	1.74	1.27	0.57	5.71	1.00
デジタルビデオカメラ	0.14	0.10	0.39	0.24	0.11	3.98	0.19
ビデオテープレコーダ	1.22	2.03	1.49	1.43	1.52	12.66	1.61
テープレコーダ	0.71	0.91	0.79	0.72	0.84	4.68	0.81
ラジオカセットレコーダ	1.29	0.68	0.56	1.44	1.17	2.20	1.02
DVDプレーヤ	0.12	0.14	0.34	0.15	0.05	1.40	0.16
DVDレコーダ	0.48	1.79	1.30	0.63	0.52	3.93	1.03
CDプレーヤ	1.19	1.89	0.75	1.36	1.15	3.46	1.39
MDレコーダ	0.22	0.10	0.18	0.25	0.26	1.25	0.19
コンピュータ	-	-	-	-	-	-	-
テレビ会議システム	0.02	0.02	0.03	0.03	0.00	0.43	0.03
ビデオテープ編集装置	0.07	0.08	0.12	0.08	0.05	1.88	0.09
ノンリニア編集装置	0.01	0.03	0.05	0.05	0.05	4.28	0.06
館内テレビ放送施設	0.05	0.04	0.10	0.04	0.03	0.30	0.06
携帯情報端末	0.01	0.04	0.18	0.00	0.00	0.03	0.04
回答数（実数）	2,842	1,989	716	521	66	41	6,175

（注）集計表の回収率（％）は全て小数点第3位を四捨五入している。

「-」：H19年度調査非対象項目。

図Ⅲ-4 社会教育施設における情報通信機器・視聴覚教育設備等の保有台数 単位（台）



*「コンピュータ」は前回調査非対象項目のため、H19年度グラフを表記せず。

(3) 授業用・来館者用の情報通信機器・視聴覚教育設備等の保有台数

(2) の保有台数の内、授業用・来館者用として活用可能な機器・設備等の保有台数をとりまとめた。その実態を以下に示す。

①授業用情報通信機器・視聴覚教育設備等の保有台数

学校において授業用に供する機器・設備等の内、最も保有台数の多いものは、学校が保有する全体の保有台数を反映して、「コンピュータ」となっており授業用として 43.52 台が保有されている。

次いで「CD プレーヤ（授業用保有台数 9.16 台）、「デジタルカメラ（同 7.13 台）、「地上デジタル対応テレビ（同 6.10 台）」、「テレビ受像機（同 5.40 台）」の順に多い。

表Ⅲ-5 授業用情報通信機器・視聴覚教育設備等の保有台数 単位（台）

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	学校全体
オーバーヘッドプロジェクター	0.45	1.81	2.13	1.91	1.74
教材提示装置	0.09	3.79	2.44	1.93	2.73
テレビ受像機	0.84	6.42	5.58	5.36	5.40
地上デジタル対応テレビ	1.31	8.57	6.18	2.49	6.10
CS 放送受信システム	0.03	0.10	0.16	0.04	0.09
BS 放送受信システム	0.09	0.43	0.54	0.25	0.38
ビデオプロジェクター	0.32	2.88	2.91	6.24	3.20
大型ディスプレイ	0.01	0.49	0.36	1.09	0.51
電子黒板	0.01	1.29	1.11	0.68	0.99
ビデオカメラ	0.24	0.65	0.54	0.90	0.63
デジタルカメラ	1.32	9.31	7.27	4.85	7.13
デジタルビデオカメラ	0.16	1.58	1.32	2.03	1.44
ビデオテープレコーダ	1.27	7.47	3.93	3.85	5.32
DVD プレーヤ	0.77	3.91	3.41	3.21	3.31
DVD レコーダ	0.32	1.44	1.08	1.70	1.28
CD プレーヤ	3.38	11.58	9.38	6.10	9.16
MD レコーダ	0.76	2.67	1.37	1.64	1.98
コンピュータ	0.61	35.64	41.77	93.64	43.52
校内テレビ放送施設	0.24	0.55	0.45	0.09	0.41
携帯情報端末	0.00	0.38	0.02	0.09	0.20
回答数（実数）	311	1,303	596	492	2,702

（注）集計表の回収率（%）は全て小数点第3位を四捨五入している。

参考Ⅲ-5 H19年度の授業用情報通信機器・視聴覚教育設備等の保有台数 単位（台）

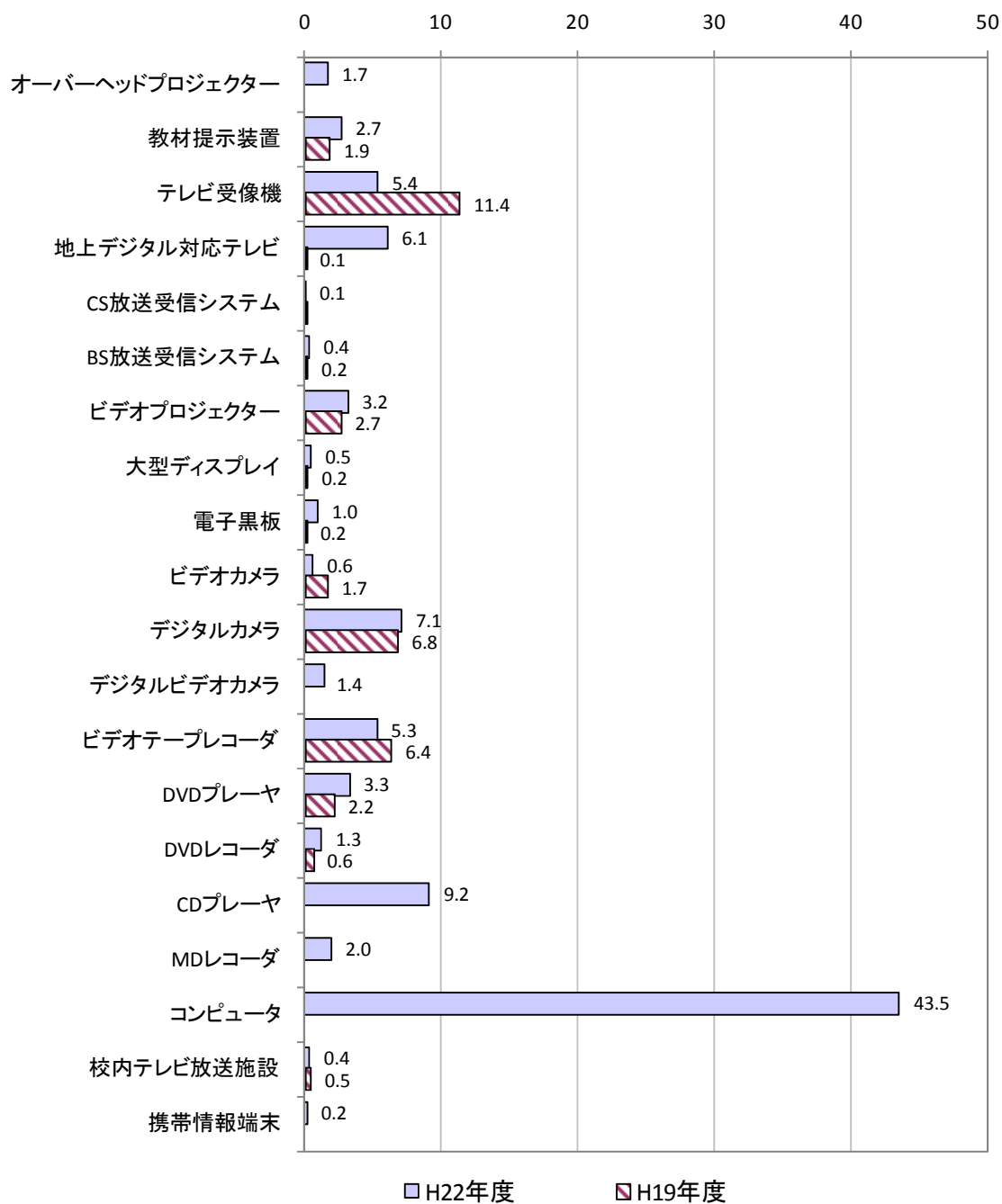
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	学校全体
オーバーヘッドプロジェクター	-	-	-	-	-
教材提示装置	0.27	2.35	1.59	1.95	1.87
テレビ受像機	3.03	15.06	11.07	7.13	11.37
地上デジタル対応テレビ	0.04	0.09	0.21	0.15	0.12
CS放送受信システム	0.01	0.03	0.07	0.04	0.04
BS放送受信システム	0.02	0.22	0.26	0.40	0.23
ビデオプロジェクター	0.38	2.29	2.60	5.47	2.68
大型ディスプレイ	0.02	0.20	0.19	0.55	0.24
電子黒板	0.02	0.18	0.14	0.20	0.15
ビデオカメラ	0.44	1.60	1.79	2.70	1.70
デジタルカメラ	1.24	8.32	7.33	5.79	6.83
デジタルビデオカメラ	-	-	-	-	-
ビデオテープレコーダ	2.12	8.43	5.20	4.91	6.36
DVDプレーヤ	0.40	2.23	2.68	2.65	2.18
DVDレコーダ	0.17	0.53	0.67	1.19	0.63
CDプレーヤ	-	-	-	-	-
MDレコーダ	-	-	-	-	-
コンピュータ	-	-	-	-	-
校内テレビ放送施設	0.11	0.68	0.49	0.03	0.45
携帯情報端末	-	-	-	-	-
回答数（実数）	384	1,510	670	544	3,108

（注）集計表の回収率（％）は全て小数点第3位を四捨五入している。

「-」：H19年度調査非対象項目。

図Ⅲ-5 授業用情報通信機器・視聴覚教育設備等の保有台数

単位（台）



*「オーバーヘッドプロジェクター」、「デジタルビデオカメラ」、「CDプレーヤ」、「MDレコーダ」、「コンピュータ」、「携帯情報端末」は前回調査非対象項目のため、H19年度グラフを表記せず。

②来館者用情報通信機器・視聴覚教育設備等の保有台数

社会教育施設において、来館者用に供する機器・設備等の内、最も保有台数の多いものは、「コンピュータ」となっており来館者用に4.25台が供されている。次いで「DVDプレーヤ（来館者用保有台数1.39台）」、「CDプレーヤ（同0.99台）」、「ビデオテープレコーダ（同0.85台）」、「テレビ受像機（同0.81台）」の順に保有台数が多い。

表Ⅲ-6 来館者用情報通信機器・視聴覚教育設備等の保有台数 単位（台）

	公民館	図書館	博物館	青少年 教育施設	女性 教育施設	生涯学習 推進センター	社会教育 施設全体
16ミリ映写機	0.42	0.35	0.12	0.26	0.22	1.43	0.35
スライド映写機	0.25	0.14	0.37	0.29	0.47	1.21	0.24
カメラ	0.06	0.01	0.13	0.06	0.06	0.00	0.05
オーバーヘッドプロジェクター	0.29	0.11	0.16	0.47	0.43	1.93	0.25
教材提示装置	0.07	0.07	0.14	0.23	0.34	1.17	0.11
テレビ受像機	0.66	0.86	0.58	1.27	0.96	2.55	0.81
地上デジタル対応テレビ	2.22	0.14	0.23	1.37	0.67	0.95	0.50
CS放送受信システム	0.05	0.03	0.01	0.04	0.03	0.10	0.04
BS放送受信システム	0.15	0.06	0.06	0.22	0.09	0.31	0.12
ビデオプロジェクター	1.46	0.29	0.62	0.79	0.93	3.02	0.54
大型ディスプレイ	0.05	0.06	0.41	0.12	0.17	0.62	0.11
電子黒板	0.01	0.00	0.01	0.01	0.02	0.14	0.01
ビデオカメラ	0.04	0.04	0.04	0.07	0.04	0.40	0.04
デジタルカメラ	0.13	0.07	0.18	0.39	0.08	0.69	0.14
デジタルビデオカメラ	0.03	0.03	0.12	0.09	0.02	1.05	0.06
ビデオテープレコーダ	0.60	1.19	0.36	0.88	1.15	4.02	0.85
テープレコーダ	0.33	0.30	0.13	0.38	0.65	1.10	0.32
ラジオカセットレコーダ	1.05	0.14	0.11	0.97	0.61	1.07	0.60
DVDプレーヤ	0.93	1.94	1.87	0.82	1.19	2.26	1.39
DVDレコーダ	0.12	0.11	0.17	0.15	0.07	0.43	0.13
CDプレーヤ	0.89	1.23	0.31	1.24	1.06	1.62	0.99
MDレコーダ	0.22	0.04	0.08	0.32	0.42	0.45	0.16
コンピュータ	4.50	4.47	2.66	3.98	2.98	15.07	4.25
テレビ会議システム	0.01	0.00	0.00	0.01	0.02	0.00	0.01
ビデオテープ編集装置	0.02	0.02	0.02	0.01	0.03	0.14	0.02
ノンリニア編集装置	0.01	0.01	0.00	0.09	0.00	1.26	0.03
館内テレビ放送施設	0.03	0.02	0.05	0.08	0.04	0.00	0.04
携帯情報端末	0.01	0.01	0.67	0.00	0.00	0.00	0.08
回答数（実数）	2,138	1,849	630	543	178	42	5,380

（注）集計表の回収率（%）は全て小数点第3位を四捨五入している。

参考Ⅲ-6 H19年度の来館者用情報通信機器・視聴覚教育設備等の保有台数 単位(台)

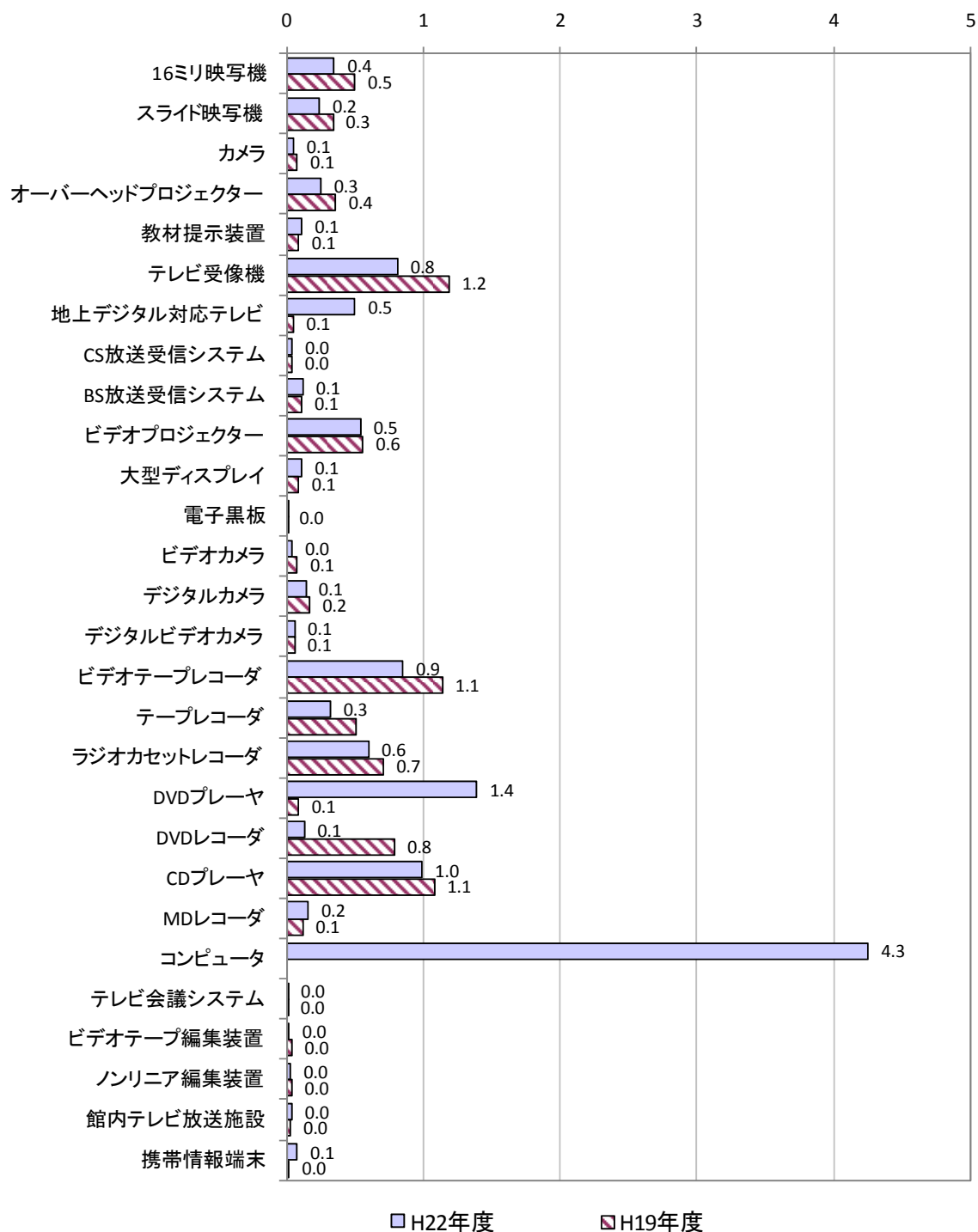
	公民館	図書館	博物館	青少年 教育施設	女性 教育施設	生涯学習 推進センター	社会教育 施設全体
16ミリ映写機	0.61	0.51	0.11	0.33	0.28	2.73	0.50
スライド映写機	0.41	0.22	0.27	0.43	0.40	1.95	0.34
カメラ	0.13	0.02	0.03	0.14	0.02	0.25	0.08
オーバーヘッドプロジェクター	0.46	0.18	0.14	0.58	0.57	2.60	0.36
教材提示装置	0.08	0.07	0.11	0.10	0.15	1.82	0.09
テレビ受像機	1.33	0.78	0.72	2.10	1.27	7.00	1.19
地上デジタル対応テレビ	0.05	0.02	0.03	0.06	0.28	0.27	0.05
CS放送受信システム	0.05	0.03	0.01	0.03	0.06	0.40	0.04
BS放送受信システム	0.14	0.07	0.04	0.21	0.03	0.44	0.11
ビデオプロジェクター	0.66	0.40	0.36	0.69	0.67	3.68	0.56
大型ディスプレイ	0.05	0.06	0.26	0.08	0.02	0.63	0.09
電子黒板	0.01	0.01	0.02	0.01	0.05	0.05	0.01
ビデオカメラ	0.09	0.06	0.04	0.07	0.03	1.17	0.08
デジタルカメラ	0.20	0.05	0.16	0.38	0.05	1.55	0.17
デジタルビデオカメラ	0.06	0.05	0.02	0.10	0.00	1.58	0.06
ビデオテープレコーダ	0.96	1.48	0.44	1.07	1.28	9.08	1.14
テープレコーダ	0.55	0.48	0.17	0.55	0.68	3.44	0.51
ラジオカセットレコーダ	1.11	0.21	0.08	1.22	0.95	1.20	0.71
DVDプレーヤ	0.08	0.08	0.08	0.10	0.03	0.90	0.09
DVDレコーダ	0.39	1.52	0.48	0.51	0.46	2.73	0.79
CDプレーヤ	1.00	1.44	0.19	1.16	1.07	2.56	1.08
MDレコーダ	0.16	0.05	0.04	0.21	0.21	1.13	0.12
コンピュータ	-	-	-	-	-	-	-
テレビ会議システム	0.01	0.01	0.01	0.03	0.00	0.28	0.01
ビデオテープ編集装置	0.04	0.04	0.01	0.05	0.03	1.24	0.04
ノンリニア編集装置	0.01	0.02	0.01	0.05	0.03	3.48	0.04
館内テレビ放送施設	0.03	0.01	0.06	0.03	0.03	0.18	0.03
携帯情報端末	0.00	0.00	0.17	0.00	0.00	0.00	0.02
回答数(実数)	2,842	1,989	716	521	66	41	6,175

(注) 集計表の回収率(%)は全て小数点第3位を四捨五入している。

「-」: H19年度調査非対象項目。

図Ⅲ-6 来館者用情報通信機器・視聴覚教育設備等の保有台数

単位（台）



*「コンピュータ」は前回調査非対象項目のため、H19年度グラフを表記せず。

(4) 授業用・来館者用の情報通信機器・視聴覚教育設備等の活用頻度

授業用・来館者用の機器・設備等の内、活用頻度の高い機器・設備等を取りまとめた。

①学校における授業用情報通信機器・視聴覚教育設備等の活用頻度

学校全体について活用頻度の高い機器・設備等上位 5 品目(「ほぼ毎日」あるいは「週に数回程度」活用するもの)を挙げると以下のとおりとなる。

「学校全体」における活用頻度の高い機器・設備等上位 5 品目:「コンピュータ(84.66%)」、「CD プレーヤ(82.94%)」、「デジタルカメラ(53.32%)」、「地上デジタル対応テレビ(38.97%)」、「ビデオプロジェクター(37.85%)」

学校種別における活用頻度の高い機器・設備等上位 5 品目を挙げると以下のとおりとなる。

表Ⅲ-7 学校種別授業用情報通信機器・視聴覚教育設備等活用頻度上位 5 品目
単位 (%)

	機器・設備等名	
幼稚園	CD プレーヤ	88.57
	デジタルカメラ	73.16
	MD レコーダ	56.43
	コンピュータ	50.00
	校内テレビ放送施設	42.85
小学校	CD プレーヤ	88.71
	コンピュータ	85.35
	デジタルカメラ	64.50
	地上デジタル対応テレビ	49.44
	電子黒板	41.40
中学校	コンピュータ	87.07
	CD プレーヤ	74.72
	ビデオプロジェクター	40.41
	デジタルカメラ	37.88
	地上デジタル対応テレビ	37.09
高等学校	コンピュータ	96.90
	CD プレーヤ	73.35
	ビデオプロジェクター	61.33
	DVD プレーヤ	43.60
	大型ディスプレイ	37.35
学校全体	コンピュータ	84.66
	CD プレーヤ	82.94
	デジタルカメラ	53.32
	地上デジタル対応テレビ	38.97
	ビデオプロジェクター	37.85

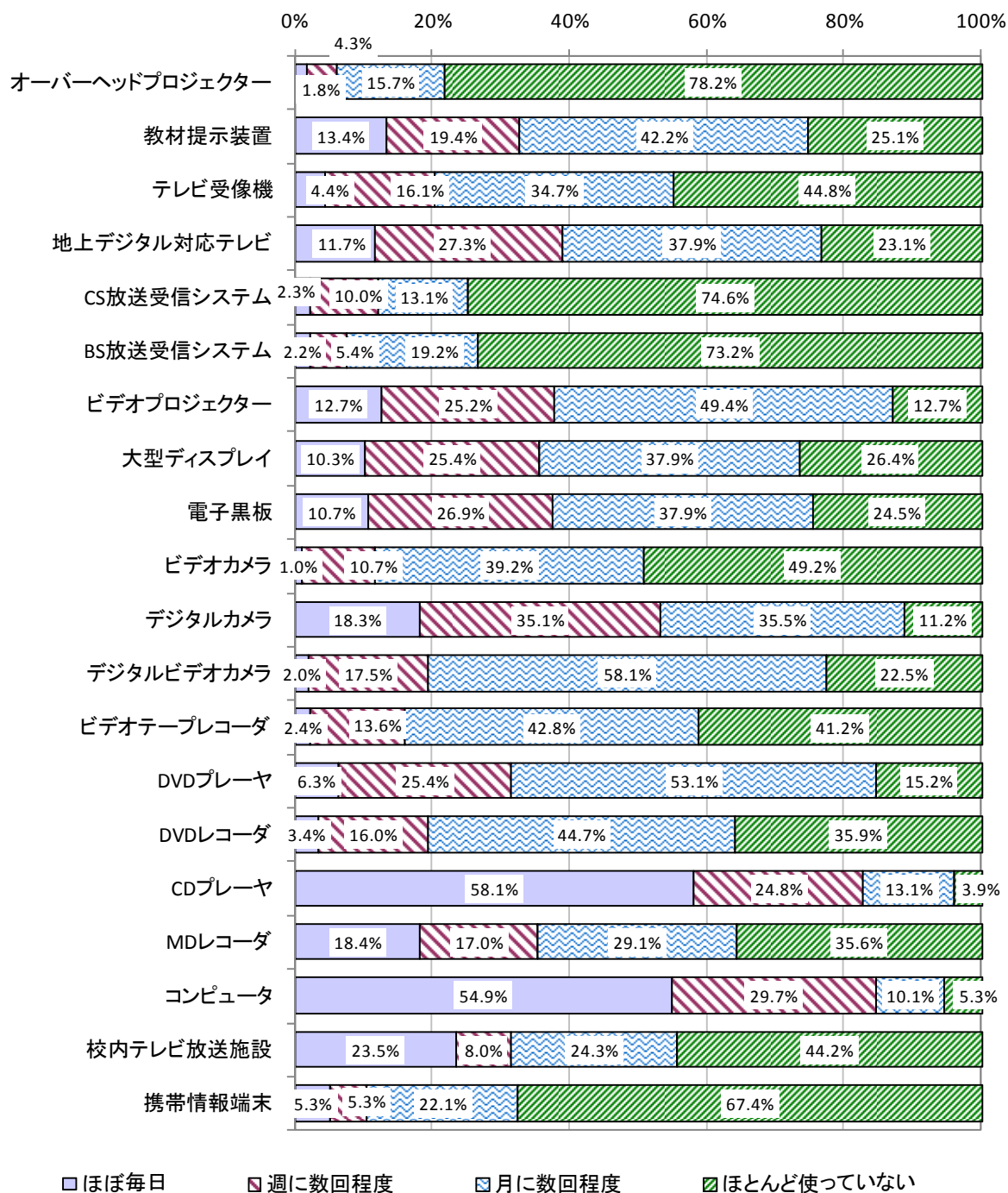
(注) 集計表の回収率 (%) は全て小数点第 3 位を四捨五入している。

表Ⅲ-8 学校における授業用情報通信機器・視聴覚教育設備等の活用頻度 単位 (%)

	ほぼ毎日	週に数回程度	月に数回程度	ほとんど使っていない	基数
オーバーヘッドプロジェクター	1.83	4.28	15.71	78.18	1,751
教材提示装置	13.43	19.35	42.16	25.07	2,078
テレビ受像機	4.39	16.11	34.73	44.77	1,961
地上デジタル対応テレビ	11.71	27.26	37.93	23.11	2,315
CS放送受信システム	2.31	10.00	13.08	74.62	130
BS放送受信システム	2.19	5.35	19.22	73.24	411
ビデオプロジェクター	12.69	25.16	49.42	12.73	2,238
大型ディスプレイ	10.31	25.35	37.94	26.40	572
電子黒板	10.73	26.85	37.91	24.52	1,501
ビデオカメラ	0.98	10.68	39.17	49.17	1,330
デジタルカメラ	18.26	35.06	35.53	11.15	2,547
デジタルビデオカメラ	1.99	17.46	58.09	22.47	2,114
ビデオテープレコーダ	2.35	13.64	42.81	41.19	2,294
DVDプレーヤ	6.29	25.38	53.10	15.23	2,258
DVDレコーダ	3.42	15.99	44.74	35.86	1,520
CDプレーヤ	58.12	24.82	13.14	3.92	2,550
MDレコーダ	18.38	16.99	29.06	35.58	1,442
コンピュータ	54.93	29.73	10.05	5.29	2,607
校内テレビ放送施設	23.48	8.03	24.29	44.21	984
携帯情報端末	5.26	5.26	22.11	67.37	95

(注) 集計表の回収率 (%) は全て小数点第3位を四捨五入している。

図Ⅲ-7 学校における授業用情報通信機器・視聴覚教育設備等の活用頻度



表Ⅲ-9 幼稚園における授業用情報通信機器・視聴覚教育設備等の活用頻度 単位 (%)

	ほぼ毎日	週に数回程度	月に数回程度	ほとんど使っていない	基数
オーバーヘッドプロジェクター	0.00	1.34	16.78	81.88	149
教材提示装置	0.00	2.63	13.16	84.21	38
テレビ受像機	5.04	4.32	23.02	67.63	139
地上デジタル対応テレビ	5.58	9.01	41.20	44.21	233
CS 放送受信システム	6.67	0.00	13.33	80.00	15
BS 放送受信システム	0.00	0.00	11.11	88.89	27
ビデオプロジェクター	1.85	0.93	43.52	53.70	108
大型ディスプレイ	0.00	0.00	42.86	57.14	7
電子黒板	0.00	0.00	0.00	100.00	5
ビデオカメラ	0.92	2.75	23.85	72.48	109
デジタルカメラ	38.97	34.19	15.07	11.76	272
デジタルビデオカメラ	1.75	8.77	36.84	52.63	57
ビデオテープレコーダ	4.98	9.05	35.75	50.23	221
DVD プレーヤ	9.70	12.73	43.03	34.55	165
DVD レコーダ	5.00	16.25	46.25	32.50	80
CD プレーヤ	65.71	22.86	8.57	2.86	280
MD レコーダ	33.57	22.86	17.86	25.71	140
コンピュータ	47.48	2.52	2.52	47.48	238
校内テレビ放送施設	33.33	9.52	19.05	38.10	21
携帯情報端末	0.00	0.00	25.00	75.00	4

(注) 集計表の回収率 (%) は全て小数点第 3 位を四捨五入している。

表Ⅲ-10 小学校における授業用情報通信機器・視聴覚教育設備等の活用頻度

単位 (%)

	ほぼ毎日	週に数回程度	月に数回程度	ほとんど使っていない	基数
オーバーヘッドプロジェクター	0.92	3.91	13.33	81.84	870
教材提示装置	13.66	21.54	45.89	18.91	1,179
テレビ受像機	4.48	17.21	33.71	44.60	982
地上デジタル対応テレビ	13.99	35.45	36.32	14.25	1,151
CS 放送受信システム	0.00	11.32	9.43	79.25	53
BS 放送受信システム	1.31	7.19	13.73	77.78	153
ビデオプロジェクター	6.74	23.97	56.26	13.04	1,143
大型ディスプレイ	7.34	29.02	36.36	27.27	286
電子黒板	10.06	31.34	41.09	17.51	954
ビデオカメラ	1.32	12.72	41.52	44.44	684
デジタルカメラ	22.55	41.95	32.13	3.38	1,273
デジタルビデオカメラ	1.92	19.25	61.59	17.24	1,143
ビデオテープレコーダ	1.74	13.21	45.26	39.79	1,151
DVD プレーヤ	3.84	22.45	57.47	16.24	1,145
DVD レコーダ	1.89	13.11	45.81	39.19	740
CD プレーヤ	65.80	22.91	8.85	2.45	1,266
MD レコーダ	21.85	17.75	30.73	29.67	755
コンピュータ	45.57	39.78	13.65	1.00	1,297
校内テレビ放送施設	24.14	9.19	24.97	41.70	729
携帯情報端末	5.56	5.56	25.93	62.96	54

(注) 集計表の回収率 (%) は全て小数点第 3 位を四捨五入している。

表Ⅲ-11 中学校における授業用情報通信機器・視聴覚教育設備等の活用頻度

単位 (%)

	ほぼ毎日	週に数回程度	月に数回程度	ほとんど使っていない	基数
オーバーヘッドプロジェクター	1.96	6.37	18.63	73.04	408
教材提示装置	11.33	17.69	42.35	28.63	503
テレビ受像機	3.11	14.22	40.22	42.44	450
地上デジタル対応テレビ	12.62	24.47	39.42	23.50	515
CS 放送受信システム	0.00	11.76	23.53	64.71	34
BS 放送受信システム	0.98	4.90	19.61	74.51	102
ビデオプロジェクター	13.59	26.82	49.91	9.68	537
大型ディスプレイ	11.50	22.12	46.90	19.47	113
電子黒板	13.10	20.65	35.52	30.73	397
ビデオカメラ	0.00	9.76	40.07	50.17	287
デジタルカメラ	8.26	29.62	45.96	16.16	557
デジタルビデオカメラ	1.37	15.26	59.49	23.87	511
ビデオテープレコーダ	1.80	14.00	46.20	38.00	500
DVD プレーヤ	7.98	28.71	53.23	10.08	526
DVD レコーダ	3.78	15.70	43.31	37.21	344
CD プレーヤ	44.36	30.36	21.45	3.82	550
MD レコーダ	7.59	15.52	30.34	46.55	290
コンピュータ	52.38	34.69	11.39	1.53	588
校内テレビ放送施設	21.11	5.03	24.12	49.75	199
携帯情報端末	4.00	4.00	12.00	80.00	25

(注) 集計表の回収率 (%) は全て小数点第 3 位を四捨五入している。

表Ⅲ-12 高等学校における授業用情報通信機器・視聴覚教育設備等の活用頻度 単位(%)

	ほぼ毎日	週に数回程度	月に数回程度	ほとんど使っていない	基数
オーバーヘッドプロジェクター	4.94	4.01	17.90	73.15	324
教材提示装置	17.04	16.20	32.68	34.08	358
テレビ受像機	5.38	19.74	35.13	39.74	390
地上デジタル対応テレビ	7.69	18.27	38.70	35.34	416
CS 放送受信システム	7.14	10.71	7.14	75.00	28
BS 放送受信システム	4.65	4.65	27.13	63.57	129
ビデオプロジェクター	29.33	32.00	32.89	5.78	450
大型ディスプレイ	15.06	22.29	34.34	28.31	166
電子黒板	8.97	15.17	24.83	51.03	145
ビデオカメラ	1.20	9.60	38.40	50.80	250
デジタルカメラ	5.84	22.70	44.72	26.74	445
デジタルビデオカメラ	2.98	16.38	49.38	31.27	403
ビデオテープレコーダ	3.32	16.82	35.78	44.08	422
DVD プレーヤ	5.90	22.19	43.54	28.37	356
DVD レコーダ	9.48	34.12	45.02	11.37	422
CD プレーヤ	48.68	24.67	17.84	8.81	454
MD レコーダ	12.06	13.23	28.79	45.91	257
コンピュータ	86.78	10.12	2.48	0.62	484
校内テレビ放送施設	17.14	0.00	14.29	68.57	35
携帯情報端末	8.33	8.33	25.00	58.33	12

(注) 集計表の回収率(%)は全て小数点第3位を四捨五入している。

②社会教育施設における来館者用情報通信機器・視聴覚教育設備等の活用頻度

社会教育施設全体について活用頻度の高い機器・設備等上位 5 品目（「ほぼ毎日」あるいは「週に数回程度」活用するもの）を挙げると次のとおりとなる。

「社会教育施設全体」における活用頻度の高い機器・設備等上位 5 品目：「コンピュータ（78.61%）」、「大型ディスプレイ（51.45%）」、「地上デジタル対応テレビ（44.50%）」、「CDプレーヤー（44.26%）」、「携帯情報端末（43.48%）」

社会教育施設種別における活用頻度の高い機器・設備等上位 5 品目を以下に掲載する。

表Ⅲ-13 社会教育施設における来館者用情報通信機器・視聴覚教育設備等活用頻度上位 5 品目

単位（%）

	機器・設備等名	
公民館	コンピュータ	61.92
	携帯情報端末	57.14
	CDプレーヤー	43.72
	ラジオカセットレコーダ	42.74
	地上デジタル対応テレビ	42.22
図書館	コンピュータ	96.69
	DVDプレーヤー	74.15
	ビデオテープレコーダ	57.45
	DVDレコーダ	52.26
	テレビ受像機	46.65
博物館	コンピュータ	82.92
	大型ディスプレイ	71.89
	デジタルカメラ	62.67
	地上デジタル対応テレビ	55.06
	DVDプレーヤー	51.75
青少年教育施設	コンピュータ	66.66
	地上デジタル対応テレビ	57.20
	デジタルカメラ	49.84
	館内テレビ放送施設	41.17
	大型ディスプレイ	39.13
女性教育施設	コンピュータ	73.11
	大型ディスプレイ	66.66
	CDプレーヤー	43.76
	ビデオプロジェクター	38.61
	BS放送受信システム	36.00
生涯学習 推進センター	コンピュータ	78.38
	BS放送受信システム	72.72
	地上デジタル対応テレビ	66.67
	ビデオプロジェクター	55.88
	大型ディスプレイ	55.55
社会教育施設全体	コンピュータ	78.61
	大型ディスプレイ	51.45
	地上デジタル対応テレビ	44.50
	CDプレーヤー	44.26
	携帯情報端末	43.48

（注）集計表の回収率（%）は全て小数点第3位を四捨五入している。
女性教育施設におけるノンリニア編集装置の活用頻度（「ほぼ毎日」あるいは「週に数回程度」活用するもの）が100%であったが、基数が1票のみであったため参考値とした。

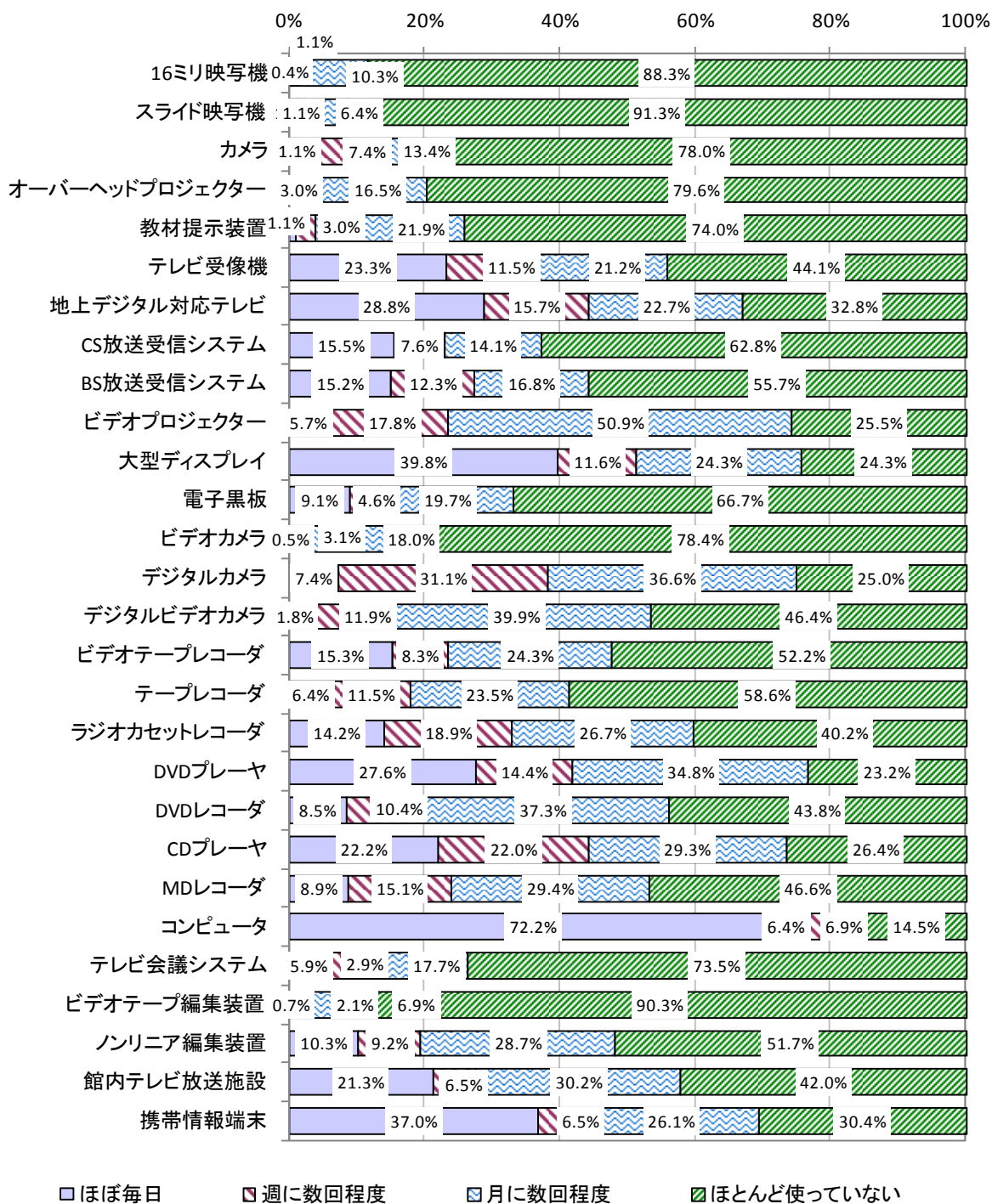
表Ⅲ-14 社会教育施設における来館者用情報通信機器・視聴覚教育設備等の活用頻度

単位 (%)

	ほぼ毎日	週に数回程度	月に数回程度	ほとんど使っていない	基数
16ミリ映写機	0.37	1.06	10.29	88.27	1,603
スライド映写機	1.27	1.07	6.41	91.25	1,497
カメラ	1.10	7.42	13.44	78.04	1,726
オーバーヘッドプロジェクター	0.93	2.99	16.52	79.56	1,507
教材提示装置	1.10	2.98	21.94	73.98	638
テレビ受像機	23.32	11.45	21.16	44.07	2,646
地上デジタル対応テレビ	28.83	15.67	22.67	32.83	2,501
CS放送受信システム	15.52	7.59	14.14	62.76	290
BS放送受信システム	15.21	12.27	16.81	55.71	815
ビデオプロジェクター	5.73	17.83	50.92	25.52	2,445
大型ディスプレイ	39.83	11.62	24.27	24.27	482
電子黒板	9.09	4.55	19.70	66.67	66
ビデオカメラ	0.53	3.07	18.02	78.37	749
デジタルカメラ	7.36	31.06	36.59	24.99	3,381
デジタルビデオカメラ	1.81	11.93	39.88	46.37	662
ビデオテープレコーダ	15.28	8.27	24.26	52.18	2,683
テープレコーダ	6.44	11.47	23.52	58.57	1,552
ラジオカセットレコーダ	14.19	18.86	26.74	40.21	2,805
DVDプレーヤ	27.62	14.42	34.76	23.21	2,857
DVDレコーダ	8.50	10.44	37.26	43.81	824
CDプレーヤ	22.23	22.03	29.31	26.42	3,077
MDレコーダ	8.86	15.13	29.40	46.62	813
コンピュータ	72.20	6.41	6.87	14.52	4,194
テレビ会議システム	5.88	2.94	17.65	73.53	68
ビデオテープ編集装置	0.69	2.08	6.92	90.31	289
ノンリニア編集装置	10.34	9.20	28.74	51.72	87
館内テレビ放送施設	21.30	6.51	30.18	42.01	169
携帯情報端末	36.96	6.52	26.09	30.43	46

(注) 集計表の回収率 (%) は全て小数点第3位を四捨五入している。

図Ⅲ-8 社会教育施設における来館者用情報通信機器・視聴覚教育設備等の活用頻度



表Ⅲ-15 公民館における来館者用情報通信機器・視聴覚教育設備等の活用頻度 単位(%)

	ほぼ毎日	週に数回程度	月に数回程度	ほとんど使っていない	基数
16ミリ映写機	0.22	0.22	5.96	93.59	889
スライド映写機	0.31	0.92	5.23	93.54	650
カメラ	1.07	6.83	11.24	80.86	747
オーバーヘッドプロジェクター	0.42	3.36	16.39	79.83	714
教材提示装置	1.05	1.58	20.53	76.84	190
テレビ受像機	12.65	12.39	27.50	47.45	1,138
地上デジタル対応テレビ	25.21	17.01	25.87	31.91	1,523
CS放送受信システム	18.71	8.63	17.99	54.68	139
BS放送受信システム	16.08	13.32	17.59	53.02	398
ビデオプロジェクター	1.67	20.33	55.39	22.61	1,141
大型ディスプレイ	14.00	16.00	32.00	38.00	100
電子黒板	12.50	0.00	18.75	68.75	16
ビデオカメラ	0.32	2.58	18.06	79.03	310
デジタルカメラ	5.74	32.86	34.28	27.13	1,482
デジタルビデオカメラ	0.46	8.76	33.18	57.60	217
ビデオテープレコーダ	1.48	6.72	30.02	61.78	1,146
テープレコーダ	5.32	14.71	27.07	52.90	639
ラジオカセットレコーダ	15.91	26.83	27.04	30.22	1,446
DVDプレーヤ	2.77	9.54	40.62	47.08	325
DVDレコーダ	2.64	14.82	50.18	32.36	1,100
CDプレーヤ	14.77	28.95	33.55	22.73	1,368
MDレコーダ	10.50	18.26	33.56	37.67	438
コンピュータ	51.08	10.84	13.65	24.43	1,568
テレビ会議システム	10.71	0.00	10.71	78.57	28
ビデオテープ編集装置	0.99	0.99	8.91	89.11	101
ノンリニア編集装置	6.67	6.67	26.67	60.00	15
館内テレビ放送施設	9.86	8.45	42.25	39.44	71
携帯情報端末	57.14	0.00	14.29	28.57	7

(注) 集計表の回収率(%)は全て小数点第3位を四捨五入している。

表Ⅲ-16 図書館における来館者用情報通信機器・視聴覚教育設備等の活用頻度

単位 (%)

	ほぼ毎日	週に数回程度	月に数回程度	ほとんど使っていない	基数
16 ミリ映写機	0.53	2.92	22.55	74.01	377
スライド映写機	0.00	0.67	5.67	93.67	300
カメラ	0.00	2.77	13.85	83.38	325
オーバーヘッドプロジェクター	0.00	1.62	15.58	82.79	308
教材提示装置	0.00	2.17	17.93	79.89	184
テレビ受像機	37.26	9.39	7.90	45.45	671
地上デジタル対応テレビ	31.74	7.05	13.10	48.11	397
CS 放送受信システム	10.00	1.67	10.00	78.33	60
BS 放送受信システム	13.61	5.92	15.38	65.09	169
ビデオプロジェクター	2.48	13.65	47.16	36.70	564
大型ディスプレイ	25.42	13.56	29.66	31.36	118
電子黒板	0.00	0.00	0.00	100.00	11
ビデオカメラ	0.83	1.65	9.92	87.60	121
デジタルカメラ	2.64	18.28	48.79	30.29	908
デジタルビデオカメラ	1.25	10.00	25.00	63.75	80
ビデオテープレコーダ	46.40	11.05	13.24	29.31	778
テープレコーダ	10.64	11.06	20.43	57.87	470
ラジオカセットレコーダ	13.92	7.88	22.64	55.56	711
DVD プレーヤ	60.59	13.56	12.50	13.35	156
DVD レコーダ	35.41	16.85	21.26	26.48	944
CD プレーヤ	17.31	10.26	25.64	46.79	997
MD レコーダ	3.92	6.86	18.63	70.59	102
コンピュータ	93.90	2.79	0.95	2.35	1,575
テレビ会議システム	0.00	0.00	23.08	76.92	13
ビデオテープ編集装置	0.00	2.11	6.32	91.58	95
ノンリニア編集装置	20.00	5.00	25.00	50.00	20
館内テレビ放送施設	28.13	6.25	15.63	50.00	32
携帯情報端末	40.00	5.00	20.00	35.00	20

(注) 集計表の回収率 (%) は全て小数点第 3 位を四捨五入している。

表Ⅲ-17 博物館における来館者用情報通信機器・視聴覚教育設備等の活用頻度

単位 (%)

	ほぼ毎日	週に数回程度	月に数回程度	ほとんど使っていない	基数
16 ミリ映写機	1.40	0.00	7.69	90.91	143
スライド映写機	4.52	0.65	8.71	86.13	310
カメラ	2.13	11.35	18.20	2.13	423
オーバーヘッドプロジェクター	3.68	2.11	17.89	76.32	190
教材提示装置	3.88	4.65	23.26	68.22	129
テレビ受像機	32.75	9.25	15.25	42.75	400
地上デジタル対応テレビ	45.34	9.72	19.03	25.91	247
CS 放送受信システム	6.98	9.30	9.30	74.42	43
BS 放送受信システム	11.02	7.63	13.56	67.80	118
ビデオプロジェクター	21.15	14.50	38.37	25.98	331
大型ディスプレイ	67.03	4.86	13.51	14.59	185
電子黒板	11.11	5.56	27.78	55.56	18
ビデオカメラ	1.12	5.06	22.47	71.35	178
デジタルカメラ	16.89	45.78	24.95	12.38	533
デジタルビデオカメラ	1.40	16.28	47.91	34.42	215
ビデオテープレコーダ	7.00	5.04	21.29	66.67	357
テープレコーダ	2.19	2.63	15.35	79.82	228
ラジオカセットレコーダ	5.71	3.27	18.37	72.65	245
DVD プレーヤ	40.95	10.80	26.63	21.61	398
DVD レコーダ	15.28	11.57	31.48	41.67	216
CD プレーヤ	20.88	4.40	24.18	50.55	273
MD レコーダ	8.08	5.05	22.22	64.65	99
コンピュータ	80.40	2.52	3.60	13.49	556
テレビ会議システム	0.00	9.09	18.18	72.73	11
ビデオテープ編集装置	0.00	4.92	8.20	86.89	61
ノンリニア編集装置	6.06	6.06	33.33	54.55	33
館内テレビ放送施設	36.36	6.06	24.24	33.33	33
携帯情報端末	29.41	11.76	35.29	23.53	17

(注) 集計表の回収率 (%) は全て小数点第 3 位を四捨五入している。

表Ⅲ-18 青少年教育施設における来館者用情報通信機器・視聴覚教育設備等の活用頻度

単位 (%)

	ほぼ毎日	週に数回程度	月に数回程度	ほとんど使っていない	基数
16 ミリ映写機	0.00	1.49	2.99	95.52	134
スライド映写機	1.23	2.45	4.29	92.02	163
カメラ	0.59	8.88	10.06	80.47	169
オーバーヘッドプロジェクター	0.99	3.94	14.78	80.30	203
教材提示装置	0.00	3.85	26.92	69.23	78
テレビ受像機	21.84	15.51	29.43	33.23	316
地上デジタル対応テレビ	30.80	26.40	21.60	21.20	250
CS 放送受信システム	29.03	3.23	12.90	54.84	31
BS 放送受信システム	17.02	20.21	22.34	40.43	94
ビデオプロジェクター	5.47	15.69	55.84	22.99	274
大型ディスプレイ	23.91	15.22	39.13	21.74	46
電子黒板	8.33	8.33	33.33	50.00	12
ビデオカメラ	0.00	2.13	17.02	80.85	94
デジタルカメラ	13.97	35.87	28.25	21.90	315
デジタルビデオカメラ	3.70	11.11	43.52	41.67	108
ビデオテープレコーダ	1.77	5.65	29.68	62.90	283
テープレコーダ	7.32	13.82	23.58	55.28	123
ラジオカセットレコーダ	13.79	20.00	42.07	24.14	290
DVD プレーヤ	5.78	13.00	54.15	27.08	312
DVD レコーダ	0.00	8.24	52.94	38.82	85
CD プレーヤ	14.42	24.36	38.46	22.76	277
MD レコーダ	10.83	14.17	29.17	45.83	120
コンピュータ	58.70	7.96	6.78	26.55	339
テレビ会議システム	0.00	0.00	12.50	87.50	8
ビデオテープ編集装置	6.25	0.00	0.00	93.75	16
ノンリニア編集装置	0.00	22.22	33.33	44.44	9
館内テレビ放送施設	35.29	5.88	23.53	35.29	17
携帯情報端末	0.00	0.00	50.00	50.00	2

(注) 集計表の回収率 (%) は全て小数点第 3 位を四捨五入している。

表Ⅲ-19 女性教育施設における来館者用情報通信機器・視聴覚教育設備等の活用頻度

単位 (%)

	ほぼ毎日	週に数回程度	月に数回程度	ほとんど使っていない	基数
16 ミリ映写機	0.00	0.00	6.67	93.33	30
スライド映写機	2.27	2.27	13.64	81.82	44
カメラ	2.22	8.89	17.78	71.11	45
オーバーヘッドプロジェクター	3.17	1.59	22.22	73.02	63
教材提示装置	0.00	6.45	29.03	64.52	31
テレビ受像機	17.20	10.75	33.33	38.71	93
地上デジタル対応テレビ	26.67	8.33	28.33	36.67	60
CS 放送受信システム	11.11	22.22	0.00	66.67	9
BS 放送受信システム	16.00	20.00	12.00	52.00	25
ビデオプロジェクター	14.85	23.76	52.48	8.91	101
大型ディスプレイ	45.83	20.83	20.83	12.50	24
電子黒板	25.00	0.00	25.00	50.00	4
ビデオカメラ	0.00	6.90	17.24	75.86	29
デジタルカメラ	1.85	24.07	47.22	26.85	108
デジタルビデオカメラ	5.26	10.53	36.84	47.37	19
ビデオテープレコーダ	1.12	19.10	37.08	42.70	89
テープレコーダ	1.41	11.27	35.21	52.11	71
ラジオカセットレコーダ	14.77	15.91	27.27	42.05	88
DVD プレーヤ	3.77	29.25	50.00	16.98	106
DVD レコーダ	0.00	9.52	42.86	47.62	21
CD プレーヤ	21.88	21.88	31.25	25.00	96
MD レコーダ	2.44	24.39	26.83	46.34	41
コンピュータ	63.03	10.08	9.24	17.65	119
テレビ会議システム	25.00	0.00	0.00	75.00	4
ビデオテープ編集装置	0.00	0.00	0.00	100.00	5
ノンリニア編集装置	0.00	100.00	0.00	0.00	1
館内テレビ放送施設	10.00	0.00	20.00	70.00	10
携帯情報端末	0.00	0.00	0.00	0.00	0

(注) 集計表の回収率 (%) は全て小数点第 3 位を四捨五入している。

表Ⅲ-20 生涯学習推進センターにおける来館者用情報通信機器・視聴覚教育設備等の活用頻度

単位 (%)

	ほぼ毎日	週に数回程度	月に数回程度	ほとんど使っていない	基数
16 ミリ映写機	0.00	6.67	33.33	60.00	30
スライド映写機	0.00	3.33	16.67	80.00	30
カメラ	0.00	5.88	5.88	88.24	17
オーバーヘッドプロジェクター	0.00	10.34	20.69	68.97	29
教材提示装置	0.00	3.85	30.77	65.38	26
テレビ受像機	25.00	10.71	32.14	32.14	28
地上デジタル対応テレビ	25.00	41.67	12.50	20.83	24
CS 放送受信システム	0.00	25.00	25.00	50.00	8
BS 放送受信システム	36.36	36.36	9.09	18.18	11
ビデオプロジェクター	20.59	35.29	41.18	2.94	34
大型ディスプレイ	22.22	33.33	22.22	22.22	9
電子黒板	0.00	20.00	0.00	80.00	5
ビデオカメラ	0.00	0.00	35.29	64.71	17
デジタルカメラ	11.43	40.00	37.14	11.43	35
デジタルビデオカメラ	8.70	13.04	65.22	13.04	23
ビデオテープレコーダ	3.33	26.67	36.67	33.33	30
テープレコーダ	4.76	4.76	33.33	57.14	21
ラジオカセットレコーダ	8.00	20.00	28.00	44.00	25
DVD プレーヤ	15.63	34.38	43.75	6.25	32
DVD レコーダ	4.76	23.81	61.90	9.52	21
CD プレーヤ	19.35	16.13	48.39	16.13	31
MD レコーダ	0.00	30.77	38.46	30.77	13
コンピュータ	72.97	5.41	13.51	8.11	37
テレビ会議システム	0.00	25.00	75.00	0.00	4
ビデオテープ編集装置	0.00	0.00	0.00	100.00	11
ノンリニア編集装置	22.22	11.11	22.22	44.44	9
館内テレビ放送施設	16.67	0.00	33.33	50.00	6
携帯情報端末	0.00	0.00	0.00	0.00	0

(注) 集計表の回収率 (%) は全て小数点第 3 位を四捨五入している。

(5) 情報通信機器・視聴覚教育設備等の保有状況の推移（前回調査との比較）

①学校において前回調査より保有率の増加が顕著な情報通信機器・視聴覚教育設備等

幼稚園、小学校、中学校、高等学校ともに、平成 23 年 7 月の地上デジタル放送完全移行に伴って、「地上デジタルテレビ」の保有率が著しく増加している。いずれも 70 ポイント以上の増加となっている。

中学校、高等学校においては、「電子黒板」の普及が顕著なものとなりつつある。

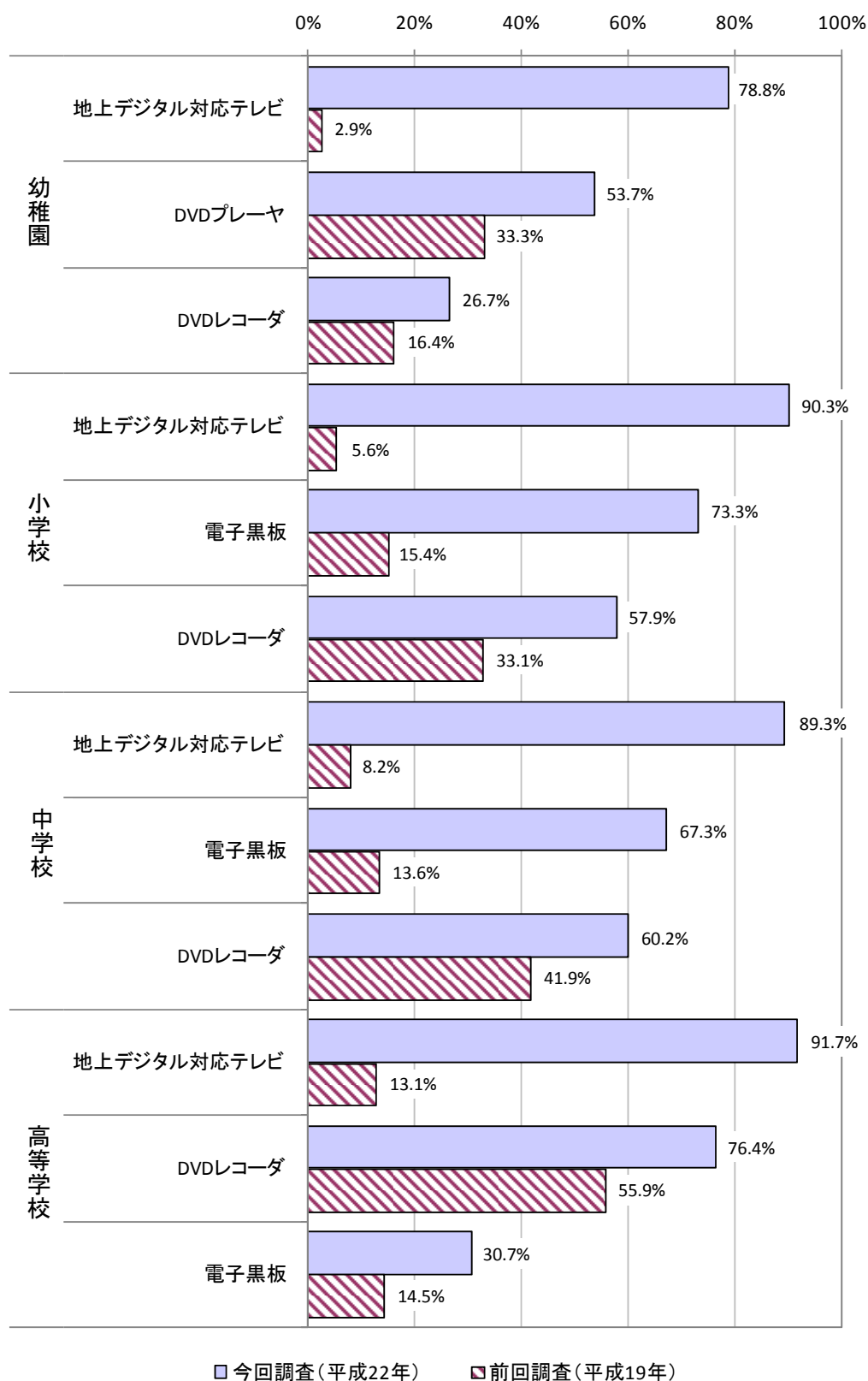
なお、「オーバーヘッドプロジェクター」、「デジタルビデオカメラ」、「CD プレーヤ」、「MD レコーダ」、「コンピュータ」、「携帯情報端末」は前回調査においては、対象項目となっていないため比較対象から除外されている点に留意頂きたい。

表Ⅲ-21 学校における情報通信機器・視聴覚教育設備等の前回比較上位 3 品目 単位 (%)

	機器・設備等名	今回調査 (平成 22 年)	前回調査 (平成 19 年)	増加 ポイント
幼稚園	地上デジタル対応テレビ	78.78	2.86	75.92
	DVD プレーヤ	53.70	33.33	20.37
	DVD レコーダ	26.69	16.41	10.28
小学校	地上デジタル対応テレビ	90.25	5.63	84.62
	電子黒板	73.29	15.43	57.86
	DVD レコーダ	57.87	33.05	24.82
中学校	地上デジタル対応テレビ	89.26	8.21	81.05
	電子黒板	67.28	13.58	53.70
	DVD レコーダ	60.23	41.94	18.29
高等学校	地上デジタル対応テレビ	91.67	13.05	78.62
	DVD レコーダ	76.42	55.88	20.54
	電子黒板	30.69	14.52	16.17

(注) 集計表の回収率 (%) は全て小数点第 3 位を四捨五入している。

図Ⅲ-9 学校における情報通信機器・視聴覚教育設備等の前回比較上位3品目



②社会教育施設において前回調査より保有率の増加が顕著な情報通信機器・視聴覚教育設備等

施設種別全施設において、学校同様、「地上デジタルテレビ」の保有率が増加している。特に公民館が著しく増加している。

なお、「コンピュータ」は前回調査においては、対象項目となっていないため比較対象から除外されている点に留意頂きたい。

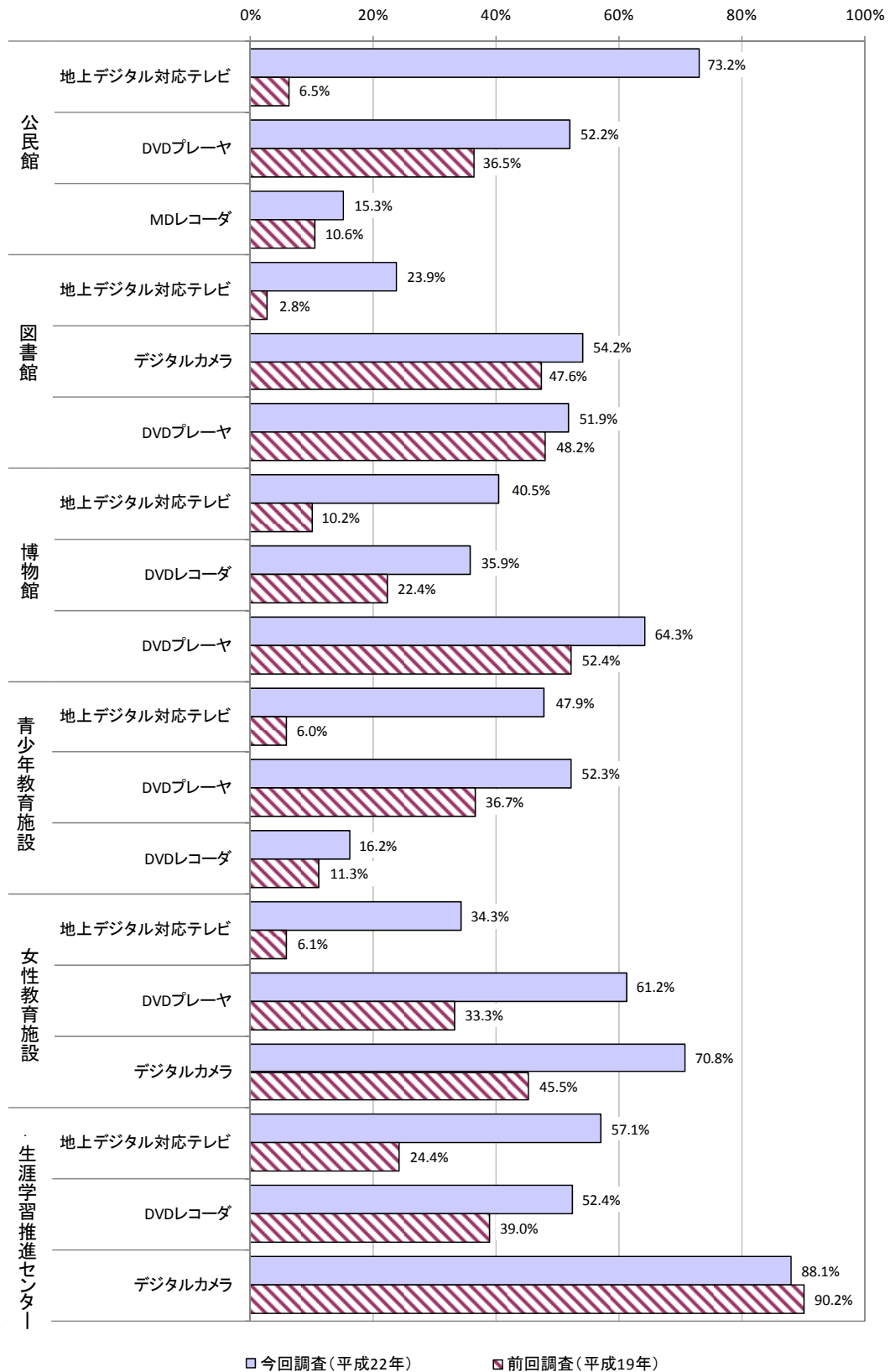
表Ⅲ-22 社会教育施設における情報通信機器・視聴覚教育設備等の前回比較上位3品目

単位 (%)

	機器・設備等名	今回調査 (平成22年)	前回調査 (平成19年)	増加 ポイント
公民館	地上デジタル対応テレビ	73.15	6.47	66.68
	DVDプレーヤ	52.15	36.52	15.63
	MDレコーダ	15.29	10.56	4.73
図書館	地上デジタル対応テレビ	23.90	2.82	21.08
	デジタルカメラ	54.19	47.56	6.63
	DVDプレーヤ	51.92	48.21	3.71
博物館	地上デジタル対応テレビ	40.48	10.20	30.28
	DVDレコーダ	35.87	22.35	13.52
	DVDプレーヤ	64.29	52.37	11.92
青少年教育施設	地上デジタル対応テレビ	47.88	5.95	41.93
	DVDプレーヤ	52.30	36.66	15.64
	DVDレコーダ	16.21	11.33	4.88
女性教育施設	地上デジタル対応テレビ	34.27	6.06	28.21
	DVDプレーヤ	61.24	33.33	27.91
	デジタルカメラ	70.79	45.45	25.34
生涯学習推進センター	地上デジタル対応テレビ	57.14	24.39	32.75
	DVDレコーダ	52.38	39.02	13.36
	デジタルカメラ	88.10	90.24	-2.14

(注) 集計表の回収率 (%) は全て小数点第3位を四捨五入している。

図Ⅲ-10 社会教育施設における情報通信機器・視聴覚教育設備等の前回比較上位3品目



(6) 情報通信機器・視聴覚教育設備等保有台数の推移（前回調査との比較）

①学校において前回調査より保有台数の増加が顕著な情報通信機器・視聴覚教育設備等

幼稚園、小学校、中学校、高等学校ともに、「地上デジタルテレビ」の保有率の増加に伴って、その保有台数の増加が顕著となっている。

なお、「オーバーヘッドプロジェクター」、「デジタルビデオカメラ」、「CDプレーヤ」、「MDレコーダ」、「コンピュータ」、「携帯情報端末」は前回調査においては、対象項目となっていないため比較対象から除外されている点に留意頂きたい。

表Ⅲ-23 学校における情報通信機器・視聴覚教育設備等の前回比較上位3品目

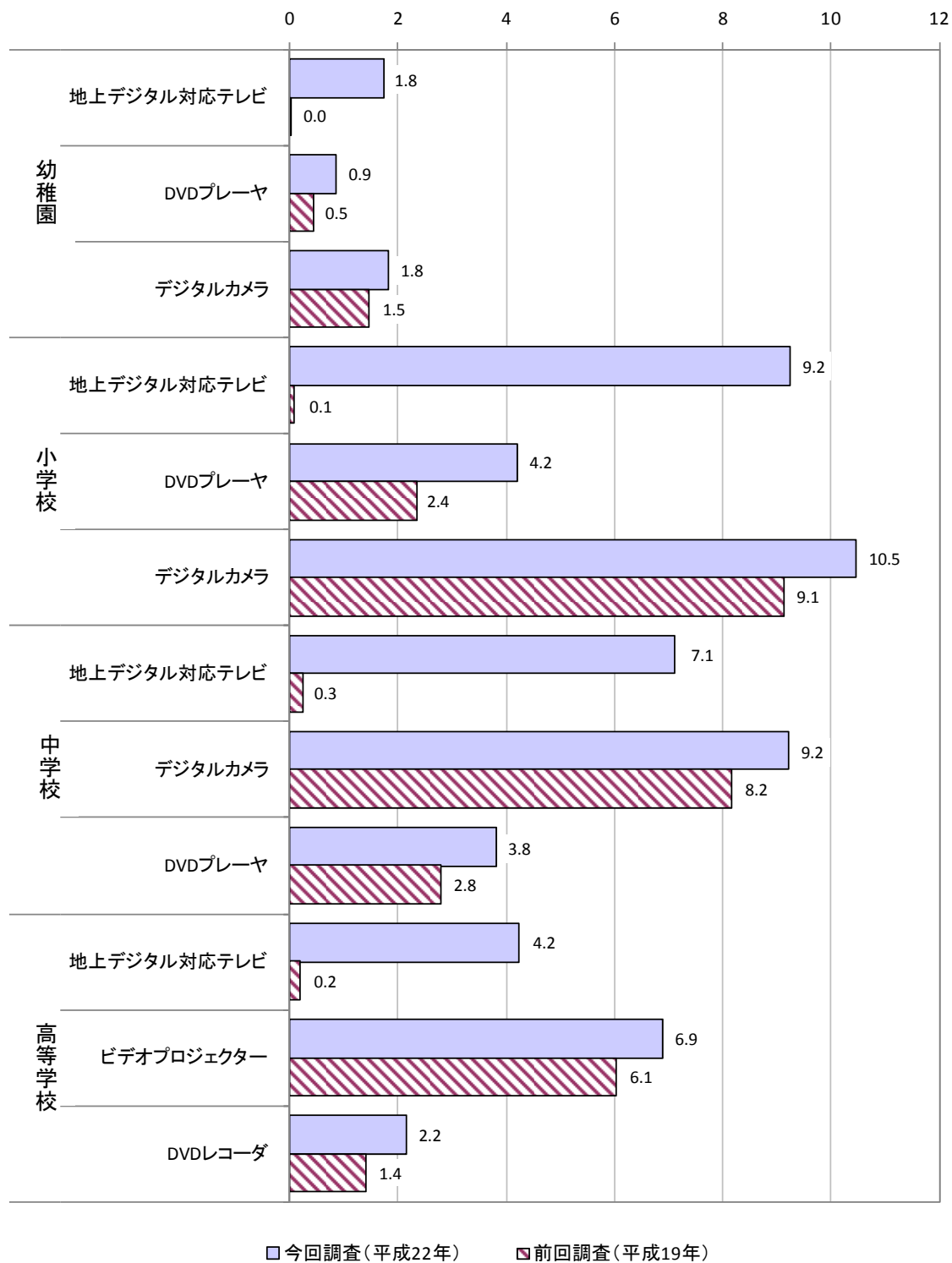
単位（台）

	機器・設備等名	今回調査 (平成22年)	前回調査 (平成19年)	増加 ポイント
幼稚園	地上デジタル対応テレビ	1.75	0.04	1.71
	DVDプレーヤ	0.86	0.46	0.40
	デジタルカメラ	1.82	1.49	0.33
小学校	地上デジタル対応テレビ	9.24	0.10	9.14
	DVDプレーヤ	4.20	2.37	1.83
	デジタルカメラ	10.46	9.13	1.33
中学校	地上デジタル対応テレビ	7.12	0.25	6.87
	デジタルカメラ	9.20	8.18	1.02
	DVDプレーヤ	3.81	2.80	1.01
高等学校	地上デジタル対応テレビ	4.23	0.22	4.01
	ビデオプロジェクター	6.88	6.05	0.83
	DVDレコーダ	2.17	1.42	0.75

(注) 集計表の回収率(%)は全て小数点第3位を四捨五入している。

図Ⅲ-11 学校における情報通信機器・視聴覚教育設備等の前回比較上位3品目

単位（台）



②社会教育施設において前回調査より保有台数の増加が顕著な来館者用情報通信機器・
視聴覚教育設備等

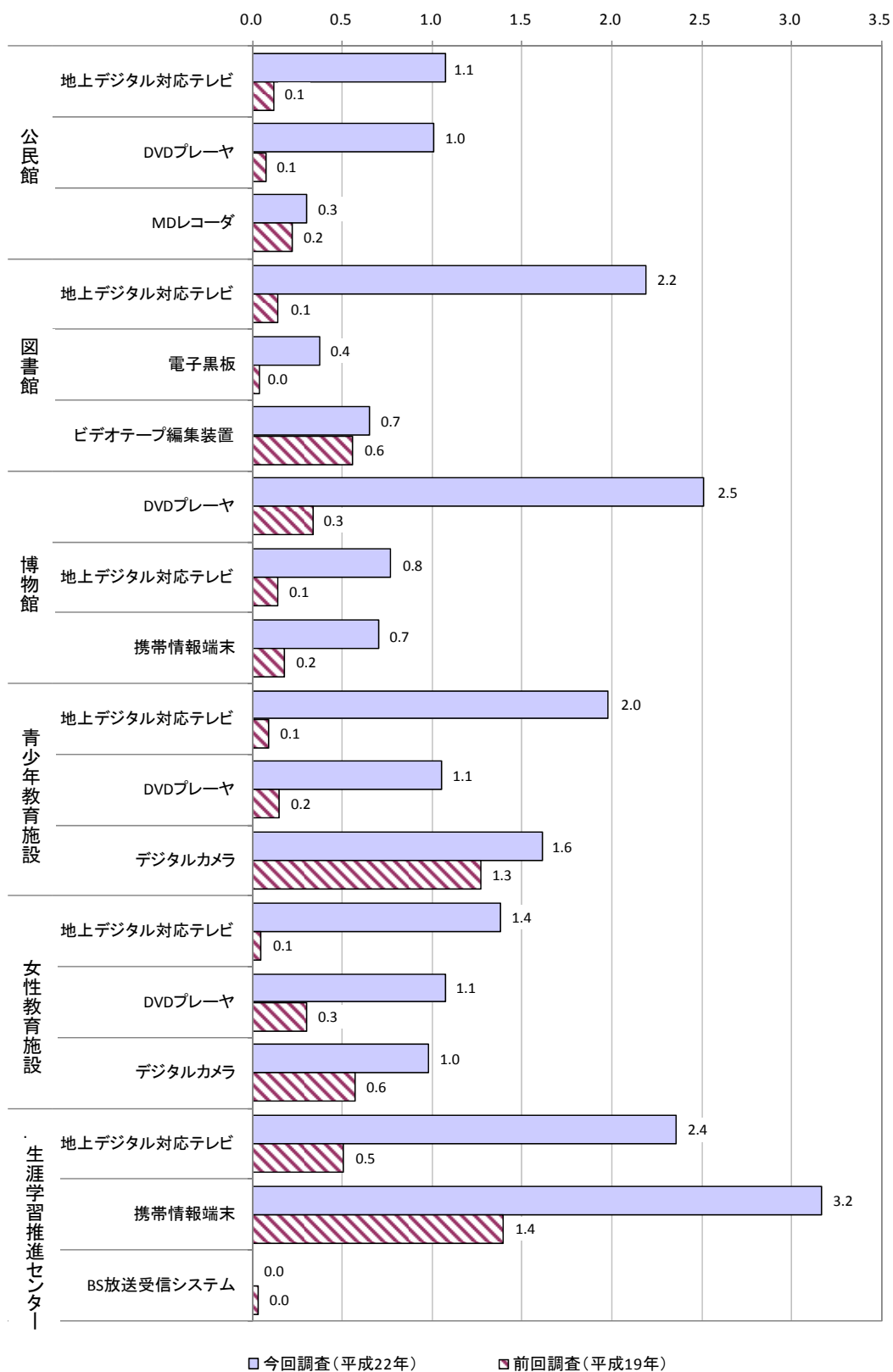
学校と同様に、「地上デジタルテレビ」の保有率の増加に伴って、その保有台数が増加傾向にある。また、「DVD プレーヤ」の保有台数が増加傾向にある。

表Ⅲ-24 社会教育施設における来館者用情報通信機器・視聴覚教育設備等の前回比較
上位 3 品目 単位(台)

	機器・設備等名	今回調査 (平成 22 年)	前回調査 (平成 19 年)	増加 ポイント
公民館	地上デジタル対応テレビ	1.07	0.12	0.95
	DVD プレーヤ	1.01	0.08	0.93
	MD レコーダ	0.30	0.22	0.08
図書館	地上デジタル対応テレビ	2.19	0.14	2.05
	電子黒板	0.37	0.04	0.33
	ビデオテープ編集装置	0.65	0.56	0.09
博物館	DVD プレーヤ	2.51	0.34	2.17
	地上デジタル対応テレビ	0.77	0.14	0.63
	携帯情報端末	0.70	0.18	0.52
青少年教育施設	地上デジタル対応テレビ	1.98	0.09	1.89
	DVD プレーヤ	1.05	0.15	0.90
	デジタルカメラ	1.61	1.27	0.34
女性教育施設	地上デジタル対応テレビ	1.38	0.05	1.33
	DVD プレーヤ	1.07	0.30	0.77
	デジタルカメラ	0.98	0.57	0.41
生涯学習 推進センター	地上デジタル対応テレビ	2.36	0.51	1.85
	携帯情報端末	3.17	1.40	1.77
	BS 放送受信システム	0.00	0.03	-0.03

(注) 集計表の回収率 (%) は全て小数点第 3 位を四捨五入している。

図Ⅲ-12 社会教育施設における来館者用情報通信機器・視聴覚教育設備等の前回比較上位3品目
 単位(台)



2.教育用放送の活用状況調査（学校対象）

学校における教育用テレビ放送の活用状況を把握するため、A. テレビ番組の活用形態、B. テレビ番組の活用頻度、C. 学校で活用されているテレビ番組の種類について回答を求めた。以下、校種別に調査結果を示す。

(1) 教育用テレビ放送の活用形態

学校における教育用テレビ放送の活用形態を校種別に集計した。

幼稚園を除くいずれの校種においても「録画した番組を授業で視聴」の割合が高い。前回調査と比較して、7.6ポイント増加している。

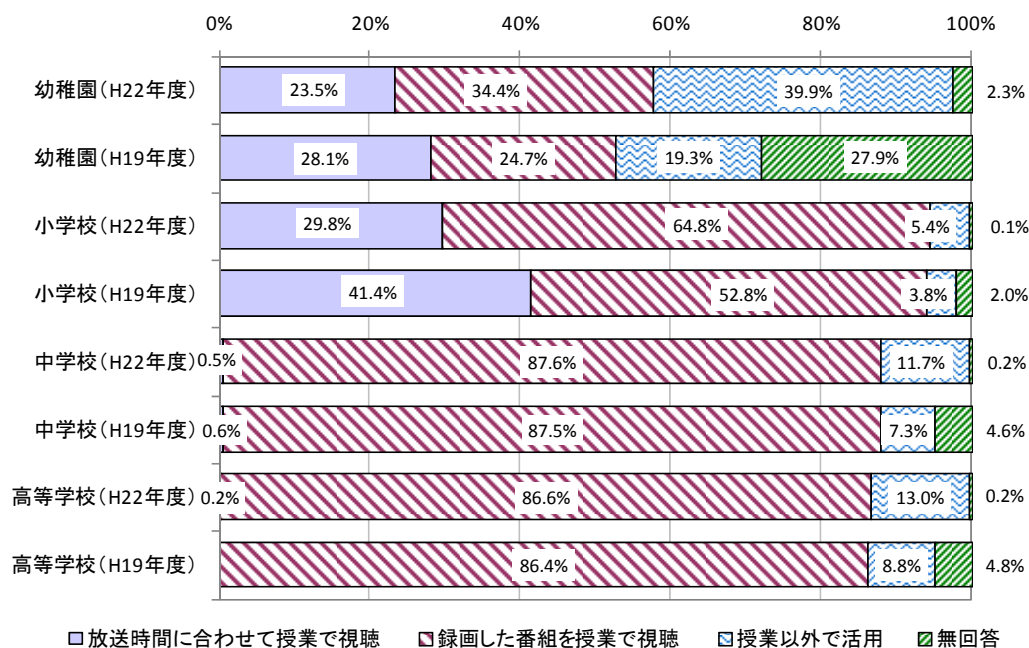
表Ⅲ-25 教育用テレビ放送の活用形態 単位 (%)

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	学校全体
放送時間に合わせて授業で視聴	23.47	29.78	0.50	0.20	17.21
	28.13	41.39	0.60	0.00	23.71
録画した番組を授業で視聴	34.41	64.77	87.58	86.59	70.28
	24.74	52.78	87.46	86.40	62.68
授業以外で活用	39.87	5.37	11.74	13.01	12.14
	19.27	3.84	7.31	8.82	7.37
無回答	2.25	0.08	0.17	0.20	0.37
	27.86	1.99	4.63	4.78	6.24
回答数（実数）	311	1,303	596	492	2,702

(注) 集計表の回収率 (%) は全て小数点第3位を四捨五入している。

上段：今回調査 (H22年度)、下段：前回調査 (H19年度)。

図Ⅲ-13 教育用テレビ放送の活用形態



(2) 教育用テレビ放送の活用頻度

学校における教育用テレビ放送の活用頻度を校種別に集計した。

小学校のみ「月に数回程度」活用している割合が最も高いが、その割合は前回調査よりも若干下回った。逆に「ほとんど使っていない」割合が増加傾向にある。

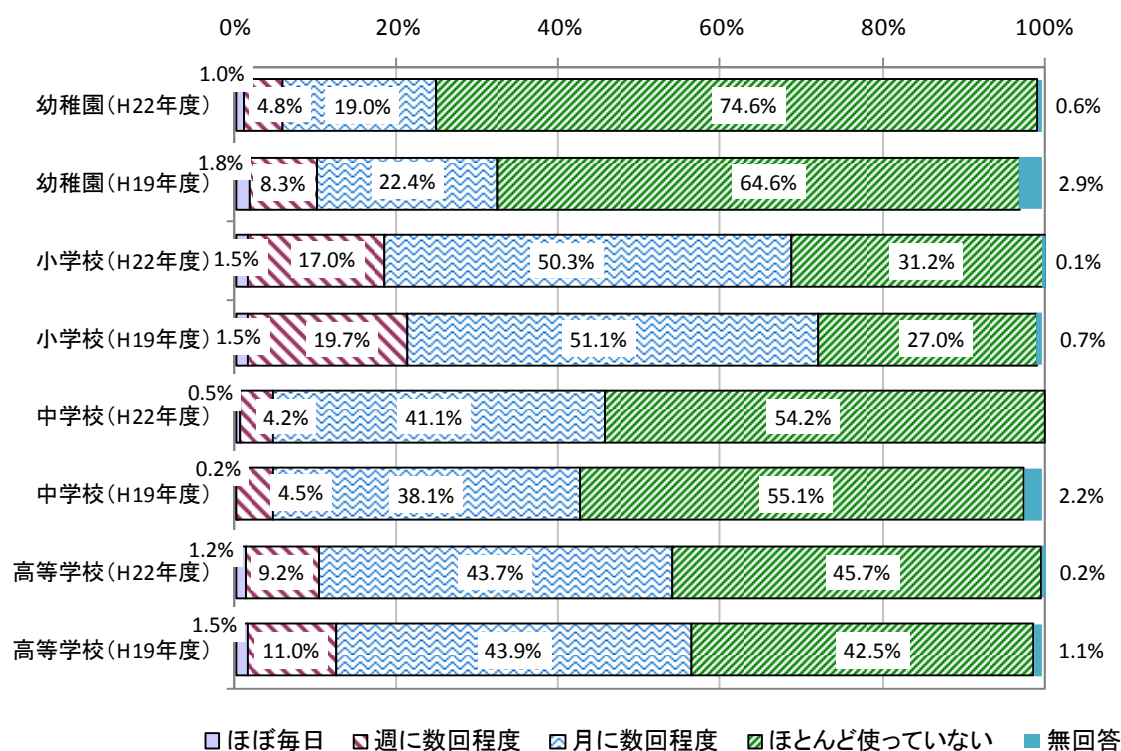
表Ⅲ-26 教育用テレビ放送の活用頻度 単位 (%)

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	学校全体
ほぼ毎日	0.96	1.46	0.50	1.22	1.15
	1.82	1.46	0.15	1.47	1.22
週に数回程度	4.82	17.04	4.19	9.15	11.36
	8.33	19.74	4.48	11.03	13.51
月に数回程度	18.97	50.27	41.11	43.70	43.45
	22.40	51.06	38.06	43.93	43.47
ほとんど使っていない	74.60	31.16	54.19	45.73	43.89
	64.58	27.02	55.07	42.46	40.41
無回答	0.64	0.08	0.00	0.20	0.15
	2.86	0.73	2.24	1.10	1.38
回答数(実数)	311	1,303	596	492	2,702

(注) 集計表の回収率 (%) は全て小数点第3位を四捨五入している。

上段：今回調査 (H22年度)、下段：前回調査 (H19年度)。

図Ⅲ-14 教育用テレビ放送の活用頻度



(3) 主に活用している教育用テレビ放送番組の種類

学校で活用されている教育用テレビ放送番組の種類を校種別に集計した。

小学校では、「NHKの教育番組」を活用する割合が最も高く、81.04%を占めている。ただし、前回調査と比較するとその割合は若干低下している。その一方で、NHKや民放の教養系番組を活用する傾向が高まりつつある。

中学校、高等学校では、「NHKの教養系番組」を活用するとの回答が6割程度となっており、若干ながらその傾向が高まっている。

表Ⅲ-27 主に活用している教育用テレビ放送番組の種類

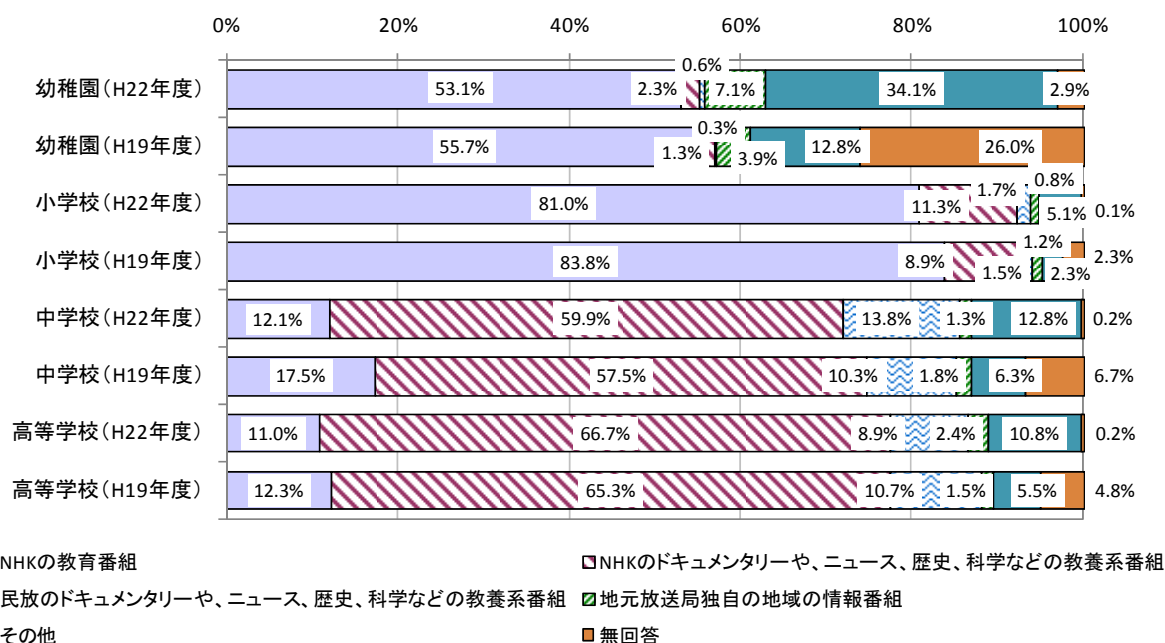
単位 (%)

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	学校全体
NHKの教育番組	53.05	81.04	12.08	10.98	49.85
	55.73	83.84	17.46	12.32	53.54
NHKのドキュメンタリーや、ニュース、歴史、科学などの教養系番組	2.25	11.28	59.90	66.67	31.05
	1.30	8.87	57.46	65.26	28.28
民放のドキュメンタリーや、ニュース、歴史、科学などの教養系番組	0.64	1.69	13.76	8.94	5.55
	0.26	1.52	10.30	10.66	4.86
地元放送局独自の地域の情報番組	7.07	0.84	1.34	2.44	1.96
	3.91	1.19	1.79	1.47	1.71
その他	34.08	5.07	12.75	10.77	11.14
	12.76	2.32	6.27	5.51	5.02
無回答	2.89	0.08	0.17	0.20	0.44
	26.04	2.25	6.72	4.78	6.60
回答数(実数)	311	1,303	596	492	2,702

(注) 集計表の回収率(%)は全て小数点第3位を四捨五入している。

上段：今回調査(H22年度)、下段：前回調査(H19年度)。

図Ⅲ-15 主に活用している教育用テレビ放送番組の種類



3.デジタル教材に関する調査（学校対象）

学校におけるデジタル教材の利用意向を把握するため、A.教科書の内容に即した教材コンテンツ充実の必要性、B.無料または安価な教育用ソフトウェア拡大の必要性、C.デジタル教材の全国レベルでの共有化の必要性について回答を求めた。以下、校種別に調査結果を示す。

(1) 教科書の内容に即したデジタル教材・コンテンツ充実の必要性について

「教科書の内容に即したデジタル教材・コンテンツ充実の必要性」について、その意向を校種別に集計した。

「教科書の内容に即したデジタル教材・コンテンツ充実の必要性」については、校種によらず9割程度が肯定的な見解を示している。

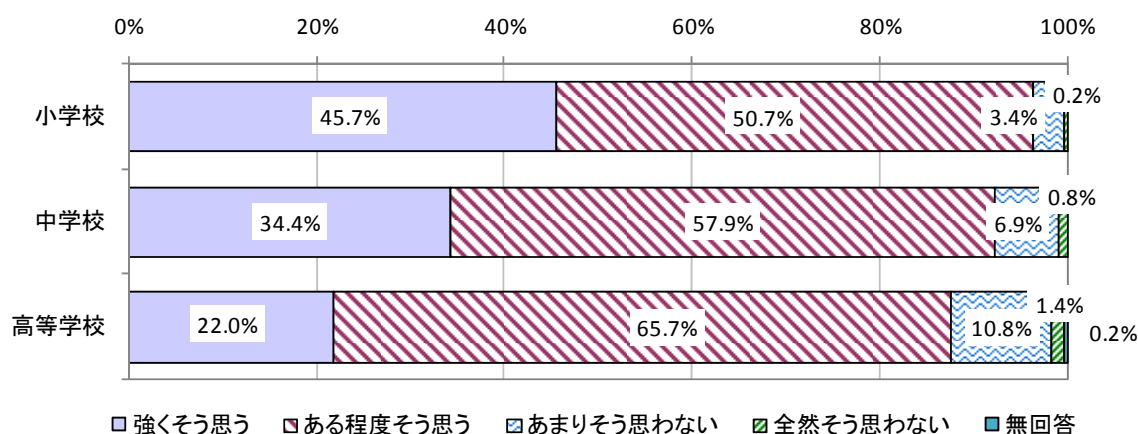
表Ⅲ-28 教科書の内容に即したデジタル教材・コンテンツ充実の必要性 単位 (%)

	小学校	中学校	高等学校	学校全体
強くそう思う	45.66	34.40	21.95	37.98
ある程度そう思う	50.73	57.89	65.65	55.58
あまりそう思わない	3.38	6.88	10.77	5.77
全然そう思わない	0.23	0.84	1.42	0.63
無回答	0.00	0.00	0.20	0.04
回答数（実数）	1,303	596	492	2,391

（注）集計表の回収率（%）は全て小数点第3位を四捨五入している。

学校全体は「幼稚園」を除いて集計。

図Ⅲ-16 教科書の内容に即したデジタル教材・コンテンツ充実の必要性



(2) 無料または安価な教育用ソフトウェア拡大の必要性について

学校用の「無料または安価な教育用ソフトウェア拡大の必要性」について、その意向を校種別に集計した。

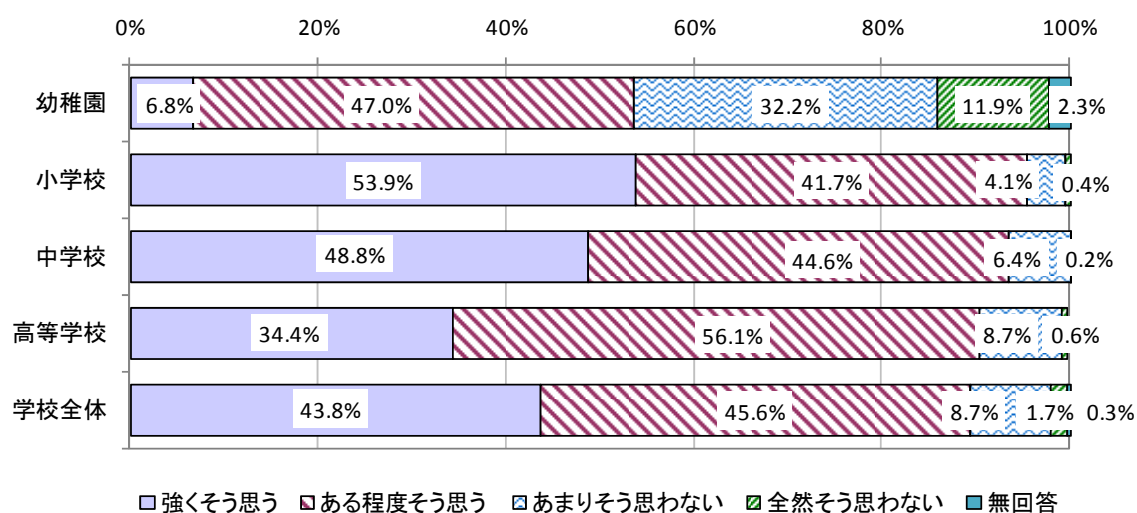
「無料または安価な教育用ソフトウェア拡大の必要性」について、幼稚園を除くいずれの校種も肯定的な見解が9割以上となっている。

表Ⅲ-29 無料または安価な教育用ソフトウェア拡大の必要性 単位 (%)

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	学校全体
強くそう思う	6.75	53.88	48.83	34.35	43.78
ある程度そう思う	46.95	41.67	44.63	56.10	45.56
あまりそう思わない	32.15	4.07	6.38	8.74	8.66
全然そう思わない	11.90	0.38	0.17	0.61	1.70
無回答	2.25	0.00	0.00	0.00	0.30
回答数(実数)	311	1,303	596	492	2,702

(注) 集計表の回収率 (%) は全て小数点第3位を四捨五入している。

図Ⅲ-17 無料または安価な教育用ソフトウェア拡大の必要性



(3) デジタル教材の全国レベルでの共有化の重要性について

学校における「デジタル教材の全国レベルでの共有化の重要性」について、その意向を校種別に集計した。

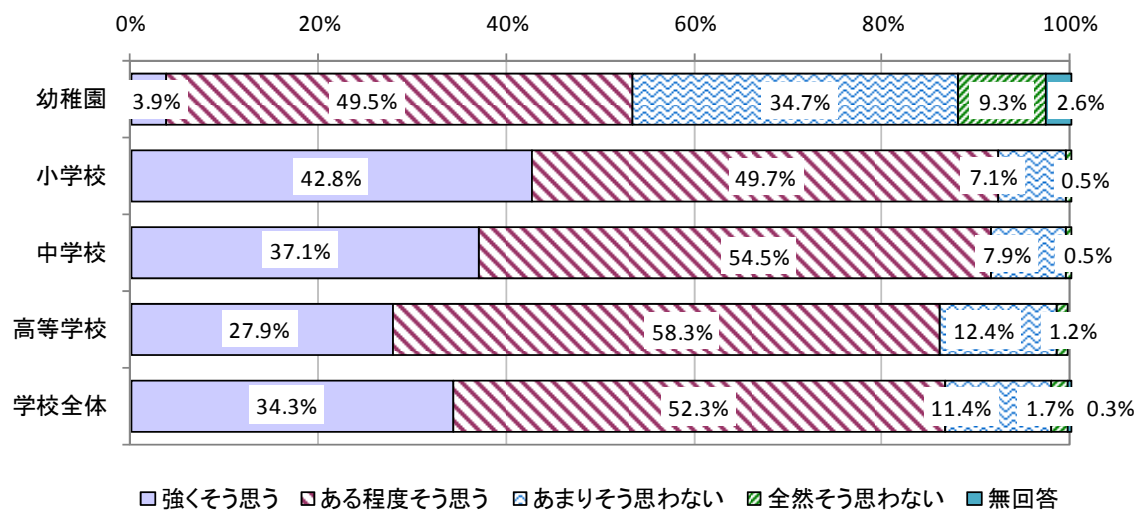
「デジタル教材の全国レベルでの共有化の重要性」について、幼稚園においては、肯定的な意見が 53.38%に留まっているが、その他の校種ではいずれも肯定的な見解が 8 割以上となっている。

表Ⅲ-30 デジタル教材の全国レベルでの共有化の重要性 単位 (%)

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	学校全体
強くそう思う	3.86	42.75	37.08	27.85	34.31
ある程度そう思う	49.52	49.65	54.53	58.33	52.29
あまりそう思わない	34.73	7.06	7.89	12.40	11.40
全然そう思わない	9.32	0.54	0.50	1.22	1.67
無回答	2.57	0.00	0.00	0.00	0.33
回答数(実数)	311	1,303	596	492	2,702

(注) 集計表の回収率 (%) は全て小数点第 3 位を四捨五入している。

図Ⅲ-18 デジタル教材の全国レベルでの共有化の重要性



4.ICTに関する教員へのサポート状況調査（学校対象）

ICTに関する教員へのサポート状況を把握するため、A. ICT や ICT を活用した技術等の外部支援人材（ICT 支援員等）の活用状況、B. ICT や ICT を活用した技術等の外部支援人材（ICT 支援員等）充実の必要性、C. 教員の ICT 活用指導力向上に向けた国による研修実施の必要性、D. 校務支援システムの導入状況と未導入校のシステム導入の必要性について回答を求めた。以下、校種別に調査結果を示す。

(1) ICTやICTを活用した技術等の外部支援人材（ICT支援員等）の活用状況について

ICT や ICT を活用した技術等の外部支援人材の活用状況を校種別に集計した。

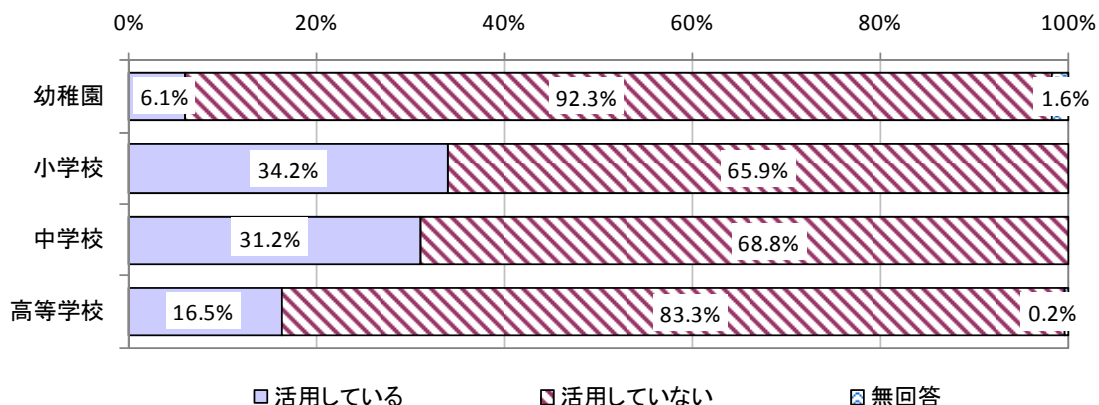
校種別においては小学校が「外部支援人材」を最も活用しており 34.15%となっている。その数値をわずかに下回ったが、小学校に次いで中学校の 31.21%が「外部支援人材」を活用している。

表Ⅲ-31 外部支援人材（ICT 支援員等）の活用状況 単位（%）

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	学校全体
活用している	6.11	34.15	31.21	16.46	27.05
活用していない	92.28	65.85	68.79	83.33	72.72
無回答	1.61	0.00	0.00	0.20	0.22
回答数（実数）	311	1,303	596	492	2,702

（注）集計表の回収率（%）は全て小数点第3位を四捨五入している。

図Ⅲ-19 外部支援人材（ICT 支援員等）の活用状況



(2) ICT や ICT を活用した技術等の外部支援人材（ICT 支援員等）充実の必要性について

ICT や ICT を活用した技術等の外部支援人材（ICT 支援員等）の必要性を校種別に集計した。

「外部支援人材充実の必要性」を校種別にみると、「強くそう思う」、「ある程度そう思う」の合計は、小学校で最も高く 88.72%となっており、次いで、中学校（79.87%）、高等学校（67.48%）、幼稚園（52.09%）の順となっている。

一方で、外部支援人材の活用実績がある学校における「外部支援人材充実の必要性」をみると、「強くそう思う」、「ある程度そう思う」の合計は、幼稚園で最も高く 100%となっており、次いで小学校（97.76%）、中学校（95.16%）、高等学校（87.66%）となっている。

外部支援人材を活用することのメリットをより具体的に指し示していくことによって、その必要性に関する意向は今後も高まっていくものと推察される。

表Ⅲ-32 外部支援人材（ICT 支援員等）充実の必要性（全体） 単位（%）

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	学校全体
強くそう思う	9.65	36.07	25.84	18.50	27.57
ある程度そう思う	42.44	52.65	54.03	48.98	51.11
あまりそう思わない	38.59	10.67	18.46	29.67	19.06
全然そう思わない	7.07	0.61	1.68	2.64	1.96
無回答	2.25	0.00	0.00	0.20	0.30
回答数（実数）	311	1,303	596	492	2,702

（注）集計表の回収率（%）は全て小数点第3位を四捨五入している。

表Ⅲ-33 外部支援人材（ICT 支援員等）充実の必要性（外部支援人材活用実績あり） 単位（%）

外部支援人材活用実績あり	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	学校全体
強くそう思う	73.68	55.96	43.55	37.04	51.16
ある程度そう思う	26.32	41.80	51.61	50.62	44.87
あまりそう思わない	0.00	2.25	4.30	12.35	3.83
全然そう思わない	0.00	0.00	0.54	0.00	0.14
無回答	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
回答数（実数）	19	445	186	81	731

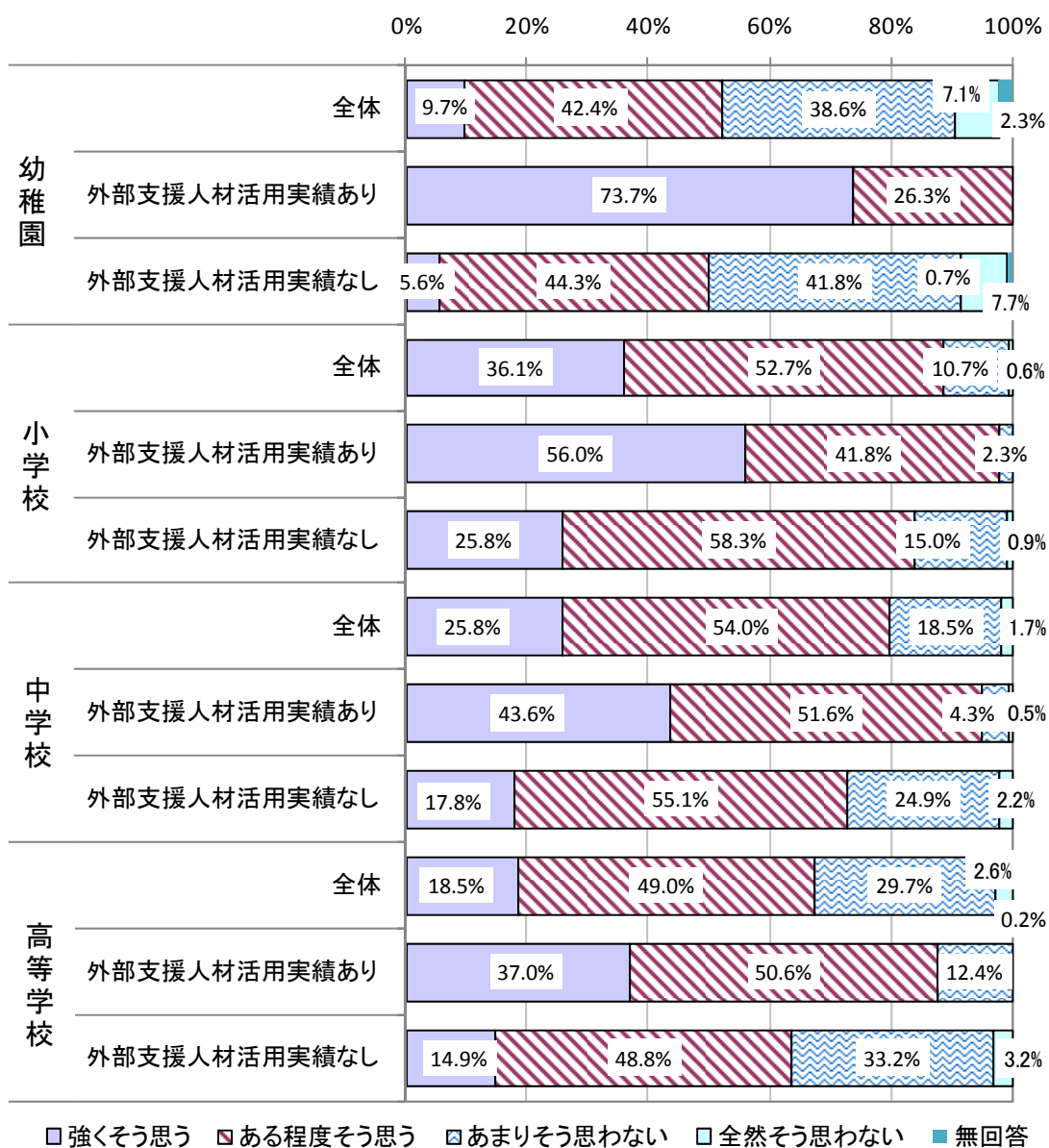
（注）集計表の回収率（%）は全て小数点第3位を四捨五入している。

表Ⅲ-34 外部支援人材（ICT 支援員等）充実の必要性（外部支援人材活用実績なし） 単位（％）

外部支援人材活用実績なし	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	学校全体
強くそう思う	5.57	25.76	17.80	14.88	18.88
ある程度そう思う	44.25	58.28	55.12	48.78	53.59
あまりそう思わない	41.81	15.03	24.88	33.17	24.78
全然そう思わない	7.67	0.93	2.20	3.17	2.65
無回答	0.70	0.00	0.00	0.00	0.10
回答数（実数）	287	858	410	410	1,965

（注）集計表の回収率（％）は全て小数点第3位を四捨五入している。

図Ⅲ-20 外部支援人材（ICT 支援員等）充実の必要性



(3) 教員のICT活用指導力向上に向けた国による研修実施の必要性について

教員のICT活用指導力向上に向けた国による研修実施の必要性を校種別に集計した。

「国による研修実施の必要性」について、校種別に「強くそう思う」、「ある程度そう思う」の合計をみると、小学校で84.04%、中学校で80.71%と、いずれも8割強がその必要性を感じていることがわかる。一方で幼稚園では56.27%にとどまる結果となった。

また、外部支援人材の活用実績がある学校における「外部支援人材充実の必要性」をみると、「強くそう思う」、「ある程度そう思う」の合計は、小学校で最も高く87.41%、次いで幼稚園（84.21%）、中学校（83.34%）、高等学校（72.84%）となっている。

外部支援人材の積極的活用を啓発するとともに、研修実施情報をより具体的に提供していく等によって、その必要性に関する意向は今後も高まっていくものと推察される。

表Ⅲ-35 国による教員向けICT活用指導力向上研修実施の必要性（全体） 単位（%）

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	学校全体
強くそう思う	6.11	22.64	18.29	15.45	18.47
ある程度そう思う	50.16	61.40	62.42	56.71	59.47
あまりそう思わない	36.01	15.50	18.12	24.39	20.06
全然そう思わない	5.47	0.46	1.17	3.25	1.70
無回答	2.25	0.00	0.00	0.20	0.30
回答数（実数）	311	1,303	596	492	2,702

（注）集計表の回収率（%）は全て小数点第3位を四捨五入している。

表Ⅲ-36 国による教員向けICT活用指導力向上研修実施の必要性

（外部支援人材活用実績あり） 単位（%）

外部支援人材活用実績あり	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	学校全体
強くそう思う	31.58	30.56	25.81	29.63	29.27
ある程度そう思う	52.63	56.85	57.53	43.21	55.40
あまりそう思わない	15.79	12.58	15.05	22.22	14.36
全然そう思わない	0.00	0.00	1.61	4.94	0.96
無回答	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
回答数（実数）	19	445	186	81	731

（注）集計表の回収率（%）は全て小数点第3位を四捨五入している。

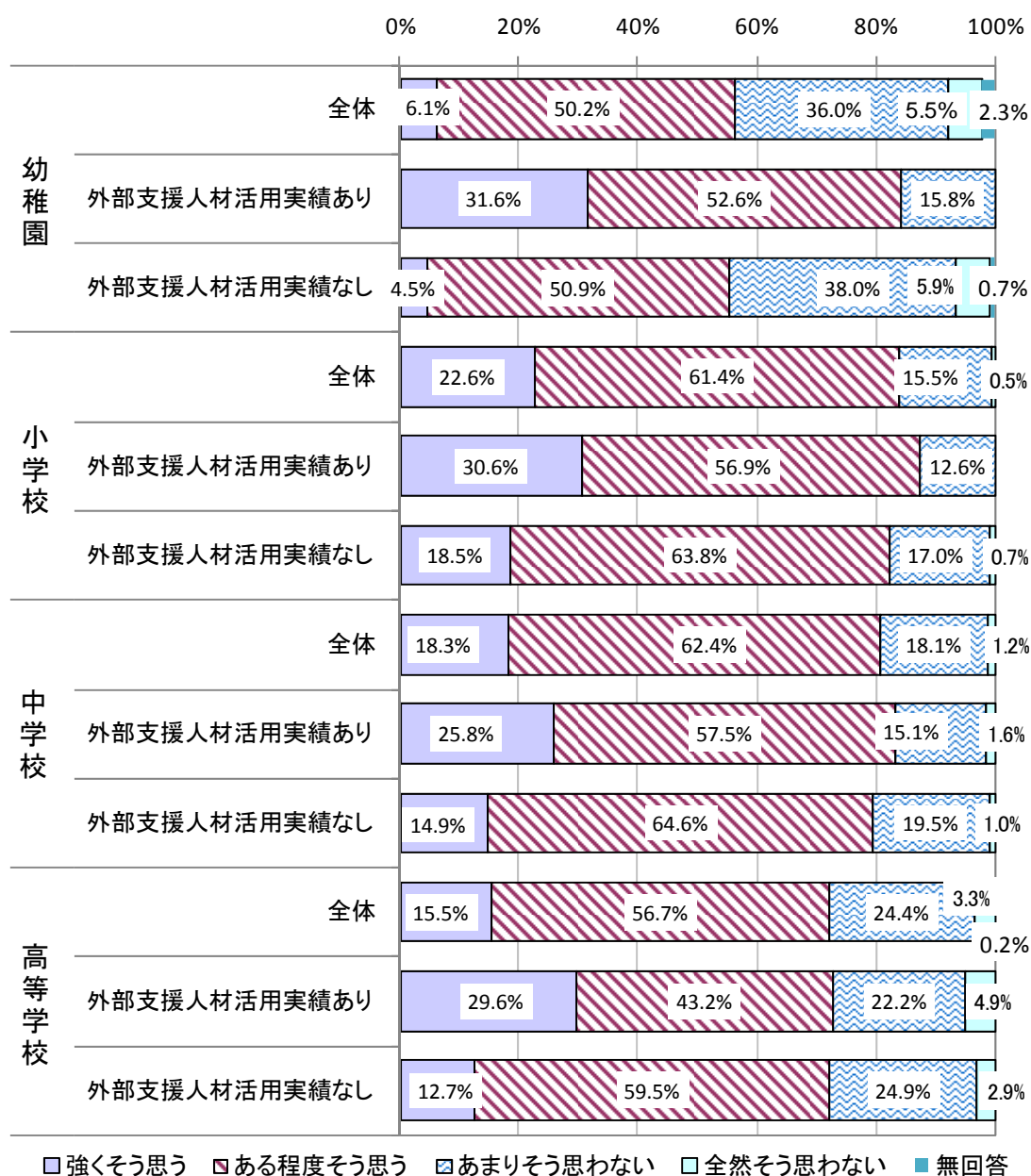
表Ⅲ-37 国による教員向け ICT 活用指導力向上研修実施の必要性

(外部支援人材活用実績なし) 単位 (%)

外部支援人材活用実績なし	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	学校全体
強くそう思う	4.53	18.53	14.88	12.68	14.50
ある程度そう思う	50.87	63.75	64.63	59.51	61.17
あまりそう思わない	37.98	17.02	19.51	24.88	22.24
全然そう思わない	5.92	0.70	0.98	2.93	1.98
無回答	0.70	0.00	0.00	0.00	0.10
回答数 (実数)	287	858	410	410	1,965

(注) 集計表の回収率 (%) は全て小数点第 3 位を四捨五入している。

図Ⅲ-21 国による教員向け ICT 活用指導力向上研修実施の必要性



(4) 校務支援システムの導入状況について

①校務支援システムの導入状況

校務支援システムの導入状況を校種別に集計した。

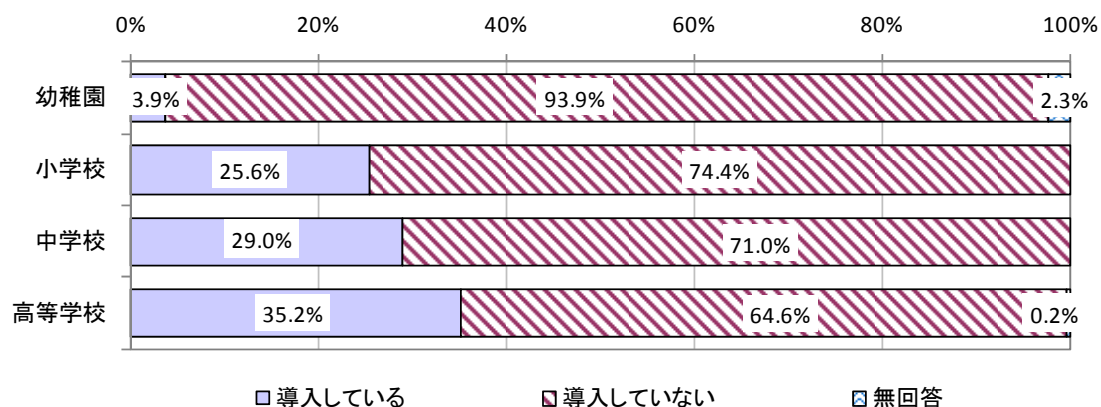
幼稚園、小学校、中学校、高等学校と進むにつれて、「校務支援システム」の導入率が高まっている。最も高い高等学校では、35.16%で導入されている。

表Ⅲ-38 校務支援システムの導入状況 単位 (%)

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	学校全体
導入している	3.86	25.56	29.03	35.16	25.57
導入していない	93.89	74.44	70.97	64.63	74.13
無回答	2.25	0.00	0.00	0.20	0.30
回答数(実数)	311	1,303	596	492	2,702

(注) 集計表の回収率(%)は全て小数点第3位を四捨五入している。

図Ⅲ-22 校務支援システムの導入状況



②校務支援システム未導入校における校務支援システムの導入の必要性

システム未導入校に対して校務支援システム導入の必要性に関する見解を校種別に集計した。

最も割合の高い小学校で 81.55%、次いで中学校の 77.78%がその必要性を感じている。

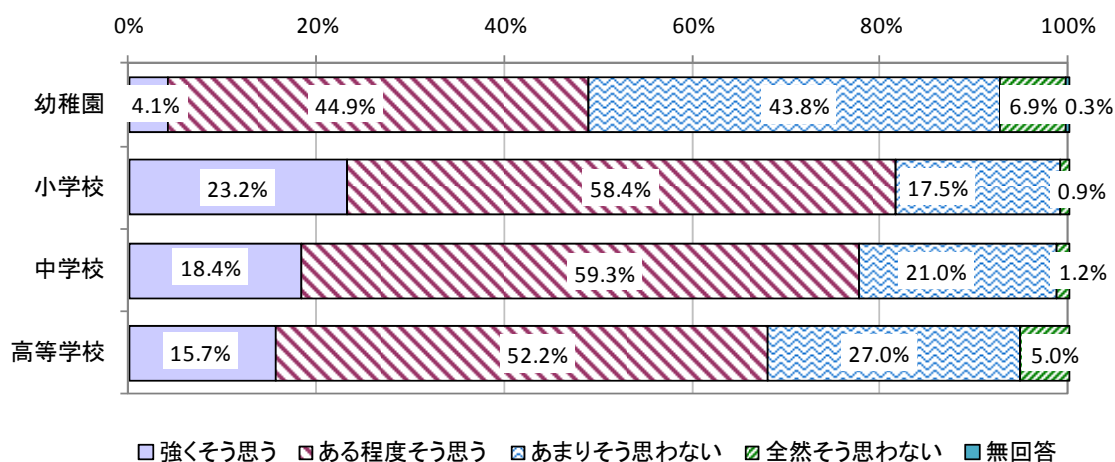
注目されるのは、①の「校務支援システムの導入状況」において校務支援システムの導入が進んでいない小学校、中学校、高等学校の順にその必要性をより強く感じている点である。

表Ⅲ-39 校務支援システム未導入校における校務支援システムの導入の必要性 単位 (%)

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	学校全体
強くそう思う	4.11	23.20	18.44	15.72	18.22
ある程度そう思う	44.86	58.35	59.34	52.20	55.62
あまりそう思わない	43.84	17.53	21.04	27.04	23.61
全然そう思わない	6.85	0.93	1.18	5.03	2.50
無回答	0.34	0.00	0.00	0.00	0.05
回答数(実数)	292	970	423	318	2,003

(注) 集計表の回収率 (%) は全て小数点第 3 位を四捨五入している。

図Ⅲ-23 校務支援システム未導入校における校務支援システムの導入の必要性



5.インターネットを用いた情報提供状況調査（社会教育施設対象）

社会教育施設におけるインターネットを用いた情報提供の状況を把握するため、A. インターネットを用いた情報提供の有無並びに情報提供の内容、B. ICT を活用した生涯学習に関する指導や助言が行える職員数、C. 館内 LAN の整備の有無について回答を求めた。

以下、施設別に調査結果を示す。

(1) インターネットを用いた情報提供の有無と情報提供内容について

インターネットを用いた情報提供の有無とその内容を把握するため、各施設に回答を求めた。なお、情報提供の内容については、インターネットを用いた情報提供を行っているとは回答した施設に尋ねた。さらに、情報提供として、e-ラーニングを行っているとは回答した施設に対して、e-ラーニングのコンテンツの提供方法について尋ねた。

①インターネットを用いた情報提供の有無

社会教育施設全体で見ると、インターネットを用いた情報提供を「行っている」施設が 70.78% となっており、前回調査よりも 14.28 ポイント増加している。

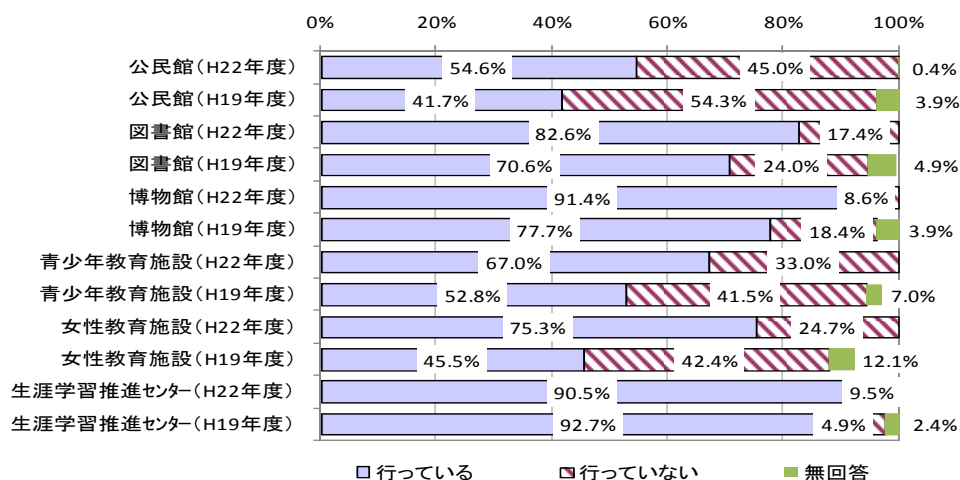
表Ⅲ-40 インターネットを用いた情報提供の状況 単位 (%)

	公民館	図書館	博物館	青少年教育施設	女性教育施設	生涯学習推進センター	社会教育施設全体
行っている	54.63	82.64	91.43	67.03	75.28	90.48	70.78
	41.73	70.58	77.65	52.78	45.45	92.68	56.50
行っていない	45.04	17.36	8.57	32.97	24.72	9.52	29.09
	54.33	24.03	18.44	41.46	42.42	4.88	38.87
無回答	0.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.13
	3.94	4.87	3.91	7.00	12.12	2.44	4.63
回答数（実数）	2,138	1,849	630	543	178	42	5,380

(注) 集計表の回収率 (%) は全て小数点第 3 位を四捨五入している。

上段：今回調査 (H22 年度)、下段：前回調査 (H19 年度)。

図Ⅲ-24 インターネットを用いた情報提供の状況



②インターネットを用いた情報提供の内容

社会教育施設全体で見ると、最も割合が高いのは「講座・講習・イベントの開催に関する情報」で、56.12%となっており、次いで、「施設・図書・視聴覚教材等の予約」(31.43%)となっている。ただし、「e-ラーニング以外の学習用コンテンツの提供」や「メールマガジンの配信」を除いて、全般的にその実施状況は低下している。

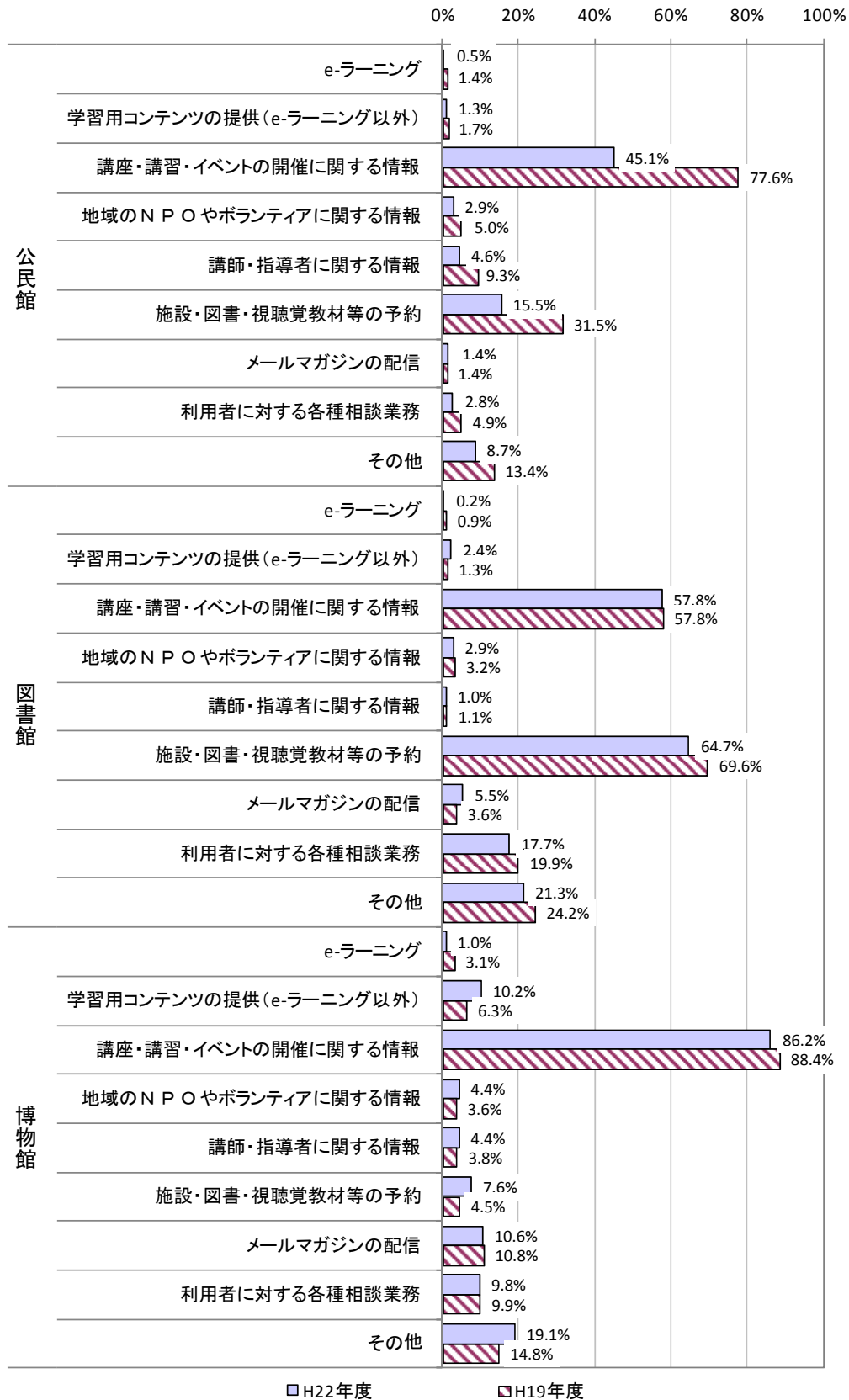
表Ⅲ-41 インターネットを用いた情報提供の内容(MA) 単位 (%)

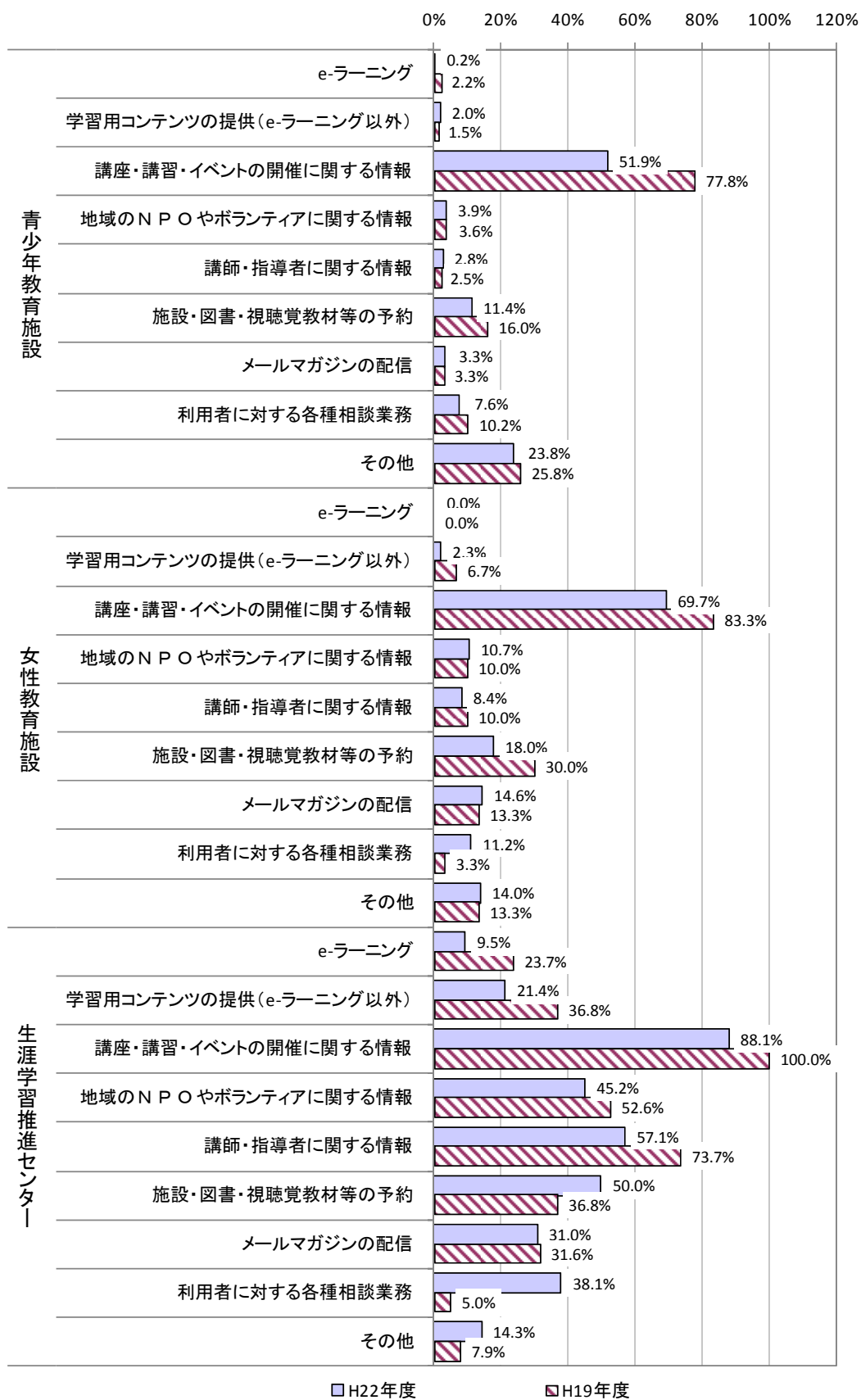
	公民館	図書館	博物館	青少年 教育施設	女性 教育施設	生涯学習 推進センター	社会教育 施設全体
e-ラーニング	0.51	0.22	0.95	0.18	0.00	9.52	0.48
	1.36	0.93	3.06	2.18	0.00	23.68	1.75
学習用コンテンツの提供 (e-ラーニング以外)	1.26	2.38	10.16	2.03	2.25	21.43	2.96
	1.69	1.28	6.29	1.45	6.67	36.84	2.67
講座・講習・イベント の開催に関する情報	45.09	57.82	86.19	51.93	69.66	88.10	56.12
	77.57	57.84	88.35	77.82	83.33	100.00	71.74
地域のNPOやボラン ティアに関する情報	2.85	2.87	4.44	3.87	10.67	45.24	3.74
	4.97	3.21	3.60	3.63	10.00	52.63	4.50
講師・指導者に関する 情報	4.58	1.03	4.44	2.76	8.43	57.14	3.70
	9.27	1.14	3.78	2.54	10.00	73.68	5.30
施設・図書・視聴覚教 材等の予約	15.48	64.74	7.62	11.42	17.98	50.00	31.43
	31.45	69.58	4.50	16.00	30.00	36.84	41.33
メールマガジンの配信	1.40	5.52	10.63	3.31	14.61	30.95	4.76
	1.43	3.63	10.79	3.27	13.33	31.58	4.39
利用者に対する各種相 談業務	2.81	17.69	9.84	7.55	11.24	38.10	9.78
	4.89	19.87	9.89	10.18	3.33	5.00	12.61
その他	8.70	21.31	19.05	23.76	14.04	14.29	15.99
	13.41	24.22	14.75	25.82	13.33	7.89	18.89
回答数(実数)	2,138	1,849	630	543	178	42	5,380

(注) 集計表の回収率(%)は全て小数点第3位を四捨五入している。

上段：今回調査(H22年度)、下段：前回調査(H19年度)。

図Ⅲ-25 インターネットを用いた情報提供の内容(MA)





e-ラーニングを提供している施設におけるコンテンツ提供方法については、サンプル数が少ないため参考値扱いとなるが、青少年教育施設を除いて全ての施設種で「貴施設または設置団体のみによる」が高く、社会教育施設全体では86.67%となっている。

表Ⅲ-42 e-ラーニングのコンテンツ提供方法 単位 (%)

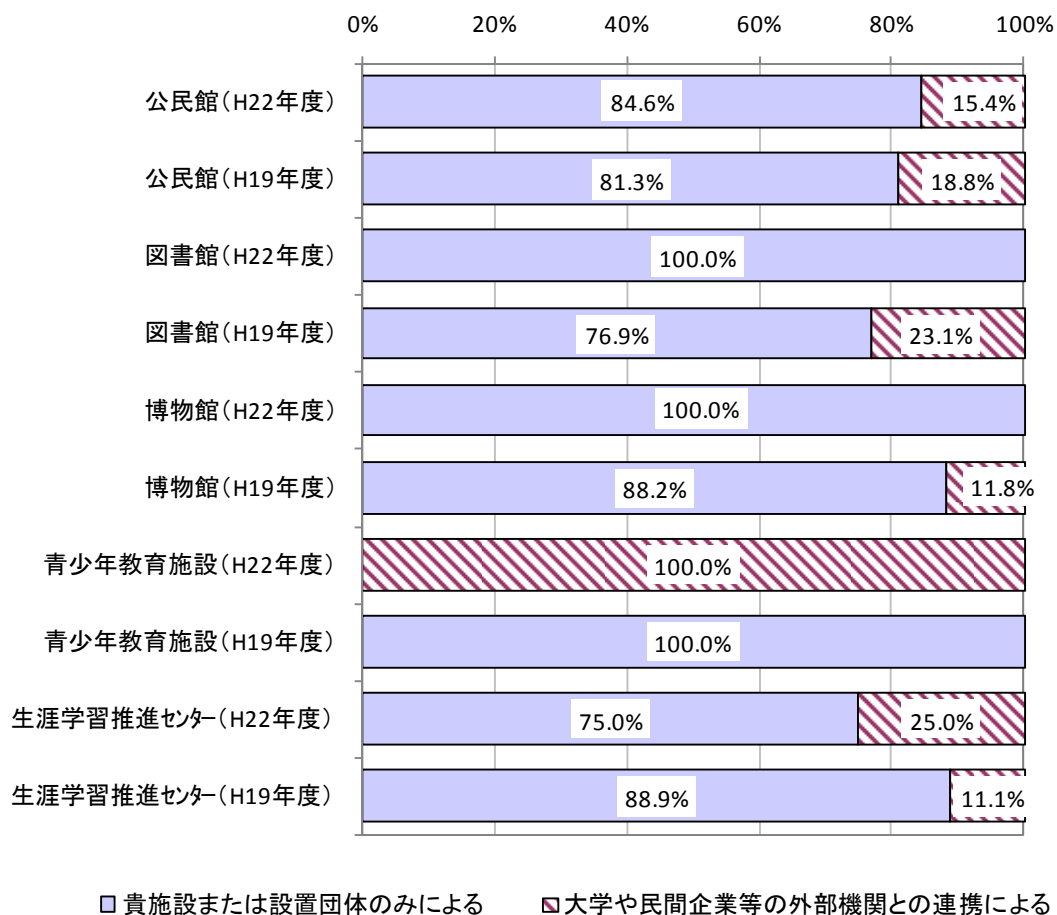
	公民館	図書館	博物館	青少年教育施設	生涯学習推進センター	社会教育施設全体
貴施設または設置団体のみによる	84.62	100.00	100.00	0.00	75.00	86.67
	81.25	76.92	88.24	100.00	88.89	85.25
大学や民間企業等の外部機関との連携による	15.38	0.00	0.00	100.00	25.00	13.33
	18.75	23.08	11.76	0.00	11.11	14.75
回答数(実数)	13	6	6	1	4	30

(注) 集計表の回収率(%)は全て小数点第3位を四捨五入している。

回答数は、インターネットを用いた状況提供を行っているとは回答した施設のうち、e-ラーニングを行っているとは回答した施設数である。

上段：今回調査(H22年度)、下段：前回調査(H19年度)。

図Ⅲ-26 e-ラーニングのコンテンツ提供方法



(2) ICT を活用した生涯学習に関する指導や助言が行える職員数について

ICT を活用した生涯学習に関する指導や助言が行える職員数について、施設別に集計した。

社会教育施設全体で見ると、ICT を活用した生涯学習に関する指導や助言が行える平均職員数は、社会教育施設全体では 0.72 人であった。

最も人数が多い施設は生涯学習推進センターの 2.33 人となっている。

ただし、青少年教育施設を除いて、前回調査に比較して全般的に職員数は減少傾向にある。

また、社会教育施設全体の 81.04%において、ICT を活用した生涯学習に関する指導や助言が行える職員が 1 人もいないことが明らかになった。この結果は、前回調査に比較して 20.15 ポイント増加している。

表Ⅲ-43 ICT を活用した生涯学習に関する指導や助言が行える平均職員数 単位（人）

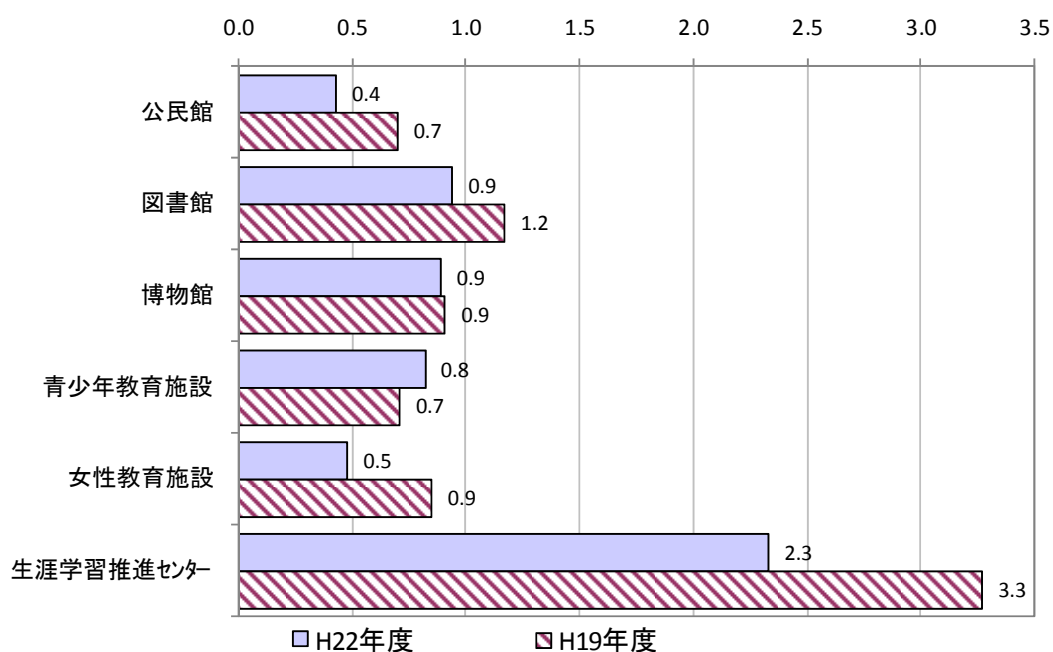
	公民館	図書館	博物館	青少年教育施設	女性教育施設	生涯学習推進センター	社会教育施設全体
平均職員数	0.43	0.94	0.89	0.82	0.48	2.33	0.72
	0.70	1.17	0.91	0.71	0.85	3.27	0.90
回答数（実数）	2,138	1,849	630	543	178	42	5,380

（注）集計表の回収率（%）は全て小数点第 3 位を四捨五入している。

職員数には、非常勤職員や嘱託職員を含む。

上段：今回調査（H22 年度）、下段：前回調査（H19 年度）。

図Ⅲ-27 ICT を活用した生涯学習に関する指導や助言が行える平均職員数 単位（人）



表Ⅲ-44 ICT を活用した生涯学習に関する指導や助言が行える職員の割合 単位 (%)

	公民館	図書館	博物館	青少年 教育施設	女性 教育施設	生涯学習 推進センター	社会教育 施設全体
0%	81.15	82.69	78.10	80.48	84.83	38.10	81.04
	58.48	65.51	61.73	59.12	60.61	12.20	60.89
0 超 10%未満	1.12	2.76	4.76	1.84	3.37	11.90	2.34
	1.23	2.21	6.01	3.26	3.03	17.07	2.40
10～20%未満	3.37	2.92	4.60	5.52	2.25	16.67	3.64
	5.74	4.52	6.15	6.53	4.55	29.27	5.60
20～30%未満	3.65	2.33	4.44	3.31	2.81	14.29	3.31
	6.05	3.12	4.75	6.53	7.58	12.2	5.05
30～40%未満	2.10	1.57	2.38	1.66	2.25	4.76	1.93
	3.55	1.86	2.51	2.30	3.03	7.32	2.80
40～50%未満	1.26	0.59	0.32	1.29	0.00	7.14	0.93
	1.44	1.01	0.98	1.35	0.00	9.76	1.28
50～60%未満	2.39	1.24	2.22	1.10	1.12	2.38	1.80
	4.33	2.66	1.12	2.30	1.52	0.00	3.19
60～70%未満	1.22	0.76	1.43	2.39	0.00	2.38	1.17
	2.01	0.85	0.98	0.77	1.52	0.00	1.39
70～80%未満	0.47	0.49	0.48	0.18	1.12	0.00	0.46
	0.81	0.85	0.28	0.38	0.00	0.00	0.71
80～90%未満	0.28	0.38	0.32	0.00	0.56	0.00	0.30
	0.56	0.66	0.14	0.19	0.00	2.44	0.52
90～100%未満	0.00	0.16	0.32	0.18	0.00	0.00	0.11
	0.00	0.05	0.14	0.00	0.00	0.00	0.03
100%	2.99	4.11	0.63	2.03	1.69	2.38	2.96
	3.20	3.72	0.56	1.15	1.52	0.00	2.85
回答数(実数)	2,138	1,849	630	543	178	42	5,380

(注) 集計表の回収率 (%) は全て小数点第 3 位を四捨五入している。

職員数には、非常勤職員や嘱託職員を含む。

上段：今回調査 (H22 年度)、下段：前回調査 (H19 年度)。

(3) 館内 LAN 整備の有無について

社会教育施設における館内 LAN の整備状況を施設別に集計した。

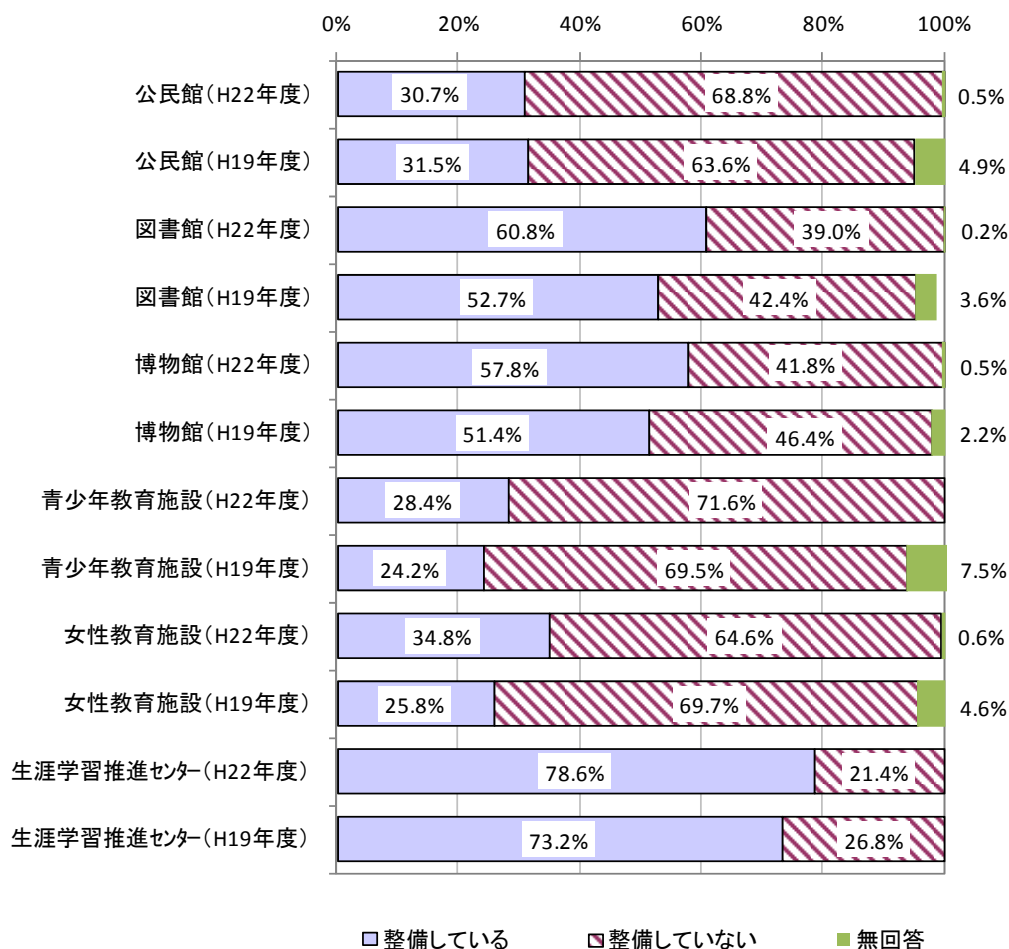
社会教育施設全体で見ると、館内 LAN を「整備している」施設が 44.50% となっており、前回調査よりも 4.24 ポイント増加している。

表Ⅲ-45 館内 LAN の整備の有無 単位 (%)

	公民館	図書館	博物館	青少年教育施設	女性教育施設	生涯学習推進センター	社会教育施設全体
整備している	30.73	60.79	57.78	28.36	34.83	78.57	44.50
	31.53	52.74	51.40	24.18	25.76	73.17	40.26
整備していない	68.76	38.99	41.75	71.64	64.61	21.43	55.15
	63.55	42.38	46.37	69.48	69.70	26.83	55.06
無回答	0.51	0.22	0.48	0.00	0.56	0.00	0.35
	4.93	3.55	2.23	7.45	4.55	0.00	4.68
回答数（実数）	2,138	1,849	630	543	178	42	5,380

(注) 集計表の回収率 (%) は全て小数点第 3 位を四捨五入している。
上段：今回調査 (H22 年度)、下段：前回調査 (H19 年度)。

図Ⅲ-28 館内 LAN の整備の有無



6.IT関連講座の開講状況調査（社会教育施設対象）

社会教育施設における IT 関連講座の開講状況を把握するため、A. IT 関連講座の開講状況、B. 高校生以下の子どもを対象とした IT 関連講座の開講状況、C. 高校生以下の子どもを持つ親のみを対象とした IT 関連講座の開講状況、D. 国に期待する支援内容について回答を求めた。以下、施設別に調査結果を示す。

(1) IT関連講座の開講状況について

IT 関連講座の開講状況をみると、「IT 関連講座を開講している」割合は 4.26%、「IT 関連講座を開講していない」割合は 95.74%と、開講していない社会教育施設が大半を占めている。

また、今回調査（H22 年度）と前回調査（H19 年度）を比較すると、IT 関連講座の開講割合が 10.06 ポイント減少していることがわかる。

表Ⅲ-46 IT 関連講座の開講状況 単位（%）

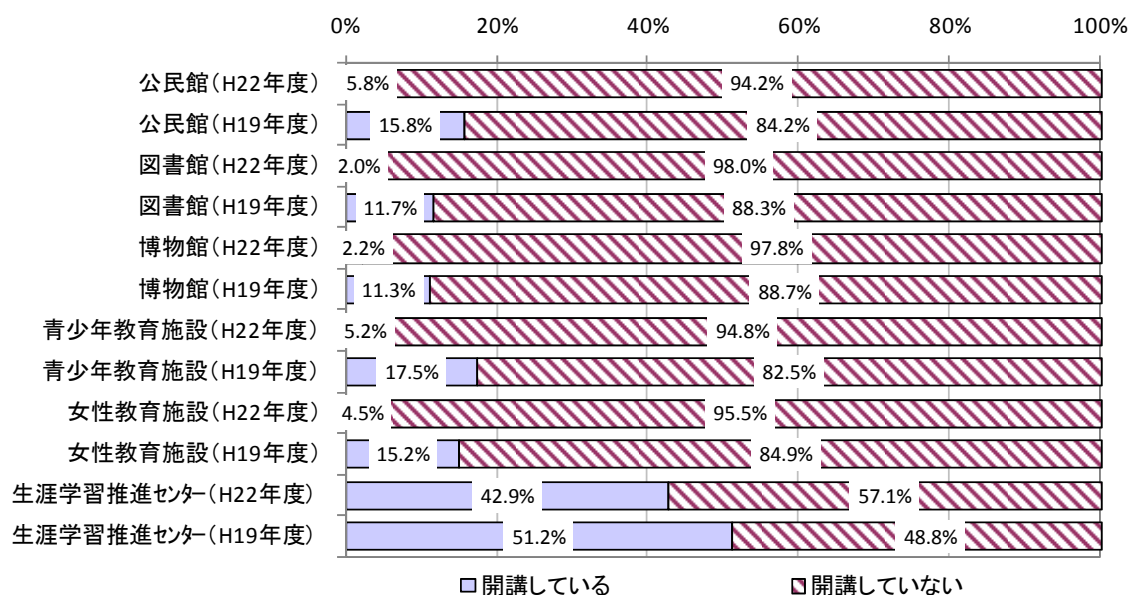
	公民館	図書館	博物館	青少年教育施設	女性教育施設	生涯学習推進センター	社会教育施設全体
開講している	5.80	2.00	2.22	5.16	4.49	42.86	4.26
H22 年度と H19 年度の差	-9.96	-9.72	-9.09	-12.31	-10.66	-8.36	-10.06
開講していない	94.20	98.00	97.78	94.84	95.51	57.14	95.74
H22 年度と H19 年度の差	9.96	9.72	9.09	12.31	10.66	8.36	10.06
回答数（実数）	2,138	1,849	630	543	178	42	5,380

（注）集計表の回収率（%）は全て小数点第 3 位を四捨五入している。

上段：今回調査（H22 年度）、下段：前回調査（H19 年度）。

H22 年度と H19 年度の差は、H22 年度の数値から H19 年度の数値を引いたものである。

図Ⅲ-29 IT 関連講座の開講状況



IT 関連講座を開講している施設において、前回調査に比較して増加している開講内容を掲載すると次のようになる。

「有害情報の扱い（フィルタリング等）（増加ポイント：0.47）」、「個人情報の保護（肖像権、プライバシーの保護等）（同：0.16）」、「著作権（同：0.15）」、「子ども用検索サイト、子ども用ブラウザ等（同：0.10）」

表Ⅲ-47 IT 関連講座の開講状況(MA) 単位 (%)

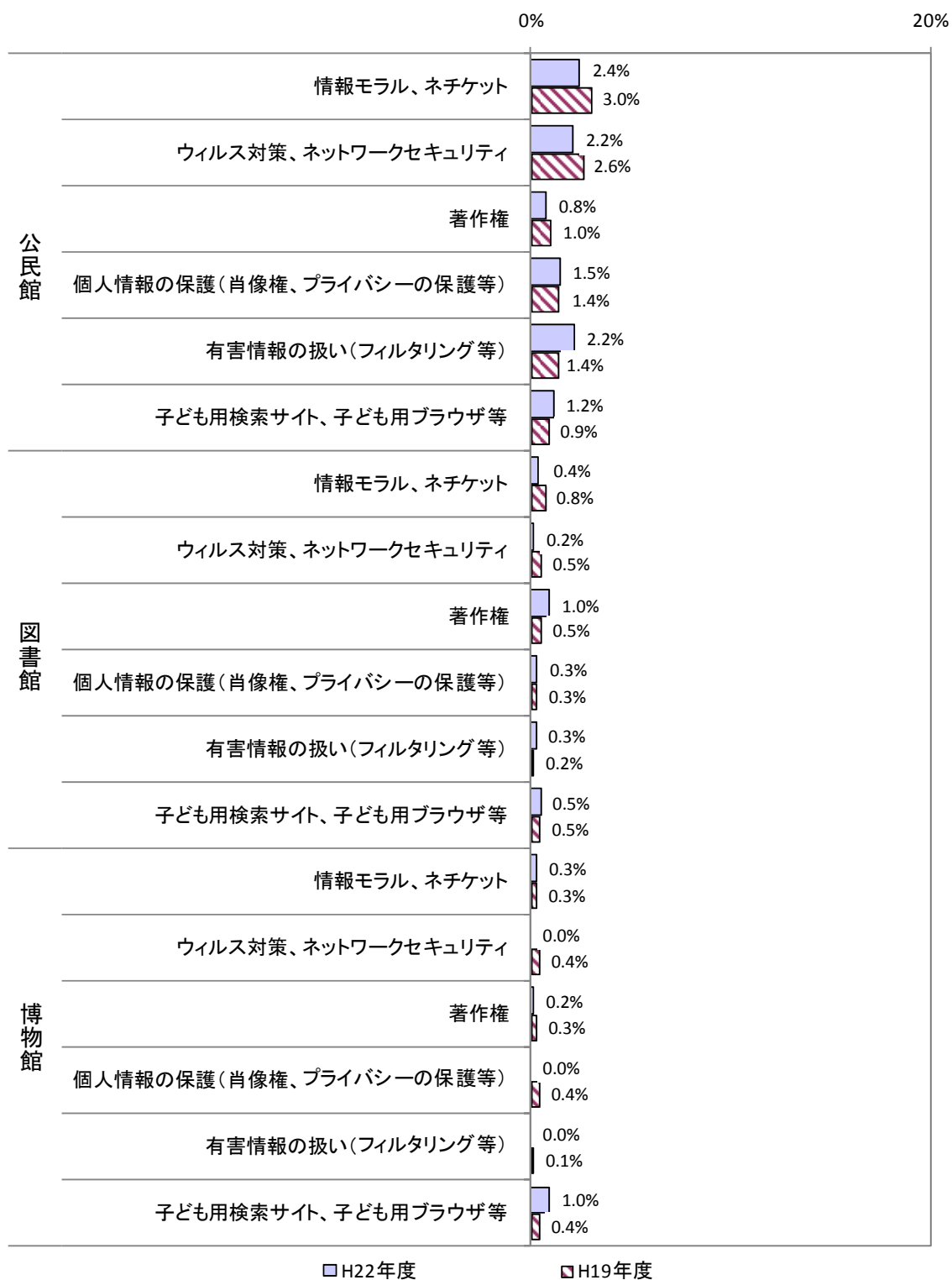
	公民館	図書館	博物館	青少年 教育施設	女性 教育施設	生涯学習 推進センター	社会教育 施設全体
情報モラル、ネチケット	2.43	0.38	0.32	2.95	3.37	30.95	1.78
	3.03	0.75	0.28	2.69	4.55	29.27	2.14
H22年度とH19年度の差	-0.60	-0.37	0.04	0.26	-1.18	1.68	-0.36
ウイルス対策、ネットワークセキュリティ	2.15	0.16	0.00	1.47	1.69	19.05	1.26
	2.64	0.50	0.42	1.15	3.03	14.63	1.65
H22年度とH19年度の差	-0.49	-0.34	-0.42	0.32	-1.34	4.42	-0.39
著作権	0.80	0.97	0.16	1.66	1.69	33.33	1.15
	1.02	0.50	0.28	1.34	1.52	31.71	1.00
H22年度とH19年度の差	-0.22	0.47	-0.12	0.32	0.17	1.62	0.15
個人情報の保護（肖像権、 プライバシーの保護等）	1.50	0.27	0.00	2.58	2.25	16.67	1.15
	1.37	0.30	0.42	1.53	1.52	9.76	0.99
H22年度とH19年度の差	0.13	-0.03	-0.42	1.05	0.73	6.91	0.16
有害情報の扱い（フィルタリング等）	2.20	0.27	0.00	2.58	1.69	11.90	1.38
	1.37	0.15	0.14	1.15	1.52	14.63	0.91
H22年度とH19年度の差	0.83	0.12	-0.14	1.43	0.17	-2.73	0.47
子ども用検索サイト、子ども用ブラウザ等	1.17	0.54	0.95	1.84	0.56	2.38	0.99
	0.88	0.45	0.42	2.30	3.03	9.76	0.89
H22年度とH19年度の差	0.29	0.09	0.53	-0.46	-2.47	-7.38	0.10
回答数（実数）	2,138	1,849	630	543	178	42	5,380

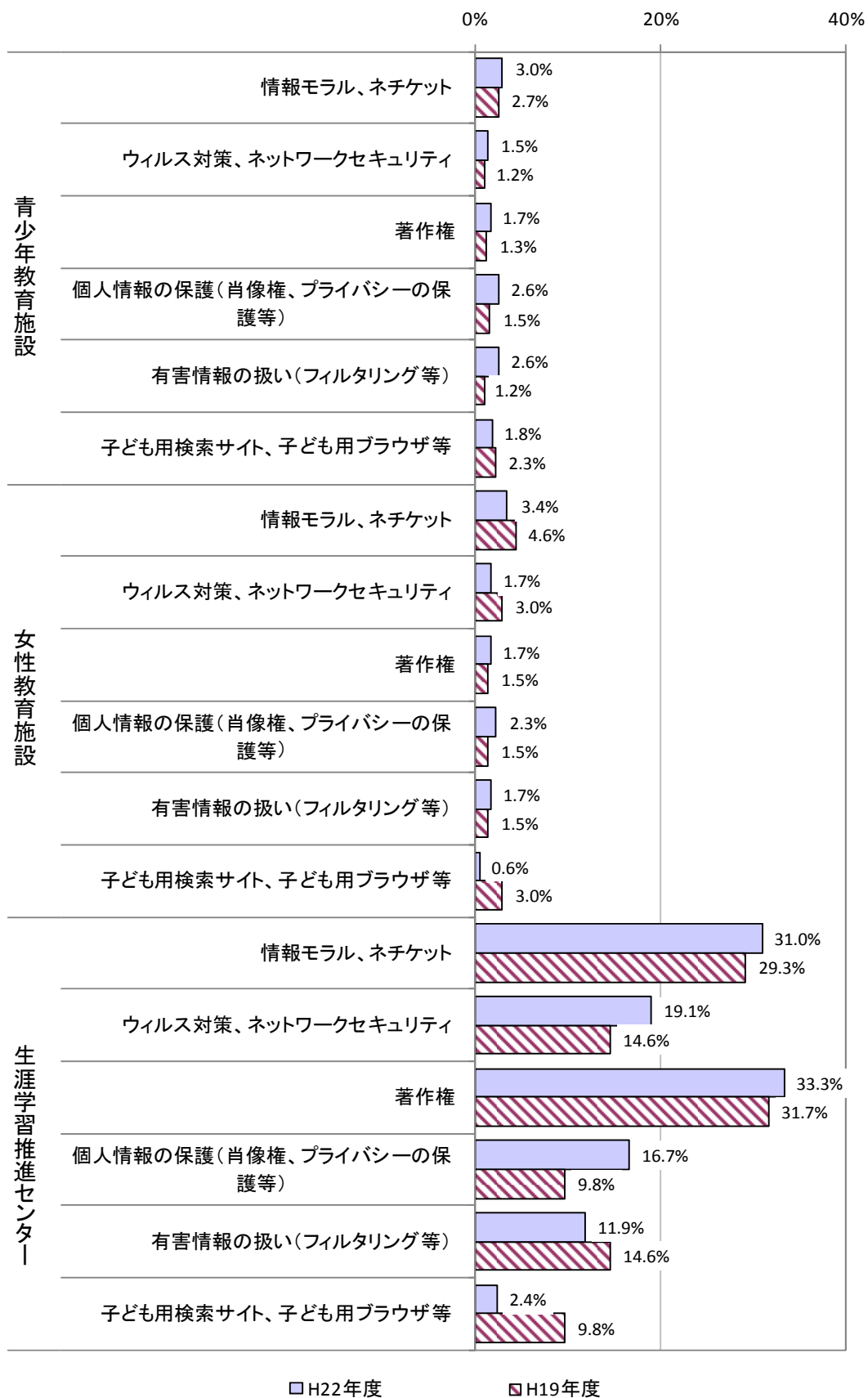
（注）集計表の回収率（%）は全て小数点第3位を四捨五入している。

上段：今回調査（H22年度）、下段：前回調査（H19年度）。

H22年度とH19年度の差は、H22年度の数値からH19年度の数値を引いたものである。

図Ⅲ-30 IT関連講座の開講状況(MA)





(2) 高校生以下の子どもを対象とした IT 関連講座の開講状況について

IT 関連講座を開講している社会教育施設に対して高校生以下の子どもを対象とした IT 関連講座の開講有無を尋ねた。

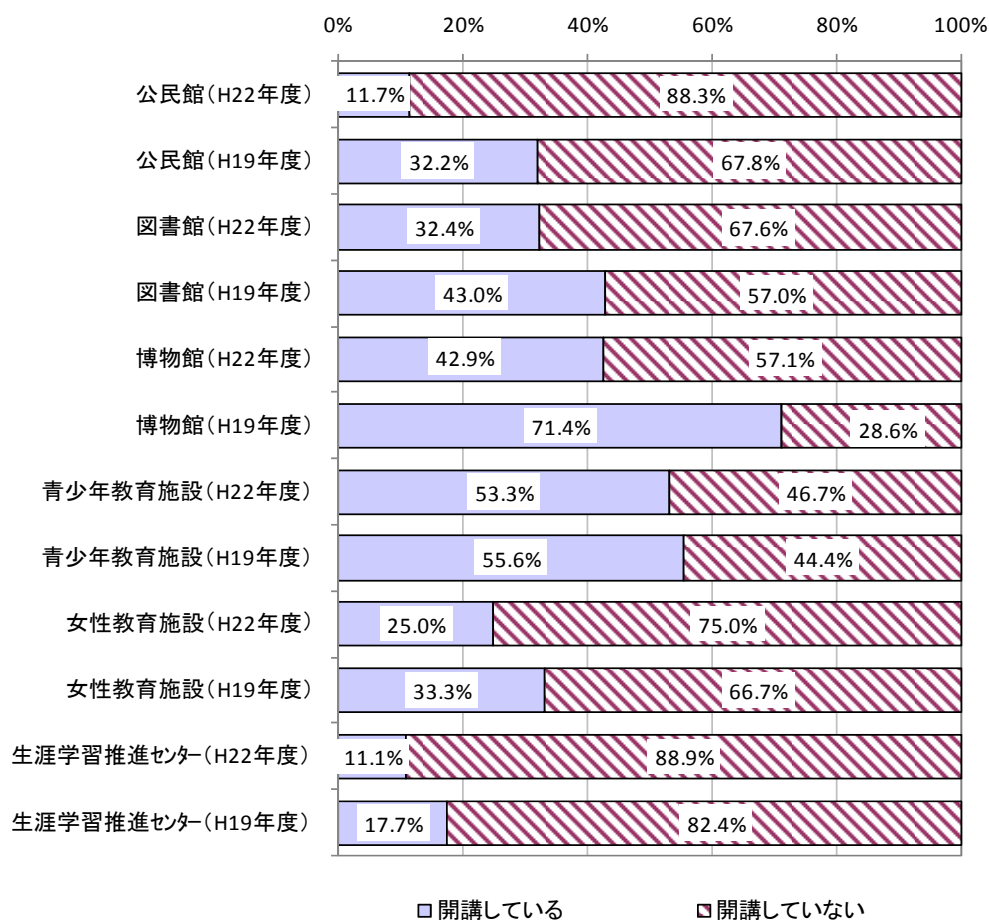
社会教育施設全体で見ると、「高校生以下の子どもを対象とした IT 関連講座を開講している」割合は 22.91%、「高校生以下の子どもを対象とした IT 関連講座を開講していない」割合は 77.09%と、開講していない施設が 3/4 以上を占めている。

表Ⅲ-48 高校生以下の子どもを対象とした IT 関連講座の開講状況 単位 (%)

	公民館	図書館	博物館	青少年教育施設	女性教育施設	生涯学習推進センター	社会教育施設全体
開講している	11.67	32.43	42.86	53.33	25.00	11.11	22.91
	32.17	43.00	71.43	55.56	33.33	17.65	35.62
開講していない	88.33	67.57	57.14	46.67	75.00	88.89	77.09
	67.83	57.00	28.57	44.44	66.67	82.35	64.38
回答数(実数)	120	37	14	30	8	18	227

(注) 集計表の回収率 (%) は全て小数点第 3 位を四捨五入している。
上段：今回調査 (H22 年度)、下段：前回調査 (H19 年度)。

図Ⅲ-31 高校生以下の子どもを対象とした IT 関連講座の開講状況



IT 関連講座を開講している施設においてその内容を尋ねたところ、前回調査に比較して増加している開講内容を掲載すると次のようになる。

「有害情報の扱い（フィルタリング等）（増加ポイント：2.47）」、「子ども用検索サイト、子ども用ブラウザ等（同：1.79）」、「個人情報の保護（肖像権、プライバシーの保護等）（同：1.62）」、「著作権（同：1.62）」、「情報モラル、ネチケット（同：0.54）」

表Ⅲ-49 高校生以下の子どもを対象とした IT 関連講座の開講状況 (MA) 単位 (%)

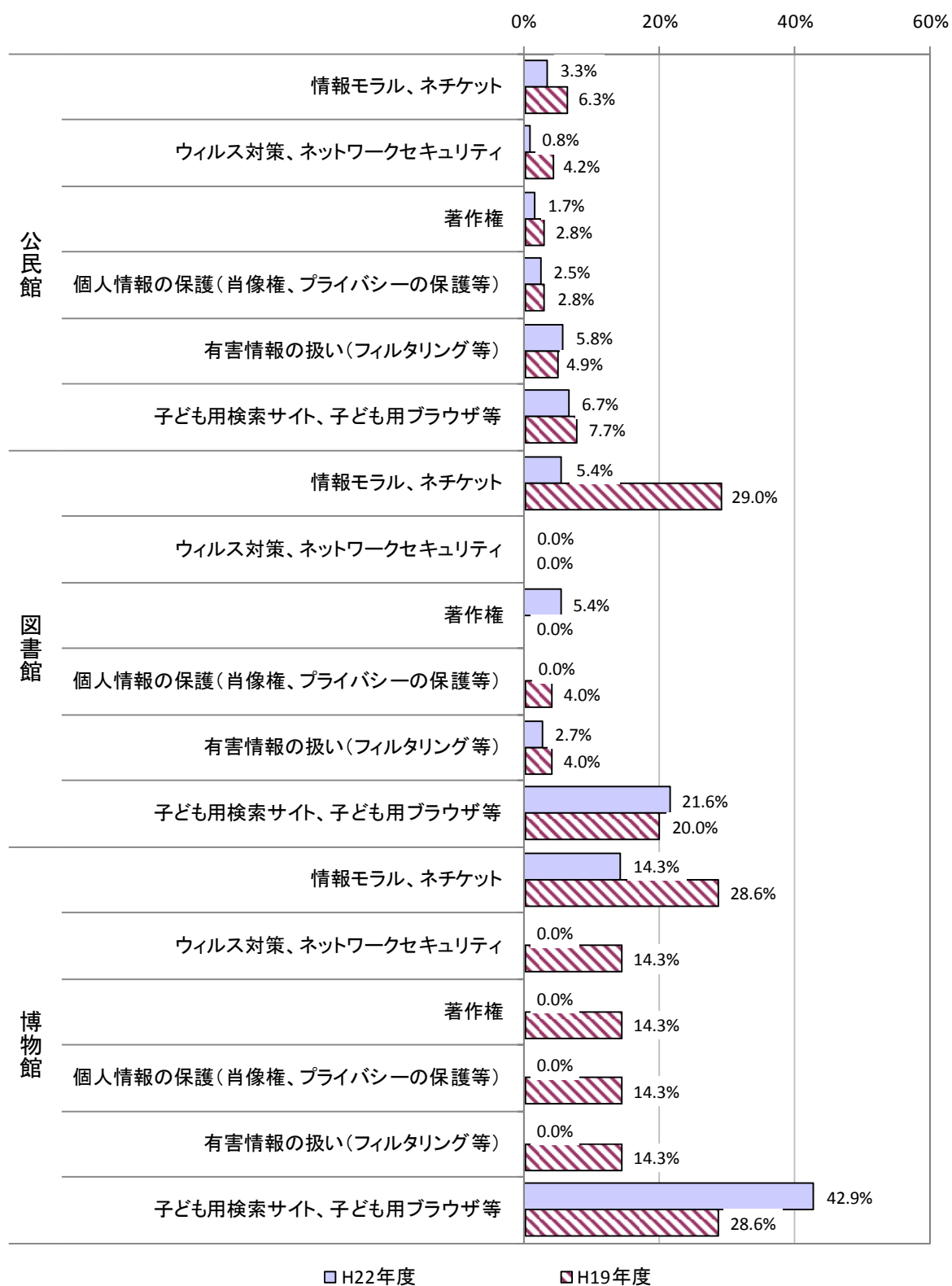
	公民館	図書館	博物館	青少年 教育施設	女性 教育施設	生涯学習 推進センター	社会教育 施設全体
情報モラル、ネチケット	3.33	5.41	14.29	40.00	12.50	11.11	10.13
	6.29	29.00	28.57	33.33	33.33	0.00	9.59
ウィルス対策、ネットワー クセキュリティ	0.83	0.00	0.00	6.67	0.00	11.11	2.20
	4.20	0.00	14.29	0.00	0.00	0.00	3.20
著作権	1.67	5.41	0.00	23.33	0.00	11.11	5.73
	2.80	0.00	14.29	22.22	0.00	0.00	4.11
個人情報の保護（肖像権、 プライバシーの保護等）	2.50	0.00	0.00	26.67	0.00	11.11	5.73
	2.80	4.00	14.29	22.22	0.00	0.00	4.11
有害情報の扱い（フィル タリング等）	5.83	2.70	0.00	20.00	12.50	11.11	7.49
	4.90	4.00	14.29	11.11	0.00	0.00	5.02
子ども用検索サイト、子 ども用ブラウザ等	6.67	21.62	42.86	26.67	12.50	0.00	13.66
	7.69	20.00	28.57	33.33	33.33	0.00	11.87
回答数（実数）	120	37	14	30	8	18	227

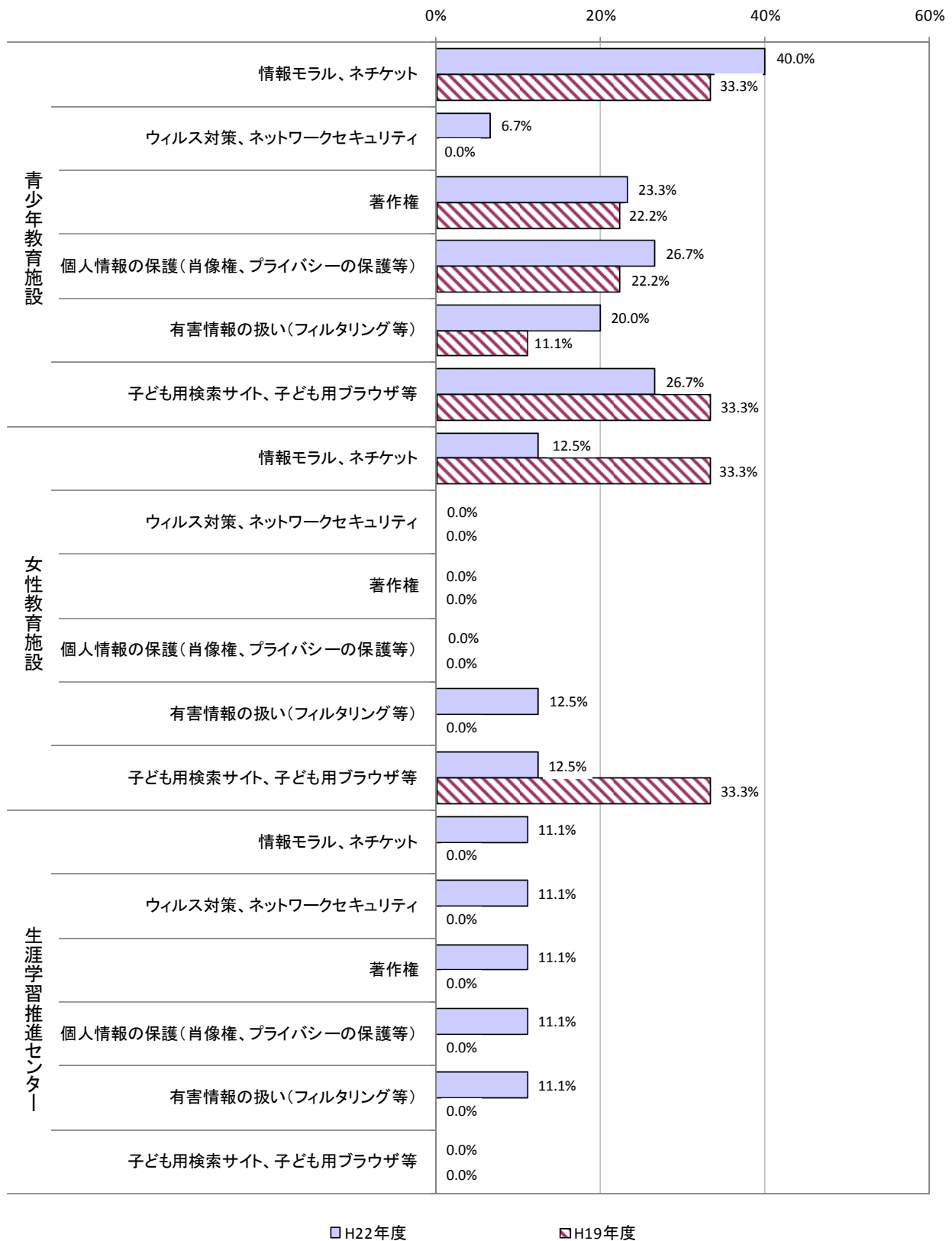
(注) 集計表の回収率 (%) は全て小数点第 3 位を四捨五入している。

該当数は、IT 関連講座を 1 つでも開講していると回答した施設数である。

上段：今回調査 (H22 年度)、下段：前回調査 (H19 年度)。

図Ⅲ-32 高校生以下の子どもを対象とした IT 関連講座の開講状況 (MA)





(3) 高校生以下の子どもを持つ親のみを対象とした IT 関連講座の開講状況について

IT 関連講座を開講している社会教育施設に対して高校生以下の子どもを持つ親のみを対象とした IT 関連講座の開講有無を尋ねた。

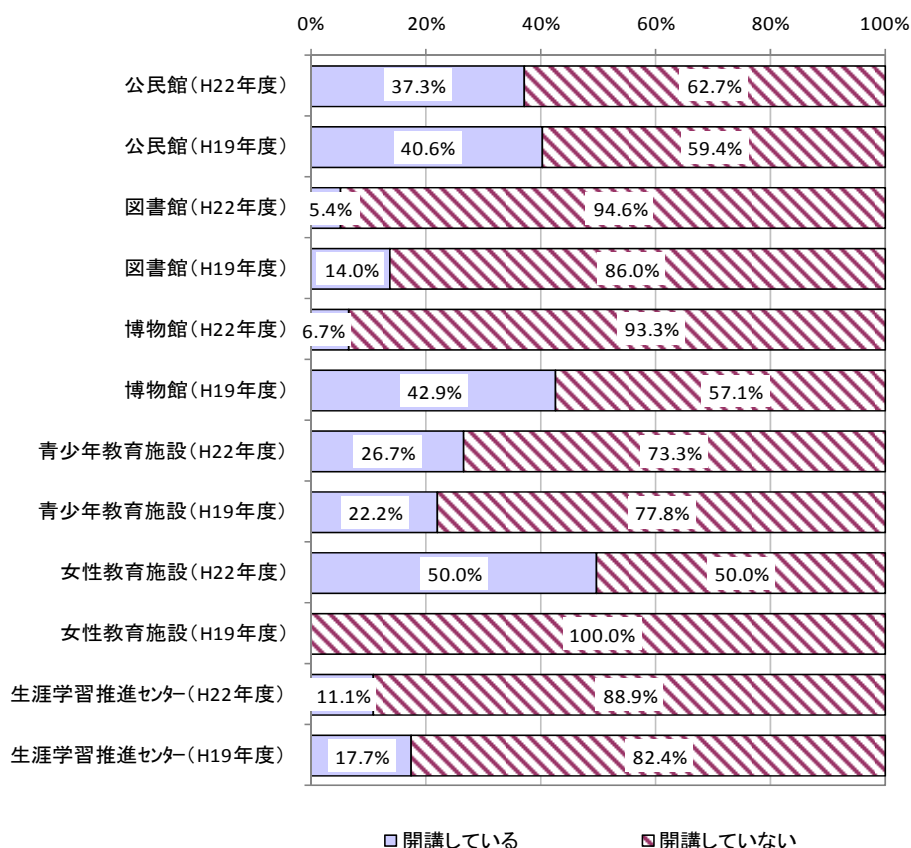
「高校生以下の子どもを持つ親のみを対象とした IT 関連講座を開講している」割合は、26.99%、「高校生以下の子どもを持つ親のみを対象とした IT 関連講座を開講していない」割合は 73.01%となっている。

表Ⅲ-50 高校生以下の子どもを持つ親のみを対象とした IT 関連講座の開講状況 単位 (%)

	公民館	図書館	博物館	青少年教育施設	女性教育施設	生涯学習推進センター	社会教育施設全体
開講している	37.29	5.41	6.67	26.67	50.00	11.11	26.99
	40.56	14.00	42.86	22.22	0.00	17.65	35.16
開講していない	62.71	94.59	93.33	73.33	50.00	88.89	73.01
	59.44	86.00	57.14	77.78	100.00	82.35	64.84
回答数(実数)	118	37	15	30	8	18	226

(注) 集計表の回収率 (%) は全て小数点第 3 位を四捨五入している。
上段：今回調査 (H22 年度)、下段：前回調査 (H19 年度)。

図Ⅲ-33 高校生以下の子どもを持つ親のみを対象とした IT 関連講座の開講状況



高校生以下の子どもを持つ親のみを対象とした IT 関連講座を開講している施設において、前回調査に比較して増加している開講内容を掲載すると次のようになる。

「有害情報の扱い（フィルタリング等）（増加ポイント：6.68）」、「著作権（同：1.27）」、「子ども用検索サイト、子ども用ブラウザ等（同：0.70）」

表Ⅲ-51 高校生以下の子どもを持つ親のみを対象とした IT 関連講座の開講状況(MA)単位 (%)

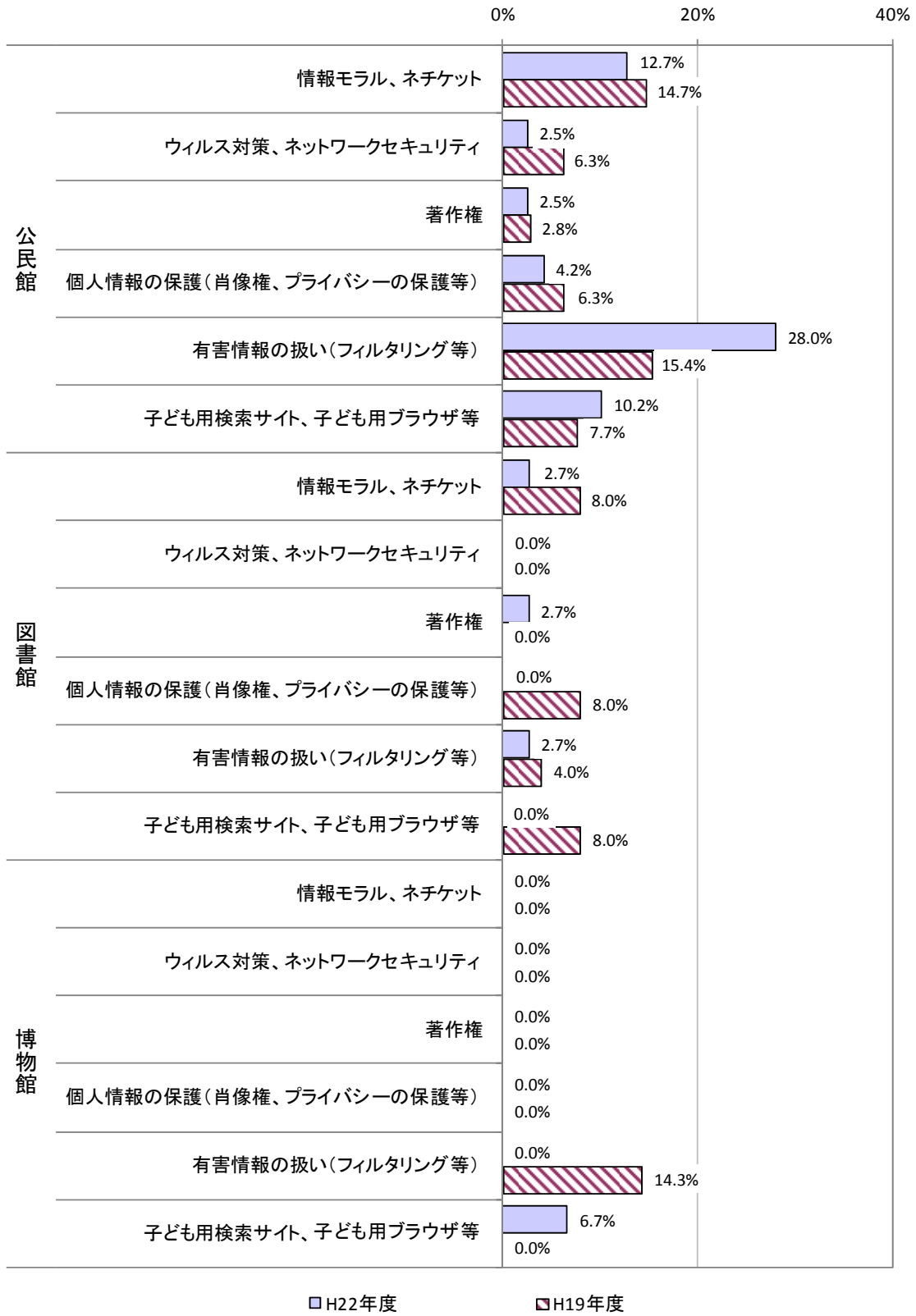
	公民館	図書館	博物館	青少年 教育施設	女性 教育施設	生涯学習 推進センター	社会教育 施設全体
情報モラル、ネチケット	12.71	2.70	0.00	6.67	37.50	11.11	10.18
	14.69	8.00	0.00	11.11	0.00	0.00	11.42
ウイルス対策、ネットワークセキュリティ	2.54	0.00	0.00	3.33	12.50	5.56	2.65
	6.29	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	4.11
著作権	2.54	2.70	0.00	0.00	25.00	5.56	3.10
	2.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.83
個人情報の保護（肖像権、プライバシーの保護等）	4.24	0.00	0.00	6.67	12.50	11.11	4.42
	6.29	8.00	0.00	0.00	0.00	0.00	5.02
有害情報の扱い（フィルタリング等）	27.97	2.70	0.00	20.00	25.00	11.11	19.47
	15.38	4.00	14.29	11.11	0.00	5.88	12.79
子ども用検索サイト、子ども用ブラウザ等	10.17	0.00	6.67	6.67	0.00	0.00	6.64
	7.69	8.00	0.00	0.00	0.00	0.00	5.94
回答数（実数）	118	37	15	30	8	18	226

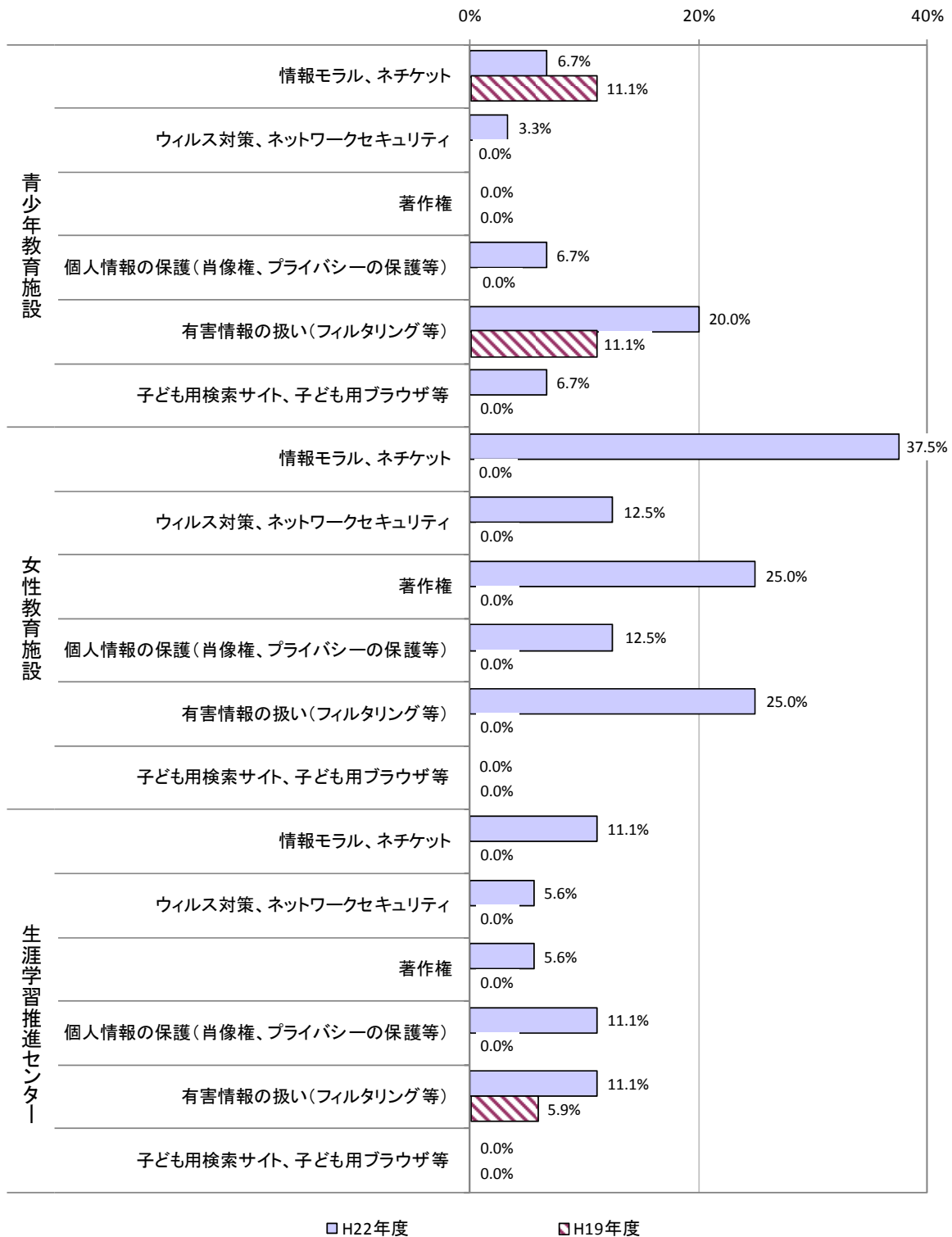
（注）集計表の回収率（%）は全て小数点第3位を四捨五入している。

該当数は、IT 関連講座を1つでも開講していると回答した施設数である。

上段：今回調査（H22年度）、下段：前回調査（H19年度）。

図Ⅲ-34 高校生以下の子どもを持つ親のみを対象とした IT 関連講座の開講状況 (MA)





(4) 情報弱者を支援するための国への期待について

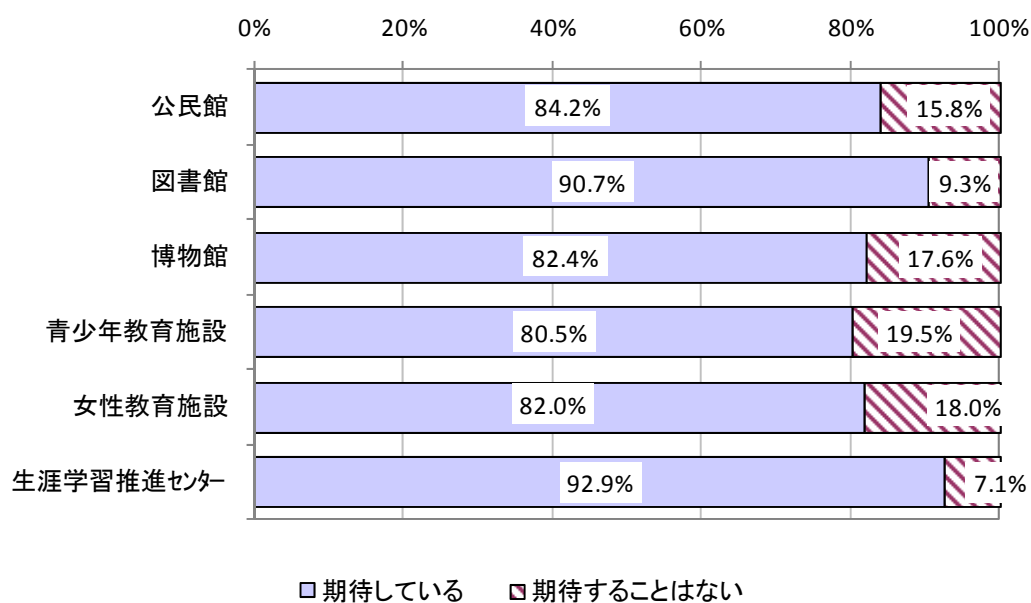
デジタルデバイドを是正し、いわゆる情報弱者を支援するための国への期待を尋ねたところ、「期待している」(85.84%)が「期待することはない」(14.16%)を大きく上回った。

表Ⅲ-52 情報弱者を支援するための国への期待 単位 (%)

	公民館	図書館	博物館	青少年教育施設	女性教育施設	生涯学習推進センター	社会教育施設全体
期待している	84.19	90.70	82.38	80.48	82.02	92.86	85.84
期待することはない	15.81	9.30	17.62	19.52	17.98	7.14	14.16
回答数(実数)	2,138	1,849	630	543	178	42	5,380

(注) 集計表の回収率(%)は全て小数点第3位を四捨五入している。

図Ⅲ-35 情報弱者を支援するための国への期待



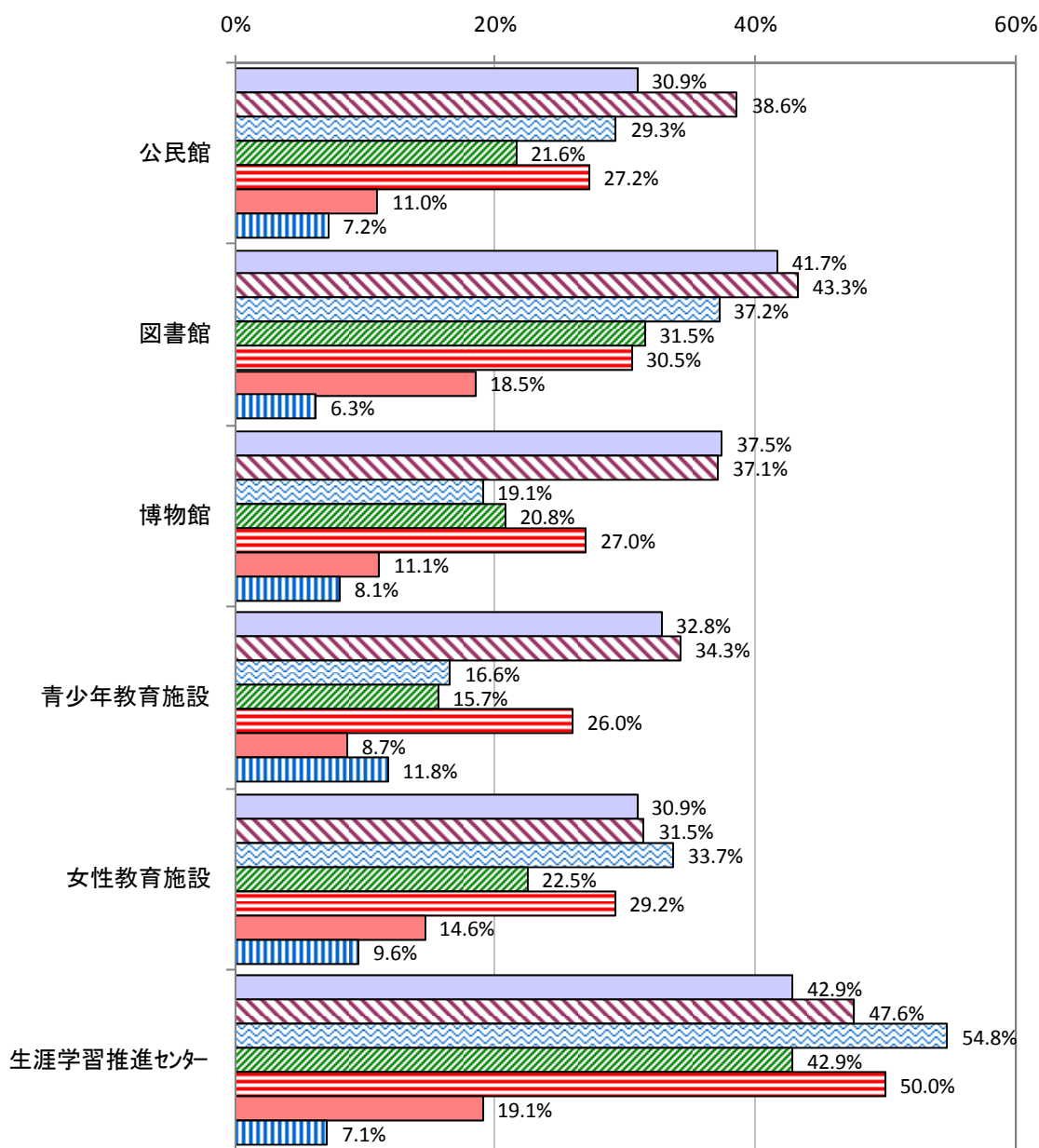
国へ期待することの内容をみると、「パソコンなど、デジタル機器の取得に関する支援」に対する期待が最も高く、39.44%となっている。次いで、「わが国全体のネットワーク環境の整備（35.67%）」、「社会教育施設における情報リテラシー向上のための講座開設への支援（29.89%）」となっている。

表Ⅲ-53 情報弱者を支援するための国への期待(MA) 単位 (%)

	公民館	図書館	博物館	青少年 教育施設	女性 教育施設	生涯学習 推進センター	社会教育 施設全体
わが国全体のネットワーク環境の整備	30.92	41.70	37.46	32.78	30.90	42.86	35.67
パソコンなど、デジタル機器の取得に関する支援	38.63	43.27	37.14	34.25	31.46	47.62	39.44
社会教育施設における情報リテラシー向上のための講座開設への支援	29.33	37.21	19.05	16.57	33.71	54.76	29.89
情報リテラシー向上のための学習者をサポートする人材への支援	21.61	31.53	20.79	15.65	22.47	42.86	24.52
学校教育における初等中等教育段階からの情報教育の充実	27.22	30.50	26.98	25.97	29.21	50.00	28.44
デジタルデバイドの実態に関する普及啓発	10.99	18.50	11.11	8.66	14.61	19.05	13.53
上記にあてはまるものはない	7.20	6.27	8.10	11.79	9.55	7.14	7.53
回答数(実数)	2,138	1,849	630	543	178	42	5,380

(注) 集計表の回収率(%)は全て小数点第3位を四捨五入している。

図Ⅲ-36 情報弱者を支援するための国への期待(MA)



- わが国全体のネットワーク環境の整備
- パソコンなど、デジタル機器の取得に関する支援
- 社会教育施設における情報リテラシー向上のための講座開設への支援
- 情報リテラシー向上のための学習者をサポートする人材への支援
- 学校教育における初等中等教育段階からの情報教育の充実
- デジタルデバイドの実態に関する普及啓発
- 上記にあてはまるものはない